

## ロシア機 シリアでISへの攻撃に着手

(スプートニク 2015年10月01日 00:17)

© Sputnik/ Alexey Filippov <http://bit.ly/109dnsv>

ロシア航空宇宙軍の航空機が、シリアでテロ組織「IS（イスラム国）」に対するピンポイント攻撃による航空作戦に着手した。ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が発表した。コナシェンコフ報道官によると、ロシアのショイグ国防相が、集団安全保障条約機構（CSTO）加盟国の国防相に、シリアでの航空作戦の過程で、ロシア航空宇宙軍の航空機が、ISの軍事機器、通信センター、移動手段、武器や弾薬、燃料などの石油製品の保管場所を攻撃すると通知した。

<http://bit.ly/103IofV>

## 中国 シリア問題に関する会議「ジュネーブ3」招集の可能性について検討を呼び掛ける

(スプートニク 2015年10月01日 00:29)

© AP Photo/ Wu Hong <http://bit.ly/1LloughH>

中国は、国連安全保障理事会に、シリア問題に関する会議「ジュネーブ3」の招集について協議する可能性を検討するよう求めている。なお、前提条件なし、かつ全当事者の参加が必要とされている。30日、中国外務省の王外相が、国連安保理会合で発言した。

<http://bit.ly/1FGvP9a>

## 日本は他国の核兵器を自国の国連安保理常任理事国の椅子に変えるつもりなのか？

(スプートニク 2015年10月01日 01:07)

© REUTERS/ Carlo Allegri <http://bit.ly/1LSNDe0>

29日、安倍首相は国連総会で演説し、一連のイニシアチブを示した。中でも、彼は国連改革と核軍縮の問題を強く訴えた。

ところで日本が国連安全保障理事会常任理事国になる可能性は、どのくらい高いのだろうか？ ラジオ・スプートニク記者は、この質問を、極東研究所のヴィクトル・パヴリャテンコ主任研究員にぶつけてみた—

「常任理事国入りのプロセスは、長いものとなるだろう。日本の切り札は、国連予算の20%を負担しているということだが、十分ではない。かつて日本は、数年連続して、国連安保理事会非常任理事国を務められるよう策をめぐらせた。つまり、その功績により非常任理事国に何度

も選ばれるほど、日本の役割は国連で重要性なのだとアピールしたかったのだ。しかし実際は、他の国の非常任理事国としての任期を単に買ったに過ぎなかった。モンゴルの例がそうだ。又日本は、常任理事国となることをアフリカ諸国に支持してもらおうと、活発に活動した。しかしこうした努力は、日本政府が望むような成果をもたらさなかった。ある時など、米国が『そんなに活発に行動するには及ばない、国連改革は多分必要だが、それは今ではない』と忠告したほどだ。

しかし現在日本は、今度は、つい最近議会で可決されたばかりの集団的自衛権に関する法律を切り札に、米国に対し、我々は、あなた方の政策への支援を強化するため安保関連法を採択したのだから、今度はあなた方が我々を支持すべきだと求めている。とはいえ、安倍氏がさらに3年首相のポストに留まったとしても、日本のために国連安保理常任理事国の座を得られるかどうか、私には確信はない。」

ラジオ・スプートニク記者は、次にパヴリャテンコ主任研究員に「ロシアは確か、日本が常任理事国となることを支持するとほのめかした、と記憶しているが、これについてはどう思うか？」と聞いた—

「ロシアは単にほのめかしたのではなく、日本の常任理事国入りをはっきり支持した。私の考えでは、これは間違った立場だったと思う。なぜなら我々は、日本との難しい対話において自国の立場を弱めてしまったからだ。

1956年、当時のソ連は、国連に加盟したいとの日本の願いを支持したが、それによりソ連は、平和条約締結や領土問題解決についての交渉において、切り札を失ってしまった。その結果、日本の国連加盟を助けたが、平和条約も結ばれていなければ、南クリルに対する日本の領土要求も残ってしまった。

とはいえ現在、国連安全保障理事会改革に向けての動きは、やはり始まっている。日本以外にも、ドイツやブラジル、インドといった重みのある国々もまた常任理事国の地位を求めている。安保理事会拡大の際、それぞれの大陸の代表者を選ぶという原則でそれがなされるならば、アジアの常任理事国はすでに存在する。中国である。この中国が、日本の常任理事国入りに激しく反対していることはよく知られている。

第二に、常任理事国のとめどない拡大は、何も良い事をもたらさない。安保理は、非効率的なものになってしまう。それゆえ安保理拡大には、米国もロシアも関心がない。この点では両国の利益は一致している。それゆえ、国連安保理改革は、そう早急には進まないと言える。」

最後にラジオ・スプートニク記者は「中国は、日本の常任理事国入りに反対する理由として、日本が自ら戦争中に犯した罪を最後まで後悔しないばかりか、積極的に軍備を進め、将来的に平和への脅威となる可能性がある事をあげているが、国連総会で安倍首相は、改めて完全な核軍縮を目指す日本の立場を訴えた。これは日本が平和主義を標榜する印ではないのか？」と質問してみた—

「核軍縮は、日本が、世界で唯一の被爆国として様々な提案を示し、リーダー立場を占められる国際政治のテーマだ。とはいえ少なくとも中期的な展望として、世界でいかなる軍縮も起こらないだろうことは全く明白だ。しかし日本にとって、そうした状況では損をすることがない。むしろ有利だ。日本は自分の非核・平和という立場を堅持できるし、同時に自衛隊を国外に派

遣する法律を採択することもできるからだ。」

<http://bit.ly/1MHUJoo>

### **ラヴロフ外相：止めなければならないのは難民ではなくテロリスト**

(スプートニク 2015年10月01日 01:14)

◦ AP Photo/ Richard Drew <http://bit.ly/1KSUm7J>

ロシアのラヴロフ外相は、国連安全保障理事会の「世界の平和と安全保障の維持：中東および北アフリカの紛争解決とテロ脅威との戦い」をテーマにした会合で、テロ組織「I S (イスラム国)」の勢力拡大の道に、頑丈な防壁をつくることなく、欧州の移民危機を解決することはできないと指摘し、止めなければならないのは、難民ではなく、テロリストだ、と述べた。

ラヴロフ外相は、テロとの戦いをテーマにした国連安保理会合で、「地域から欧州へ押し寄せる大量の難民の制御不能な波が高まった今、共通の不幸を認識することが、足並みのそろった行動へ行きつく助けとなるはずだ」と語った。

ラヴロフ外相はまた、ロシアは10月に国連安保理でI Sに対抗するための率直な議論が行われることに期待していると述べ、I Sには大量破壊兵器の構成要素があることについて言及した。

<http://bit.ly/1LRa9rT>

### **ラヴロフ外相とケリー国務長官 シリアに関する軍のコンタクトについて合意**

(スプートニク 2015年10月01日 20:19)

◦ Sputnik/ Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation <http://bit.ly/107GBGR>

露米両軍は、事故を避けるために、シリアに関して連絡を取り合う。ロシアのラヴロフ外相が1日、米国務長官との会談後に明らかにした。タス通信が伝えた。ラヴロフ外相は、「我々は3回会談し、露米両首脳が合意したことについて話し合った。

我々への指示は、空爆を行っている米国とロシアの各軍事連合が、事故を未然に防ぐための通信チャンネルを確立するために連絡を取り合うことだ」と述べ、「我々は、非常に近いうちに、軍がコンタクトを確立することで合意した」と強調した。

<http://bit.ly/1Lnma9S>

## ロシアは日本の国連安保理入りに反対しない

(スプートニク 2015年10月01日 18:12 リュドミラ・サーキャン)

© AFP 2015/ Don Emmert <http://bit.ly/lj4E1Fc>

日本は国連安保理常任理事国のメンバー拡大に賛同している。安倍首相は国連総会の演説に立った中で、「日本は、国連を21世紀にふさわしいものとするため、安保理改革を行い、そこで、安保理常任理事国として、世界の平和と繁栄に一層の貢献をする責任を果たしていく覚悟であります。」と述べた。

国際平和と安全保障の維持をつかさどる国連の主要なストラクチャーである安保理の改革が討議され始めたのは今年が初めてではない。今年、国連創設70年を迎えたことからこのテーマが再び取り上げられるようになっている。ニューヨークで出された共同声明では「グローバルな紛争や危機によりよく対応できる、さらに代表的、効果的ストラクチャーを作る必要がある。ブラジル、ドイツ、インド、日本の4カ国は国連安保理の常任理事国の合法的候補国となっている。第70回国連総会のなかで具体的結果をつかむべく、我々は全力を尽くしていく所存だ」という決意が表された。

一番の意見の相違は国連安保理メンバー拡大の公式だ。今日、安保理加盟国は15カ国。そのうち5カ国が常任理事国であり、拒否権を有している。それがロシア、英国、フランス、中国、米国だ。それ以外の10カ国は国連総会の場で2年の任期で選出されている。ラヴロフ外相はテレビ「ロシア・トゥデイ」からのインタビューに対して、ロシアは国連安保理構成の拡大は良い案であればいかなるものも検討する構えと表明し、その条件として「拡大が国連の最も広範な同意に依拠して行われること」と語った。

「国連安保理常任理事国および非常任理事国の拡大問題は非常に厳しい討論が要される。今問われているのは常任理事国枠を拡大するのか、常任理事国を増やすのかという問題だが、こうしたステータスをインド、ブラジルが求めており、我々はこの2国はかなり強力なライバルだと考えている。また日独もこうしたステータスを求めている。これはいわゆる『4カ国グループ』であり、申請の強い支持を形成した。この『支持グループ』の一連の国は時折投票への支持を表明している。国連憲章では実際、こうした種類の問題は国連総会の3分の2の票が集まれば、これは解決できることになっている。

この他にもグループはあり、イタリア、メキシコ、スカンジナビア諸国、スペイン、パキスタン、マレーシア、インドネシアをはじめとするアジア諸国、ラテンアメリカ諸国も新たに常任理事国入りを求めているが、これは合目的的アプローチではない。なぜなら安保理の新メンバーはローテーションにまわすことのできる場所を占めてしまうことになるからだ。

妥協を探す必要がある。非常任理事国を拡大するか、それとも常任理事国を少し、そして非常任理事国を少し拡大するか。我々はいかなる決定も支持する構えだ。我々の立場で重要なのは、国連総会の第1の全権委任状を遵守すること。そのなかには最終決定は最も広範な合意に依拠せねばならないと書かれている。これはもう、3分の2の票どころではない。」

ラヴロフ外相はこう述べるとともに、今特に地球上の紛争が拡大している中で、国連安保理改革

がなされることによって、発生する挑戦に対する国連安保理の効果的かつ組織的な反応能力が影響を受けるようになってはならないと強調した。

<http://bit.ly/1GnbD7c>

### **プーチン大統領 モスクワに政治弾圧の犠牲者たちの記念碑建立を命じる**

(スプートニク 2015年10月01日 19:03)

© Sputnik/ Aleksey Nasyrov <http://bit.ly/1PRI570>

ロシアのプーチン大統領は、モスクワに政治弾圧の犠牲者たちの記念碑を建立することを命じた。法律情報の公式ポータルサイトに掲載されたロシア大統領令に記されている。

記念碑の制作を担当するのは彫刻家のゲオルギー・フラングリアン氏。記念碑は、サハロフ・アカデミー会員大通りと、環状線の交差点に設置される。記念碑は、「悲しみの壁」と名付けられる。

プロジェクトの説明によると、「記念碑は、権威主義の悲劇的な結果は、各人に関係することであり、いつでも繰り返される恐れがあることを、次世代へ警告するものとなる」。

記念碑の建立は、ロシアの人権擁護団体のイニシアチブ。プーチン大統領はこのイニシアチブを支持し、建立を命じた。

<http://bit.ly/1hfloxH>

### **ロシア航空宇宙軍 シリアでテロリストの自動車爆弾製造工場を破壊（動画）**

(スプートニク 2015年10月01日 21:54)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/1JIWAoh>

ロシア航空宇宙軍は「イスラム国」関連施設への空爆作戦でシリアのイドゥリブ地区にあるテロリストの本営と弾薬倉庫を破壊した。1日、ロシア国防省広報部が明らかにした。

国防省の発表では「イドゥリブ地区のテロリスト本営と弾薬庫のほか、居住区ハマ付近にある三重の防御がなされた武装戦闘司令部が破壊された。」空爆にはSu-24MおよびSu-25が使用され、8度の飛行で破壊が完了された。

国防省は、「空爆で直撃した結果、ホムス北部にある自動車爆弾製造工場が完全に破壊された」と発表した。

動画 <http://bit.ly/1L81AuD>

また、ロシアはシリア領内の「イスラム国（I S）」のテロリストらのいる場所を特定するため、偵察衛星や無人機を積極的に活用している。ロシア国防省が発表した。

「テロリストらの潜伏する信憑性のある情報を得、これに空爆を行うため宇宙偵察手段および無人航空機器が積極的に活動している。」

<http://bit.ly/1VrNFnq>

### ロシア大統領府：外国ではシリアにおける作戦について事実を歪曲した情報が非常に多い

(スプートニク 2015年10月01日 21:52)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/1Q0LEej>

ロシア大統領府は、シリアにおけるロシアの軍事力行使に関する情報について、事実を歪曲したものが非常に多いため、全ての情報に注意深く接するよう呼びかけた。ロシアのペスコフ大統領報道官が発表した。ペスコフ報道官は、次のように語った—

「今は全ての情報に非常に注意深く接する必要がある。事実を歪曲したものや、偽情報が非常にたくさんある。そのため今必要なのは、ロシア大統領が繰り返し語った情報調整メカニズムを見つけることだ。これらのメカニズムは稼働している。この歪曲された情報の犠牲になる必要はない。」

ペスコフ報道官は、サウジアラビアのムアリミ国連大使が、シリアにおけるロシアの行動にサウジアラビアが懸念を抱いていることを表明し、空爆の停止を要求したと報道されたことについてコメントを求められ、「マスコミでは確認されていない情報が報じられている」と指摘し、次のように語った—

「私もマスコミの報道を知り、大使の声明を探したが、まだ見つからない。サウジアラビアからの要求も、大使の発言も見つけることはできなかった。このような要求の情報源を報じているマスコミはない。そのため、今のところ答える用意はない。」

またペスコフ報道官は、シリアにおけるロシアの作戦はどれくらいの期間続くのか？ との質問に対し、「シリア軍の攻撃の期間という、ロシア大統領の発言に注目してもらいたい。ここで重要なのは、この作戦が、テロ組織「I S（イスラム国）」や、その他の過激派組織との戦いで、シリア軍をサポートするものであることを理解することだ」と述べた。

ロシアは、シリアのアサド大統領の要請により、シリアでI Sの拠点に対する空爆を開始した。なお米国が主導する連合は、2014年9月からシリアでI Sの拠点に対して空爆を行っているが、こ

れは国連安保理を迂回して行われているほか、シリア政府との行動連携もなされていない。

<http://bit.ly/1VtMui8>

### **プーチン大統領：一般市民の犠牲者に関する情報は、シリアでロシア航空宇宙軍が攻撃する前に報じられた**

(スプートニク 2015年10月01日 21:59)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://bit.ly/lhfmcTd>

ロシアのプーチン大統領は、シリアで一般市民の犠牲者が出たとする情報は、ロシア機が空中に飛び上がる前に報じられたと発表した。

プーチン大統領は、市民社会発展・人権委員会の会合で、次のように述べた—

「(シリアで)一般市民が苦しんでいるとのマスコミ報道についてだが、我々は、この情報攻撃に対する準備が整っている。皆さんに注目していただきたいのは、一般市民の間に犠牲者が出ているとする最初の情報は、我々の航空機が空中に飛び立つ前に報じられたものであるということだ。」

プーチン大統領はまた、「一方でこれは、我々がこのようなタイプの情報に耳を傾けるべきではないということを意味しているのではない」と指摘した。

<http://bit.ly/10bYlCy>

### **英国のEU離脱、反対45%、賛成38%**

(スプートニク 2015年10月01日 22:33)

© Flickr/ Giampaolo Squarcina <http://bit.ly/lhfmnxE>

英国ではEU離脱を問う世論調査で45%の国民が離脱に反対していることがわかった。世論調査会社ICMリサーチが行った結果、明らかになった。ただし、EU離脱に賛同する国民も3分の1以上の38%存在している。調査は9月25～27日に行われた。9月初めにMail紙の依頼で行われた世論調査では、英国国民の大半が離脱に賛成していた。ブルームバーグが報じた。キャメロン英首相は2017年末までにEU加盟を問う国民投票の実施を約束している。

<http://bit.ly/1FKzfYI>

## シリアでのロシア航空宇宙軍の航空部隊に航空機とヘリ 50 機以上が加わるーロシア国防省

(スプートニク 2015 年 10 月 01 日 23:50)

© Sputnik/ Andrei Aleksandrov <http://bit.ly/1KQAUuD>

シリアで国際テロ組織「IS (イスラム国)」の拠点に対して空爆を行うロシア航空宇宙軍の航空部隊に、航空機とヘリコプター50機以上が加わった。ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が1日、記者団に明らかにした。報道官は、次のように語ったー

「航空部隊は、最短期間で展開された。シリアのタルトゥースにある物資・技術供給拠点に、物質や弾薬の基本的な貯えがあったため、我々はこれを行うことができた。残されたのは、航空機の移動と、機器の一部を運ぶことだけだった」。

またコナシェンコフ報道官は、「空軍基地の保護と防御には、強化手段を持つ海兵隊の戦術大隊があたる」と発表した。報道官によると、ロシア航空宇宙軍の航空部隊は、ラタキアのフメイミーム空軍基地で形成されたという。

ロシアのペスコフ大統領報道官は、シリアでのロシア空軍の軍事作戦を保証するための費用は、ロシアが自ら全額を支払うと発表した。なお、シリアは、作戦への資金提供には参加しない。ペスコフ報道官は、軍事作戦の費用については明らかにしなかった。

<http://bit.ly/1jC1ctW>

## これぞ情報戦争：ロシアの対「イスラム国」戦を叩く偽写真が発表

(スプートニク 2015 年 10 月 01 日 23:57)

© Sputnik/ Andrey Stenin <http://bit.ly/1POSG2y>

この写真はシリアの反体制組織「白いヘルメット」の発表したもの。これは、シリアのテロリズムと闘うロシアに試みに情報の側から投げられた卑怯な武器の好例だ。

画像 <http://bit.ly/1KZBiDT>

左に写っている赤ん坊の死体。この痛ましい写真は9月25日に「白いヘルメット」によって発表され、「アサド大統領に殺害された」と報じられた。そして同じこの写真が今度は9月30日にも再び掲載され、今度は「ロシアのパイロットらによって殺害された」と報じられている。

<http://bit.ly/1KV3851>

## 変化を待つ日本政府：刷新とロシアとの近づき

(スプートニク 2015年10月02日 02:07)

© Sputnik/ Mikhail Klementyev <http://bit.ly/1LWclP0>

日本の安倍首相は10月、内閣改造を行う意向。新内閣は、年齢、当選回数、性別の点でよりバランスの取れたものになるという。専門家らは、安倍首相をこのような行動に追いやるのは、安倍内閣の人気の落ちているからだとの見方を示している。

「アベノミクス」は、あまり上手くいっていない。加えて世論は、国の安全保障に関する法律が可決されたことに不満を抱いている。この明らかに政府の人気を落とす行動は、安倍首相自身の支持率も低下させた。そのため安倍首相の現在の課題は、自由民主党の立場を回復することだ。加えて、来年の夏には参議院選挙が行われる。この選挙に向けて、内閣は社会の期待に応えなければならない。差し迫って安倍首相はどのような行動を取るのだろうか？そして内閣改造では、どのような入れ替えが行われるのだろうか？モスクワ国際関係大学のドミトリー・ストレリツォフ教授は、次のような見方を表している—

「まず内閣改造では、女性閣僚が増えるだろう。そして、人気のある若手議員が入閣するだろう。恐らく新内閣では、5－6人が女性閣僚となる。著名な、自民党の稲田朋美政調会長などだ。噂では、今最も人気のある若手議員の中では、カリスマ性のある小泉進次郎氏の名前が挙がっている。これは、社会の期待に応えたエネルギーに満ちた内閣にしたいという安倍首相の発言と一致する。すなわち、内閣の生存率が優先されるということだ。」

一方で現在、派閥争いが行われている。ストレリツォフ教授は、自民党総裁選ではほぼ全ての派閥が安倍首相を支持したと指摘し、各派閥はしかるべきポストの獲得に期待していると述べ、次のように語っている—

「現時点では、十分な当選回数、経験、そして自民党内の伝統にしたがった場合、自民党議員の中では約60人が閣僚ポストを得る根拠を持っている。安倍首相は、各派閥の要求をすべて満たす必要がある。これに関連して、安倍首相の周辺では、閣僚ポストをめぐる目見えない争いが強まるのではないかと考えられる。その他にも、安倍内閣の改造は、将来的に誰が安倍首相のポストに就くのかという意味で注目を集めている。この点で最も広く議論されている政治家は、石破茂氏だ。そのため、石破が入閣するかに注目される。石破氏は、独自の派閥を起ち上げた。石破氏の派閥は、安倍首相と対立する野党の立場を取っている。しかし石破氏自身は、それを否定している。これは、今後対立の引き金となるかもしれない一つの策略だ。内閣改造には、たくさんの要素が影響を与えるが、私は、現内閣の主要閣僚は留任すると考えている。例えば、岸田外相や一連の重要な閣僚は残ると思う。これは、外交政策など、基本的な方向で大きな変化は起こらないということに関連している。」

これはまた、日本の外相が、たとえわずかだったとしても、隣国との関係を改善できたことなどで説明できる。特に、中国ならびにロシアとの関係だ。岸田外相は最近、ロシアを訪問した。スト

レリツォフ氏は、岸田外相は米国寄りだが、ロシアとの関係改善という課題は、新内閣の閣僚としても、岸田外相の課題となるだろうとの見方を表し、次のように語っている。

「ロシアとの関係改善という方針は、恐らく今後も続くと思われる。しかし、ハイレベル会談のスケジュールや、議題となっているプーチン大統領の訪日に関する進展状況などに、多くが左右されるだろう。形式上、日本は、プーチン大統領の訪日を前にしたスケジュールを実行した。岸田外相はモスクワを訪問し、プーチン大統領の訪日に関する問題は最終段階に入った。私は、プーチン大統領の訪日が、年内に実現する可能性もあるのではないかと考えている。これは、プーチン大統領自らにかかっている。両首脳はそうのように合意した。現在、日本の対ロシア外交の前には難しい課題が立はだかっている。それは、領土問題に関して十分に強硬な立場を崩さないということだ。日本はこの問題で、常に対立の度合いを高め、自ら自分を隅に追いやった。日本はこの膠着状態から、何とかして抜け出さなくてはならない。さらに他の客観的な必要性も存在している。それについては、すでに多くの人が語っている。それは中国の要素や、共通する世界全体の状況、そして日本の経済ニーズだ。これら全てが、ロシアとの関係を近づける方向に日本を向かわせている。これは日本政府にとって極めて難しい課題だが、実現できる可能性は非常に高い。」

またストレリツォフ教授は、その多くが、安倍首相の個人的な資質にかかっているとの見方を表している。

<http://bit.ly/107LHmp>

## シリアをめぐる口の中の協同行動は新たな地政学的現実

(スプートニク 2015年10月02日 02:12)

© AP Photo/ Wu Hong <http://bit.ly/1LlouhH>

ロシアと中国は、シリア危機解決の新たな共同メカニズムを構築しつつある。30日、中国のワン・イー(王毅)外相は、第70回国連総会でロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相と会談した際、シリア危機の平和的調整をロシアと共に促すことに自分達は賛成だと述べた。ラヴロフ外相は、先に国連で演説し、シリア問題の政治的調整に中国が参加することの有益さを主張している。

中国の軍事戦略は、人民解放軍の国外への展開を予想していない。しかし、ロシアの軍事専門家イーゴリ・コロトチェンコ氏は「そうした状況は。もし中国指導部が『IS(イスラム国)』に対する戦闘行動への参加に関し、政治決断するならば、見直されるかもしれない」と考えている-

「それは、ロシア空軍が現在、責任配分により解決しているのと同じ課題に、中国の軍用機も参加するという意味だ。IS戦闘員のインフラ殲滅を目指す戦闘ミッションをしかるべく遂行するということだ。もしロシアが、中国を協同行動に招くならば、中国にそのための潜在力が存在することは明白だ。中国は、文字通りつい先日、第二次世界大戦終結70周年を記念した

軍事パレードで、自分達の力を世界中に示したばかりの強国である。」

これに対し、ロシアの政治学者、ウラジーミル・エフセーエフ氏は「シリアでは軍事面での中国の援助を、ロシアは必要としていない」とし、その理由として「ロシアには、そのために蓄えられた十分なストックがあるからだ」と指摘し、次のように続けた—

「中国は、政治的調整を助ける役割を果たすことに関心を示している。これがまず第一点だ。そして第二点として、中国の財政経済的結合が大変重要だ。それは、中国との協力が有益となる領域である。それ以外に、流れ出る難民の数を少なくするため、中国はドナーになることもできる。しかしその際必要なのは、そうした観点から中国が、どのようにシリア危機解決を促すことができるのかを、明確に理解することだ。」

9月30日、ロシア宇宙軍の航空機が、I Sに対する戦闘作戦に着手した時、中国のワン・イー外相はニューヨークで、国連安全保障理事会に対し、シリア問題調整に関する会議「ジュネーブ3」の招集についての問題を討議する可能性を検討するよう求めた。おまけにワン・イー外相は「前提条件なしに、あらゆる関係当事者参加のもと、それを決めるべきだ」と主張している。ここでまた政治学者のエフセーエフ氏の意見をご紹介します—

「国連安全保障理事会の常任理事国2ヵ国が、同じ立場に立っている。おまけにロシアは単に発言するだけではなく、武力によるシナリオを現実化している。ロシアが軍事面での前線を突破した後、必要なのは交渉だ。中国は、交渉のテーブルにシリアで互いに敵対する当事者すべてを参加させる『ジュネーブ3』の招集を呼びかけている。中国の存在は、極めて重要だ。とくに交渉の準備段階では特にそうだ。なぜなら、軍事面での勝利が、交渉のための諸条件を創り出すからである。」

シリア及び中東全域で国際テロ組織と戦うため、幅広い連合を作るべきだとのプーチン大統領のイニシアチブは、状況安定化にとって大きな意義を持っている。中国外務省のフン・レイ報道局長は、ブリーフィングでこのプーチン大統領のイニシアチブをコメントし「中国は、あらゆる形態のテロリズムに反対である。テロ撲滅活動は、国連の原則を遵守し、他国の主権と領土保全を尊重して初めて行うことができる。我々は、この領域におけるロシアの努力を支持する」と述べた。

<http://bit.ly/1KQB3ya>

### **ロシア特務部隊「アリファ」元隊員「ロシア空軍には有志連合よりI Sと効果的に戦う能力あり」**

(スプートニク 2015年10月02日 16:38)

© Sputnik/ Alexey Filippov <http://bit.ly/10c06iS>

ロシアの諜報機関は、テロリストの居場所を特定するためのデータを持っており、ロシア連邦空軍は、米国が率いる有志連合より正確かつ強力に、I S戦闘員の陣地に攻撃を加えることができる。

ロシアが誇る対テロリスト特務部隊「アリファ」の元隊員たちが作る組織、国際「アリファ」元隊員連盟のセルゲイ・ゴンチャロフ会長は、このように指摘した。

30日、プーチン大統領の呼びかけによりロシア議会上院連邦会議は、国外でのロシア軍の使用を承認した。軍事援助は、シリアのアサド大統領がロシアに要請したものだ。なおセルゲイ・イワノフ大統領府長官は「これは、ロシア空軍の作戦に限ったもので、地上作戦での軍隊の使用は除かれる」と伝えた。

国際「アリファ」元隊員連盟のゴンチャロフ会長は、リア・ノーヴォスチ通信のインタビューの中で次のように答えている—

「ロシアの陸軍が参加する可能性はない。ロシア空軍には、米国やフランス、そのほかの国々の空軍が行ったこと以上の仕事をする能力がある。ロシアのパイロットが示している事実それ自体が、結婚式や葬式の参列者を誤爆してしまう有志連合のパイロットらより、正確かつ強力に空爆が可能だと、我々が主張しうる根拠になっている。最も肝心なのは、我々の諜報機関が、テロリストらの居場所を特定するために十分な、データを持っている点にある。」

ロシア上院は、ロシア空軍を国外で使用することに満場一致で賛成した。30日水曜日ロシアは、この件についてあらゆるパートナー国、組織に伝えている。

<http://bit.ly/1VtRfrM>

## **アフガニスタンで米軍機墜落 14人死亡 「タリバン」が犯行声明**

(スプートニク 2015年10月02日 14:46)

◦ Flickr/ Kris Hunt <http://bit.ly/1GnivkX>

アフガニスタン東部で米軍の輸送機C-130 Hercules（ハーキュリーズ）が墜落、軍人6人を含め少なくとも14人が死亡した。AFP通信によれば、イスラム運動体「タリバン」の戦闘員らが、同輸送機の撃墜を認めた。米軍の輸送機C-130が墜落したのは、木曜日から金曜日にかけての深夜で、機体はジャララバード空港近郊に落下した。

機内には、米国軍人6人、民間人5人が乗っていた。それ以外に、落下地点で事故に巻き込まれた現地のアフガニスタン人、少なくとも3人が犠牲となった。アフガニスタン国内で活動している国際治安支援部隊は、今のところ、米軍輸送機の撃墜を確認しておらず、事故の正確な原因について発表できていない。

<http://bit.ly/1MMk38>

## ロシア外務省「シリア空爆はイスラム過激派がコントロール下に置いている地域外では行われない」

(スプートニク 2015年10月02日 15:15)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <http://bit.ly/1KV5ocL>

ロシアのラヴロフ外相は、ニューヨークの国連本部での記者会見で「ロシア軍機は、シリアにおいて、イスラム戦闘員らがコントロール下に置いている陣地にのみ攻撃を加える」と言明した。ラヴロフ外相は、次のように伝えた—

「我々は、自国民と戦っている側を支持していない。我々は、テロリストと戦っている。米国を筆頭とする、英国・トルコなどの国際有志連合は『I S (イスラム国)』及びその他のテログループを自分達の敵だと説明している。我々ロシアも、同様である。国際有志連合と同じものを、攻撃している。ロシアの空爆が、『I S』や『ヌスラ戦線』、そして国連安保理事会あるいはロシアの法律がテロリストと認定したその他のグループ以外に対し、なされる事はない。」

このように述べたラヴロフ外相は「ロシアは『自由シリア軍』をどうとらえているのか」との記者の質問に対し「ロシア政府は、彼らをテロリストとはみなしていない」と述べ、次のように強調した—

「シリアにおける空爆の標的となるのは『I S』の管理下にある武器庫や燃料貯蔵施設だ。なおロシアは、クルド人義勇兵らに武器を供給している。ロシア政府がこれまで何度も表明してきたように、彼らは、現地でテロリストらと戦っている数少ないグループの一つである。」

<http://bit.ly/1LnqmXc>

## 日本、難民に同情だが受け入れは無し

(スプートニク 2015年10月02日 15:27)

© AFP 2015/ Armend Nimani <http://bit.ly/10c0P3L>

2015年日本は中東からの、特にシリア、イラクからの難民救済に972億円を拠出する構え。難民支援金は欧州諸国のみならず、すでに100万人に近くシリア人難民を受け入れているレバノンにも送られる。

そのほか日本は中東、アフリカ情勢安定化のために7億5,000万ドルを拠出する構え。難民危機は2015年の国際問題の中心となった。このため日本も蚊帳の外にいたつもりはないものの、それでも難民受け入れはしない。これについては先日の国連総会の演説で安倍首相が語っている。

シリアから押し寄せる難民の波は日本には脅威ではないのは当然だ。欧州は近いが日本は遠い。たどり着こうにも難民には力もなければお金もない。だが日本が難民からのバリアを張っているの

はなにも中東に対してだけではない。

太平洋諸国からの難民に対してもそうなのだ。だがこれにはそれなりの理由がある。東京にある「ルスキー・クラブ」のミハイル・モズジェシコフ代表はこれについて次のように語っている。

「日本にもイラン難民がやってきた時代があった。20年ほど前、イラン・イラク戦争のときの話だ。『砂漠の嵐』作戦が行われたあと、米国の保護のもとで、日本は建設現場で働いていたイラン人の一部を受け入れた。ところが時間がたつうちにイラン人は日本中にちらばり、その多くは麻薬売春など違法ビジネスに手を染めるようになった。もうひとつの例を話そう。日本社会は高齢化しており、老人の介護者が必要とされている。この仕事はきつい上に報酬が少ない。だから日本人の中でこの仕事を進んでやるものは少ない。

そこでフィリピン、マレーシア女性を集めるプログラムができた。彼女らは少ない給与で老人の面倒を見てくれるからだ。ところがこのプログラムも失敗した。なぜなら女性らは勉強に勉強を重ねたものの、結局誰も日本語の試験に合格できず、大半が故郷に帰ったり、他のサービス業へ散り散りになってしまったからだ。そんなわけでこうしたイラン人移民、アジア女性の介護者の例を見ると、なぜ日本政府が日本への外国人受け入れに躊躇するか理解できる。」

世界でも最高長寿と最高の教育水準を誇る日本がそれほど知識や創造力が要されない活動分野で労働力不足に直面している。これについて拓殖大学のヴァシーリー・モロヂャコフ教授は次のように語っている。

「日本の移民関連法はかなり厳しい。しかも日本は金稼ぎにはかなり魅力の高い国だ。それに日本が魅力的なのは第三世界の諸国に限らない。ここには米国、豪州、ニュージーランドから金儲けに多くの人が進んでやってくる。だがこういった人々は金を稼ぎ、それをもって家に帰るために日本に来るのだ。それは例えば米国、豪州の人々には日本の生活は魅力に乏しいからだ。英語を話すだけではここでは暮らしもなりたたない。それにアパートは狭く、高い。気候もそうだ。地震だって2011年のカタストロフィーのパニックの影響も残されている。それに比べ、ここに残って暮らしたいという人たちは日本と比べた場合、生活のレベルも条件、質も大きくかけ離れた国から来た人であるのが普通だ。このため、日本は外国の労働力の流入をそう歓迎しないのだ。」

どんな国でも中年やそれ以上の年齢の移民は移った先の国の生活スタイル、行動規則、文化的伝統に適應するのは難しい。その子どもたちは地元の学校に行くことでずっと楽に適應できる。ただしこれには時間がかかる。

移民らには適應期間のあいだ住居を与え、住民登録を行い、食べさせ、病気を治し、仕事を見つけるまでは支援金を支払わねばならない。これはどんな国にとっても非常に大きな負担なのだ。

<http://bit.ly/1LnqHJz>

## 北朝鮮外務相 国連総会で米国に平和条約締結を提案

(スプートニク 2015年10月02日 17:00)

© REUTERS/ Vasily Fedosenko <http://bit.ly/1KV6c0N>

木曜日、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のリ・スヨン(李洙暻)外相は、第70回国連総会での一般討論演説で「我々は、朝鮮半島における緊張緩和に関し建設的対話を行う事に賛成するだろう。ただそのためには、米国が、現在ある1953年の休戦合意の代わりに、完全な平和条約に調印しなければならない」と述べた。

リ・スヨン外相は、次のように発言した—

「朝鮮民主主義人民共和国政府は、朝鮮半島における戦争や紛争阻止のために建設的対話をする用意があるが、それは、米国がマスコミを通じ誰かの挑発について主張せず、現行の休戦合意に代え、完全な平和条約に調印して初めて可能となる。これが、我々が為しうる最高のバリエーションであり、我々がここで提案できる最高の解決策である。我々は、国連安保理事会の側から禁止されてはいるが、衛星打ち上げの権利を、あらゆる手段によって断固守り抜くだろう。我が政府は、国の尊厳を守り通し、平和的な衛星打ち上げに対する不公正な行為に、今ある防衛手段すべての助けを借りて、力強く答える覚悟に満ち満ちている。」

国連安保理事会は、北朝鮮がそれに核弾頭を搭載したり、それを軍事目的に利用するのではないかと懸念して、北朝鮮に対し、大陸間弾道ミサイルの開発と打上げを禁止している。また安保理事会は、制裁措置を導入し、北朝鮮当局が、核開発計画を放棄するよう圧力をかけている。

北朝鮮のリ・スヨン外相は、一般討論演説の中で、さらに次のように強調した—

「我らの宇宙開発は、平和目的のものであり、それを行う事は、主権国家の合法的権利である。一方核実験は、米国の敵対的な政策や核の脅威に対抗するための自衛措置である。」

<http://bit.ly/1L8ph3r>

## 露国防省：ロシア航空宇宙軍がIS 司令部を破壊

(スプートニク 2015年10月02日 18:18)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1hgvJt3>

ロシア航空宇宙軍のSu34による攻撃で、シリアの「イスラム国(I S)」の司令部は機能不可能な状態に陥り、テロリスト養成に使用されていたインフラは完全に破壊。ロシア国防省公式報道官のイーゴリ・コナシェンコフ少将が明らかにした。

「10月1日、Su34はマダン・ジャディド居住区にあるIS養成キャンプおよび、ラッカ市南西部カセルト・ファラッジ地区にあるカモフラージュされた司令部を空爆した。」

空爆の結果、IS戦闘員の司令部は機能不可能な状態に陥り、テロリスト養成用のインフラは完全に破壊された。

<http://bit.ly/1Pa6pmi>

### ラタキアのロシア空軍基地から初のビデオ映像（動画）

（スプートニク 2015年10月02日 18:37）

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1Pa6YN3>

RTのムラド・ガズディエフ記者はジャーナリストとしては初めてラタキアにあるロシア空軍基地を訪れた。「イスラム国（IS）」を空爆するSu機はこのラタキアの空軍基地から飛び立っている。

動画 <http://bit.ly/10MZbpb>

<http://bit.ly/1jEiLaj>

### 駐露シリア大使「米国主導の有志連合の空爆はシリアのインフラ破壊をもたらした」

（スプートニク 2015年10月02日 18:44）

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1YVGBYE>

モスクワ駐在シリア大使リヤド・ハッダド氏によれば「IS（イスラム国）」との戦いにおいて組織された、米国主導の国際有志連合の空爆は、シリアのインフラや文化遺産の破壊をもたらしたと述べた。

TV「ロシア24」に出演したハッダド駐ロシア大使は、ロシアの空爆開始に対する非難に答えた中で、次のように指摘した—

「有志連合を作った米国のやっていることを見て頂きたい。彼らは、シリア軍といかなる連携もせず行動し、状況も分からないまま空爆してきた。その結果、シリア北部では、石油ガス関連施設が破壊された他、インフラ施設、いくつかの文化遺跡も破壊されてしまった。一般市民も、米国による空爆に苦しんでいるのだ。」

その一方で、ロシア軍が行っている空爆は『IS』の陣地に対する選択的なピンポイント攻撃であり、我々は、テロリストがいる場所の正確な座標、及びデータを彼らに渡している。ロ

シアの軍事的プレゼンスは、国際法に従ったもので、テロリストと戦うため必要不可欠なものだ。現在これは、優先的問題だ。ジャングルの掟に従いたい者は、傍観者として残るべきだ。正義の復活を望み、主権と平和、安全のために戦いたいと思う者は、ロシアを支援し、テロリズムという悪に対抗すべきである。」

<http://bit.ly/10MZRLf>

## 「シリアでのロシアの行動は全世界の利益に答えるもの」 | S 攻撃への専門家、外交官らの反応

(スプートニク 2015 年 10 月 03 日 01:04)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1L9n0Fn>

ロシア航空宇宙軍がシリアの「イスラム国」の陣地へ空爆作戦を開始するやいなや、米国主導の連合軍の参加国らは、この攻撃によって民間人にも犠牲が出ていると報じ、ロシア非難を展開した。だがラジオ「スプートニク」がインタビューを行った中東地域の専門家、外交官らは口をそろえて、シリア紛争正常化を図ろうとした他国に比べれば、ロシアの行為は格段に成功率が高いと評価し、現在何にも増して重要なのは I S 対策と語っている。

イランの英字新聞「イラン・プレス」のエマド・アブシェナス編集長は、「ロシアが発言を瞬間的に行動に移したことは西側諸国にはショックだったらしい。今日（2日）の西側のプレスを見ると、ロシア空軍の最初の空爆の成功を妬んでいる様子が伺える。西側の連合軍など、ロシアがさっさと破壊したこれらの拠点を襲撃するのに1年も無駄に費やしたからだ。ロシアが迅速かつ生産的な行動を起こさなければ、シリアではここ数日にも緊張した戦闘状態が発生したはずだ」と語っている。

インドのニューデリーにあるジャワハルラール・ネルー国立大学のアルン・モハンティ教授は、シリア領のテログループとの闘いに自国の空軍を差し向ける決定を行ったロシアは万人に対し、本物の世界的プレーヤーであることを見せ付けたとして、次のように語っている。

「ロシアの初の勝利は、化学兵器が使用されたという前提にもとに軍事介入しようとする米国を止めたことだった。ロシアは、アサド氏はとどまらねばならないということを幾度となく繰り返してきた。そして今、この見解をどうやら欧州諸国もトルコまでもが支持し始めたようだ。」

シリア領内のテロ対策へロシアが参加することでイラクでのテロ対策にも肯定的な影響があるはずと確信を示しているのは、イラク国防省のナスィル・ヌリ・ムハメド公式報道官。

「結果的にイラクとシリアは IS 空爆の唯一の対象圏となった。このためもちろん、シリアで起きていることはイラクにも影響する。ロシアがテロ対策に乗り出したことはイラクの問題にも前向きな影響を及ぼすと我々は考えている。我々はシリアとの国境付近の I S まで把握することはできない。このためロシアが空爆に参加すれば、イラン領内でのテロ対策にも必ず肯定

的に影響する。」

トルコでもロシアの行動は中東の全諸国の国益に答えるものと捉えられている。トルコの外交官、オヌル・オイメン氏はラジオ「スプートニク」トルコに対し、次のように語っている。

「I Sに対し効果の高い対策をとることはトルコの国益に叶う。トルコは国境の安全を確保せねばならないからだ。ロシアはまた自国領内でイスラム主義テロ集団の行動に大いに悩まされてきた経験を持つ。このためテロとの闘いはロシアの国益にも他の国の国益にも答えるものだ。だがこの問題に取り組む際にたったひとつの組織だけを選び、それに集中してはならない。この地域のあらゆるテロ組織を効果的に叩くようであればならない。」

インド駐留シリア大使のリヤド・アッバス氏は「ロシアがシリアでの作戦開始を決めた断固とした姿勢は他に例がない」として、ラジオ「スプートニク」アラブ語に対し、次のように語っている。

「ロシアは何としてもテロと闘うという確信と力を本当に持っている。西側諸国は実はI S対策に取り組む気はそんなになかった。それどころか西側はある国々に作用するためにI Sを利用していたのだ。それらの国々とは中東における米国の同盟国ではない。これに対してロシアは本当に闘いを展開するだろう。」

アッバス大使は、米国とそれを支持する諸国のやりたいことは明確であり、アサド氏の代わりに「自分の息のかかった」人物を据えることに他ならないと語る。この目的のために米国らはテロ対策部隊を養成という隠れ蓑のもとでシリアの反体制派を支持しているのだ。

<http://bit.ly/1FN1vw6>

## **Su24M がシリアの I S 司令部、軍事機器数十機を空爆（ビデオ）**

（スプートニク 2015 年 10 月 02 日 19:28）

◦ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1KR71sU>

シリア領内の強固な防衛の「イスラム国（I S）」の司令部および軍事機器数十機がロシアの爆撃機 Su24M によって破壊された。ロシア国防省公式報道官のイーゴリ・コナシェンコフ少将は記者団に対して明らかにした。

**動画** <http://bit.ly/1L2zFp2>

「ハマ州の居住区カフェル・ザイタ地区にあった I S 戦闘員らの司令部は Su24M によって完全に破壊された。司令部はコンクリートの施設によって強固に守られており、その中にテロリストらによって装備されたシェルターがあった。また大型口径の銃砲を装備した軍事機器も数十機破壊されている。」

これまでの声明では、空爆の結果、ラッカ市南西部カセルト・ファラッジ地区にある司令部が機能不能な状態に陥っている。

<http://bit.ly/1Vtr3D8>

## **ラヴロフ外相、ミストラルは解決済み、この件ではロシアは不満なし**

(スプートニク 2015年10月02日 20:08)

© AFP 2015/ Jean-Sebastien Evrard <http://bit.ly/1JKQpAh>

仏ミストラル級強襲揚陸艦をめぐる状況について、ラヴロフ外相はロシア側には仏に対してこれ以上質問事項はないと語った。

ラヴロフ外相はベネズエラのテレビ局からのインタビューに答えたなかで、「我々に関してはすべて解決済み」と明言している。外相は、ウクライナ危機に言及して契約義務を履行しない決定を採ったのは仏側であったことを強調している。

「これはおかしな話だが、いずれにせよ決定は仏側のものだ。我々は、仏に自国の宣言を思いとどまらせ、この決定を変える試みは行わないと言った。返金を求め、全額受け取った。これは仏側のパートナーに実際支払った額と、揚陸艦のいくつかの部分用にロシアの造船所で作られた設備と人員の養成に使われた費用も入る。」

ラヴロフ外相は「おそらくこれから先、今回の例について、誰かと何かについて合意する場合、どういう要因を考慮せねばならないか、合意がどれだけ保障されたものであるべきかという例として注意を向ける人がでてくるだろう」と語った。

8月5日、プーチン、オランダ両大統領は2隻のミストラル級強襲揚陸艦の問題について終止符を打った。この問題はほぼ1年にわたり双方が解決をめぐる努力を重ねた。この日、一方の銀行から振込み口座に入金され、その後、ロシア連邦の国庫へと10億ユーロの補償金が渡された。

<http://bit.ly/1MP7k9k>

## **チェチェン大統領、シリアへの歩兵の派兵許可を乞う**

(スプートニク 2015年10月02日 21:56)

© Sputnik/ Said Tsarnaev <http://bit.ly/1PTJ19E>

チェチェン共和国のカディロフ大統領はラジオ「ロシア・ニュース・サービス」（ルスカヤ・スルージバ・ノヴォスチエイ）に出演した中で、「イスラム国（IS）」対策のためシリアに歩兵を

派兵する用意を表明した。

「私はイスラム教徒として、チェチェン人として、ロシアの愛国者として声明を表す。1999年、チェチェン共和国がこの、今も存在している悪魔らによって占拠された時、我々はコーランにかけて誓った。あいつらがどこにしようとも、生涯をかけて戦い抜くと。私はただ口にしていないのではない。お願いします。我々がそこに行き、特殊作戦に参加することを許可して欲しい。」

カディロフ大統領は決定を採るのは最高指揮官でなければならないが、チェチェンの軍人らはすでに戦闘行為に参加する構えであると補足した。「シリアのテロリストらは、自分らのもとに兵士が来ると知ったとたん、さっさと逃げ出すはずだ。」

9月30日、シリアではロシア航空宇宙軍による対IS空爆作戦が開始。ロシアに対し、IS対抗の軍事支援要請をかけたのはシリアのアサド大統領。

<http://bit.ly/1FLDnHU>

## エリゼ宮に「ノルマンディー4者」首脳が勢ぞろい

(スプートニク 2015年10月02日 21:12)

© REUTERS/ Philippe Wojazer <http://bit.ly/1JKR7xg>

ウクライナのポロシェンコ大統領がパリのエリゼ宮殿に到着。これによる宮殿では「ノルマンディー4者」の首脳が全員が揃った。現在宮殿ではプーチン大統領とメルケル独首相の会談が行われている。メルケル首相はエリゼ宮殿到着の前に、すでにプーチン大統領との2者会談を済ませたオランダ仏大統領と顔を合わせている。現在実施されているプーチン、メルケル両首脳会談の終了後に、エリゼ宮殿のミュラの間にて「ノルマンディー」形式で4人の首脳らによる会談が開始される。ウシャコフ露大統領補佐官がこれまでに明らかにしたところによれば、4首脳会談は昼食をとりながらの交渉形式で行われる。議定書に関わる部分を除き、交渉は非公開で行われる。

<http://bit.ly/1j5P4ip>

## イラク首相 テロ闘争にロシアの支援を招く

(スプートニク 2015年10月02日 22:03)

© AP Photo/ Hadi Mizban <http://bit.ly/1KR7Ra9>

ロシアが「イスラム国（IS）」の陣営に一連の空爆を行った後、イラクのアバーディ首相は声明を表し、イラクは自国領内においてもいかなる支援も歓迎するだろうと語った。このニュースを

報じたCNNテレビの記者は、この声明によってアバーディ首相は事実上、ロシアを自国に招いたことになる」とコメントしている。

アバーディ首相は9月30日に表した声明で、(米国主導の連合軍と同様)ロシアがイラクのISとも戦ってくれるのであれば、イラクはこれを歓迎すると語っていた。

(以下、CNNテレビの放映したイラク首相の声明)

イラクのアバーディ首相：「これは間違いなく我々にとって益のあることだ。思い出してほしい。ISはシリア領内からイラクを攻撃した。そして（ISとの紛争は）人道面で著しく影響を及ぼしている。市民が殺され、誘拐され、奴隷化されたからだ。この中には婦女子もいる。このため我々のIS対策にさらに他の誰かが加わってくれれば、我々はこれを歓迎するだろう。」

CNNニュース司会者：「モスクワのマシュー・チャンス記者、この先、(ロシアの対IS作戦は)本当にイラクへ波及するだろうか？」

マシュー・チャンス=CNNモスクワ特派員：「驚くべきことだ。本当だろうか？ これはイラクの首相自らがロシアに対し、イラクに取り組むよう呼んでいることになる。なぜならロシアはシリアに取り組んでいるからだ。ロシアのシリア作戦第1日目があらゆる方面から見て、それが計画されていた通りに進んだことは間違いない。それにロシア国防省もあなたの指摘どおり、その日の終わりにかなり詳細な声明を表しており、8箇所の標的の破壊に成功したと述べている。これらはすべてISに所属するものであり、武器弾薬倉庫、燃料倉庫、戦闘機器、司令塔が含まれている。ロシア国防省は標的は全ては買いされたと語っている。」

<http://bit.ly/10N365e>

## 日本あるいは西側は、シリアで誰を爆撃しているか示せるか？

(スポーツニク 2015年10月02日 22:34 アンドレイ・イワノフ)

© AFP 2015/ Yoshikazu TSUNO <http://bit.ly/1VvxgJx>

菅官房長官は、シリアの穏健派在野勢力の陣地への空爆が、シリア情勢の今後の更なる悪化をもたらす恐れがあるとの懸念を表明した。菅長官が、なぜ、ロシア軍による空爆が開始された「IS(イスラム国)」との戦いに、かくも不安を感じるのか、この問いを、モスクワ国際関係大学のアンドレイ・イワノフ主任研究員にぶつけてみた。

「菅官房長官の慎重な発言は、次のような意味だ。もしロシア軍機が、ロシア政府が主張しているようなIS戦闘員でなく、穏健な在野勢力の陣地を攻撃するのであれば、それは困る、ということだ。そう考えると、子供でも多くの疑問がすぐ浮かぶ。

それでは、武器を手にとって政府に反旗を翻し戦っている穏健な在野勢力とは、どんなグループか、その名を挙げることができるのか、という疑問だ。世界中に脅威を与えるテログループNo.1とされている『I S』と、そうした『穏健な』在野勢力とどこが違うのだろうか？

もし『穏健な』在野勢力に、武器を使用する権利がある事を、認めるのであれば、なぜアサド大統領は、自分の権力を守るために自分の軍隊を使用してはいけないのであろうか？ そうであれば、他の国の大統領、ウクライナのポロシェンコ大統領には、ウクライナ東部の反対派を殲滅するために軍隊や民族主義者を派遣する許可を、なぜ、西側は与えているのだろうか。ドンバス(南・東ウクライナ)の義勇兵は皆、元炭鉱夫でありエンジニアであり、企業家だ。彼らの妻や子供達、両親も殺されている。

西側は、政府軍部隊が平和的に暮らす一般市民を殺しているとして、アサド大統領を血塗られた独裁者と呼び、彼の退陣を求め『I S』を含む公然たる暴徒集団をアサド大統領にけしかけたのではなかったのか？ おまけにウクライナ軍部隊と民族主義者によるドンバスでの一般住民殺害は、文書化され、遅かれ早かれ、国際法廷に提訴され、ポロシェンコ大統領やそのほかのウクライナの指導者が人道に反する罪を犯したとして裁かれる可能性もある。一方シリアにおける一般市民や在野勢力支持派殺害については、化学兵器使用同様、在野勢力戦闘員らの仕業である事が証明されている。

アサド大統領は、西側が一つになって敵対した唯一のリーダーであり、彼は、自国の豊かな石油資源開発に西側の会社の参入を許さず、一方でロシアには許可したことで、民主主義と自由の戦士達を怒らせてしまったと考えられる。これはもちろん、厳しい罰に値する深刻な犯罪だ、というわけだ。しかしアサド氏以外にも、スロボダン・ミロシェヴィチ、サダム・フセイン、ムアマル・カダフィ、ホスニ・ムバラクといった指導者がいた。彼らの国、セルビア、イラク、リビア、エジプトは、民主主義擁護を口実に西側による直接的な軍事侵略を受けるか、カラー革命の犠牲となった。

ここで何のために彼らは罰せられたのか、という問いをいったん脇に起きたい。重要なのは別の点だからだ。西側の所謂『民主化請負人』がやってきた国々の大部分は、今やカオスが支配している。『I S』も含めたテロリストらが、跳梁跋扈し、彼らは、ユーラシアに、蛮行と中世のような処刑、イスラムの規範に関する彼らの理解と一致しない、受け入れないすべての物事、あらゆる人々を殲滅するような行為が支配する、自分達の国家を創設するという己の計画を隠していない。おまけに、こうした考えは本来のイスラムの教えとは何の共通点もない。

『I S』のリーダー達は、一度ならず、自分達の国家は、ロシアの今の領土内にも広がると述べてきた。ではロシアはどうすべきか？ こうした脅威が、現実のものになり始めるのを、黙って待つべきなのか？ 米国と彼らが作った有志連合に属する欧州各国が『I S』の脅威に終止符を打ってくれるのを期待するのか？ 『I S』と彼らは数年、戦ってきたが、現実的には何もなかった。

サウジアラビアやカタールから『I S』に資金が流れ込むのを止めたり、トルコ領内から戦闘員が入ってくるのを阻止したり、テロリストらが占拠した油田から得られる原油を国際市場

で安く売るビジネスを破壊するとか、いろいろなことができたにもかかわらずである。

この間、実際『I S』と戦っていたのは、アサド政府軍とクルド人、そしてイラン人だけだった。このことについて、アサド大統領は、西側から感謝されていない、そればかりか独裁政治を敷いているとか非難され、退陣せよと求められている。もし彼がそんなことをして、在野勢力が権力を手にしたら、シリアのみならず、続いて中央アジア全域に、『I S』であれ『穏健派』であれ関係なく、テロリストが地獄を持って来るだろう。

そうした事からロシアは『I S』と西側が実際に戦うのを待たずに、そうしたことは起こらないだろうと考えて、一步踏み出したのだ。今肝心なのは、西側がロシアを、少なくとも邪魔しないことだ。そうでないと、洪水のように欧州に押し寄せる難民は、数万人から数百万人に増えるだろう。そうなったら、その責任は、アサド大統領でもプーチン大統領でもなく、西側自身が再び負わなければならない。」

<http://bit.ly/1KR84u4>

## シリアの I S 戦闘員 ロシア軍機の攻撃の正確さに震撼

(スプートニク 2015 年 10 月 02 日 22:57)

◦ AP Photo/ File <http://bit.ly/1QPPYKj>

ロシア軍機は、シリアのテロリスト集団「イスラム国 (I S)」戦闘員陣地への攻撃を続けている。ロシア連邦国防省が発表した画像では、まさに爆弾が投下される様子が映し出されている。ネット上には、空爆地点から直接送られた映像もアップされている。

発射されたミサイルの一つは、テロリストらの地下壕を殲滅した。現場には、異常に大きな漏斗上の穴が残っている。砲弾は、地下深くまで貫き、地中で爆発し、主要な標的を殲滅している。よく知られているように、テロ集団の多くの頭目は、山岳地帯の砂漠に掘られた、こうした地下壕に潜んでいる。なお着弾の際、破片が周囲に飛び散らないため、目撃者によれば、平和的に暮らしている一般住民には被害は出ていない。

目撃者の一人は「ミサイルの一つがこの場所に落ちたが、我々は、爆発音を聞かなかった。幸い誰もケガをしなかった」と述べた。加えて、戦闘員自体が現在、ロシアの空爆の正確さに驚き、恐れおののいており、テロ集団「エイヤド-アリー-ディク」は、自分達の頭目の死を悲しんでいる。

動画 <http://bit.ly/1R1lm4h>

<http://bit.ly/1iSd7Rq>

## 露国防省、西側はシリアでの露軍行為を「偽報道」

(スプートニク 2015年10月03日 00:01)

© Sputnik/ Alexander Vilf <http://bit.ly/1YVOAvy>

ロシア国防省は、シリアでのロシア航空宇宙軍の行動についての西側通信社の行う報道はセンセーションを掻き立てるためだけの偽情報と非難した。

ロシア国防省公式報道官のイーゴリ・コナシェンコフ少将は、いくつかのマスコミが情報扇動を行い、「作戦開始前の段階であらかじめばらばらな情報を組み立て、にわか作りのニュースを用意している」と語っている。報道官のこの声明を含んだプレスリリースを「レンタ・ル」が引用して報じた。

「我々はニュースソースに依拠せずに投げ込まれる情報をすべて注意深く追っている。センセーションを掻き立てるためだけの偽情報は全くのたわごとだ。これは事実にもっとも基づいていないため、これについて語ることはおろか、その詳細について討議する価値もない。」

コナシェンコフ国防省報道官は、国防省は、シリアにおけるロシア航空宇宙軍の行動については1日に二度、地図、写真、動画を含む詳細な情報を発表する構えだと強調している。

このほか、ロシア軍はシリアでのロシア航空隊の使用に関する詳細を公表。コナシェンコフ国防省報道官は特に、爆撃機 Su34 を使用するおかげで、シリア全土にあるテロ組織「イスラム国(I S)」の関連施設に最大限正確な空爆を行うことができると指摘している。

twitter.com <http://bit.ly/1LoLWdU>

<http://bit.ly/1LZ360m>

## 非常事態省 将来の脅威として遺伝子変異兵器などの出現を予想

(スプートニク 2015年10月03日 00:38)

© Fotolia/ DDRockstar <http://bit.ly/1KR98y6>

ロシア非常事態省は、将来の軍事紛争には、地球物理学及び遺伝学の領域で開発された兵器が現れる可能性があると考えている。そうした結論は、国際消防・救助フォーラムで採択された文書の中で述べられている。

非常事態省は、潜在的脅威として、指向性エネルギー兵器、そして非致死性の放射線・電磁波兵器、さらには地球物理学的、遺伝学的兵器を考えている。又非常事態省のデータによれば、情報の客観性に影響を与える力を持った情報兵器も、以上のものに劣らず危険だとみなしている。なお文

書の中では、今後現れ得る兵器の中で最も深刻な脅威となるものとして、地殻の中を流れる地球物理学的プロセスの変化、ヒトのDNA構造の異変、遺伝子変異と遺伝病などを呼び起こす兵器が挙げられている。

<http://bit.ly/1M7djn2>

### **米上院議員、露米軍部の会談で相互信頼構築に好スタート**

(スプートニク 2015年10月02日 23:46)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <http://bit.ly/1j5Q7iv>

米露両軍がシリア上空での衝突を避けるための話し合いは両国の相互信頼を構築するため良いスタート地点となる。トム・ティリス米上院議員はラジオ「スプートニク」からのインタビューにこう語った。

10月1日、露米の軍部代表らは、シリア上空で両国が行動した場合、発生の危険性のある衝突場面を回避するための初の会合を持った。

「我々はある種の相互信頼、確信を構築せねばならない。そしてこれはそれを行うための良い機会だ。とはいえ、道のりはまだ長い。」ティリス時上院議員は1日の軍部の会合についてこうコメントした。

ロシアは9月30日、シリア政府の招きで「イスラム国（IS）」への空爆を開始した。米国防総省アシュトン・カーター長官は部下に対し、シリアで紛争を招きかねない事態や両国の軍部の故意ではない衝突を避けるためにロシアとの交渉を開始するよう命じた。

<http://bit.ly/1MPe2MF>

### **会談開始前、プーチン、ポロシェンコ両大統領が握手（ビデオ）**

(スプートニク 2015年10月03日 00:57)

◎ AFP 2015/ POOL / REGIS DEVIGNAU <http://bit.ly/1FNqHzU>

プーチン大統領とウクライナのポロシェンコ大統領は「ノルマンディー4者」会談の開始前に握手を交わした。

#### **動画あり**

その模様を写したビデオはオランダ仏大統領によって大統領のオフィシャルアカウントのインス

タグラムに掲載されている。

「一晩中、ここで過ごさないことを私は請合う。」オランダ大統領は代表団員が会談に合流する前にこう語った。この前、エリゼ宮殿のロビーで外務省高官の情報筋が明らかにしたところでは、独仏はミンスク合意の全ての項目が決められた期日以内を実現されることに関心がある。「ノルマンディー4者」首脳会談はすでに2時間にわたって行われている。前回、ミンスクで「ノルマンディー4者」会談が実施された際は、実に16時間に渡った。

<http://bit.ly/1L9r7Bk>

### 5時間にわたる「ノルマンディー4者」首脳会談が終了

(スプートニク 2015年10月03日 04:05)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1L9rrA0>

パリで「ノルマンディー4者」の首脳会談が5時間にわたって行われ、終了した。露独仏ウクライナ的首脳らは非公開でウクライナ危機の調整について話し合った。会談を総括した文書への署名は計画されていない。共同記者会見はメルケル独首相、オランダ仏大統領が行なう。ウクライナのツェゴルコ大統領報道官が明らかにした。プーチン大統領を乗せた車はすでにエリゼ宮殿を離れている。プーチン大統領に続いて、ウクライナのポロシェンコ大統領が宮殿を後にした。

<http://bit.ly/1WCy9Cc>

### 「ノルマンディー4者」、10月3日にドンバスの軍機撤去で合意

(スプートニク 2015年10月03日 15:45)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1Vw2XaR>

「ノルマンディー4者」はドンバスの軍事衝突ラインから100ミリ口径以下の銃砲を撤去させる合意を固めた。ロシアのペスコフ大統領報道官が明らかにした。

「100ミリ口径以下の軽量機器の撤去に関する合意が決定したということでは肯定的な前進が確認された。これは明日深夜にも開始されるものと期待される。」

ウクライナのポロシェンコ大統領は軍事機器の撤去に関する情報を確認し、現在、このプロセスに向けた準備が進められていることを確認した。インターファックス通信が伝えた。ポロシェンコ大統領は、「撤去は明日開始される。現在、残っている作業は撤去する軍事機器の座標とリストを渡すことだけだ。技術的問題は座標も含めOSCE（欧州安全保障協力機構）と解決済みだ」と語った。このほか、ポロシェンコ大統領は「ノルマンディー4者」会談でドンバスの地雷撤去について

て合意が達成されたことを明らかにしている。「我々はOSCEの庇護の下、独仏の助けを借りて地雷撤去を開始することで合意した。」

<http://bit.ly/1Lqsb5M>

## **オバマ氏、プーチン氏とともにシリアの政治変容に取りくむと表明**

(スプートニク 2015年10月03日 16:13)

© Sputnik/ Sergey Guneev/POOL <http://bit.ly/1hijeNQ>

オバマ米大統領はロシアのプーチン大統領と共にシリアの政治的変容に取り組むとする声明を表明した。

「私はプーチン氏に対し、彼が政治的移行において自らのパートナーら、(シリア大統領の)アサド氏そしてイランの仲介者になる共に作業する構えであれば、自分は彼とともに作業を行なう構えだと語った。」

オバマ大統領はこう語る一方で、「イスラム国(I S)」と、米国が「中道反体制派」と捉えるスンニー派の組織との間の違いについてはプーチン大統領とは意見が一致していないことを明らかにしている。

ロシアはシリアのアサド大統領の要請を受け、同国内のI Sの陣地に対する空爆を開始している。ロシア国防省の発表では2日間でロシアの航空隊はI Sの司令部、爆発物工場、テロリスト養成キャンプほか一連の施設を破壊した。

リヤド・ハッダド駐露シリア大使はこれより前に表した声明で、空爆が標的にしているのはまさに武装テロ組織であり、反体制派ないし民間人は攻撃を受けていないことを確認している。米国主導の連合軍は2014年9月から、国連安保理を迂回し、シリア政権と協調行動もとらないまま、シリアにおけるI S陣営への空爆を開始している。

<http://bit.ly/10cgq1K>

## **ロシア航空宇宙軍、シリアI Sの基地を破壊**

(スプートニク 2015年10月03日 16:42)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1YZ9ZUJ>

ロシア航空宇宙軍の航空機はシリアにおける「イスラム国(I S)」の基地を空爆し、これにより10基を越える軍事機器が焼失した。ロシア国防省公式報道官のイーゴリ・コナシェンコフ少将が

明らかにした。

コナシェンコフ報道官によれば、空爆はイドゥリブ州マアレト・エン・ヌウマン付近で行われた。ロシア国防省が空爆の結果について広範な世論に発表した客観的なビデオ映像によれば、空爆によってテロリストらの軍事機器は歩兵戦闘車をはじめとして10基以上が焼失している。

<http://bit.ly/1LaRDK1>

### クリミアはアジアの投資家を招く

(スプートニク 2015年10月03日 16:49)

© Sputnik/ Vladimir Trefilov <http://bit.ly/1Lqt0LG>

ロシア連邦クリミア共和国のワレンチン・デミドフ経済発展相は、10月2日に黒海沿岸の保養地ソチで開催した国際経済フォーラム「ソチ2015」に参加し「我々は、アジアの企業家の皆さんが自由経済ゾーンの特恵的諸条件を利用して、クリミア経済に積極的に投資されるよう期待している」と述べた。

また、デミドフ共和国経済発展相は「自由経済ゾーンは25年間設けられ、それはクリミア半島全域とセヴァストポリ特別市を含む」ものである事に注意を促した。法律により、クリミア自由経済ゾーンに投資する人達は、10年間、一連の税金が免除されるほか、予算外資金の控除額も本質的に低減される。そして行政的な特恵措置も規定されている。特に、クリミアを訪れる外国人は、国境を越える際直接そこで、30日間有効のロシア・ビザを受け取る事ができる。

クリミア共和国のデミドフ経済発展相は「経済自由ゾーン内では、すでに160の駐在代表が登録されており、ソチの経済フォーラムでは、このリストをさらに増やす事ができるだろう」と期待感を表し、次のように続けた—

「我々が、ソチのフォーラムで紹介する投資対象のフィールドは、産業施設からサナトリウムなどの保養ゾーン、農業施設と幅広いもので、東洋の、そしてそれ以外のビジネスマン達の関心も惹きつけるだろう。我々は、ブラジルや中国、トルコ、イスラエルなどのビジネスマンと成功裏に仕事をしている。」

デミドフ経済発展相の評価によれば、クリミアのプロジェクトに投資する人達は、税金及び関税上の特恵措置のおかげで、ロシアの他の地域でビジネスを展開する場合と比べて、支出をほぼ三分の一減らす事が可能だ。

デミドフ経済発展相は、続けて次のように指摘した—

「ソチのフォーラムで、我々は、一連の有望なプロジェクトを紹介する。クリミア国際空港建

設プロジェクトや、観光分野では、特にテーマパーク『ディノランド』建設プロジェクト、そして3つのテクノパークを作る計画だ。さらには農業や畜産分野でのプロジェクトもある。漁業分野では、例えば貝や魚の養殖も計画されている。外国人が参加する一連のプロジェクトの実現化が既にスタートしている。例えば、トルコの企業は、牧羊に投資した。第一段階では、10万頭の羊が飼われる。そして、もう来週には、具体的なプロジェクトにそった作業を続けるために、クリミアに中国やトルコ、インドのビジネス代表団が到着する。」

なおソチでの国際経済フォーラムには、ロシア中央政府の重要な閣僚達や、ロシア国内の多くの地域のトップ、さらには25カ国の政府及び実業界の代表者らが出席している。

<http://bit.ly/1Vw3RUD>

### **メドヴェージェフ首相、シリア作戦はロシアをテロの脅威から守るもの**

(スプートニク 2015年10月03日 17:09)

◎ Sputnik/ Ekaterina Shtukina <http://bit.ly/1PcmAQe>

ロシアは対テロ闘争で非常に辛い経験を有しており、これを国内で行なうよりは国外で行なったほうがよい。メドヴェージェフ首相はこうした見解を表した。

メドヴェージェフ首相はテレビ「ロシア24」からのインタビューに答えたなかで、「我々が国防に費やした費用は小さいものではない。この出費はわが国の現在の状況およびわれわれの軍隊の再編成を行なう必然性を考慮したうえのものだ。こうした出費の項目は、現在、ロシア軍がシリアで行う課題のような個々の軍事課題を遂行するためにも十分なものだ」と語った。このインタビューの一部は、同TV局で3日に放映されている。

メドヴェージェフ首相は「我々はロシア国民をテロの脅威から守っている。なぜならこれは国内でテロと戦うよりも国外で行なうほうがいいからだ」と強調し、ロシアは「残念ながらテロとの闘いでは非常に辛い経験を有している」と指摘した。

<http://bit.ly/1FN5iHv>

### **「国境なき医師団」アフガンの医療所が米空軍に誤爆、医師、患者ら死亡**

(スプートニク 2015年10月03日 18:24)

◎ AFP 2015/ Shah Marai <http://bit.ly/1MSH4Lj>

「国境なき医師団」がアフガニスタンに開設している外傷医療手当て施設が米空軍の空爆で間一髪で破壊、炎上するところだった。ロイター通信が報じた。アフガン駐留米軍部隊のブライアン・ト

リブス公式報道官が明らかにした。これまでの発表では、米軍はアフガンのクンドゥズ空爆の際に「国境なき医師団」の医師らを殺害。空爆で医師3人が死亡、30人近くが行方不明となっている。医療施設が空爆された当時、施設内には患者105人、医師80人以上がいた模様。現在、犠牲者、負傷者の正確な数値の確認作業が行なわれている。空爆直後、施設は一部崩壊し、炎上した。空爆を受けた「国境なき医師団」の医療施設はこの地域では唯一、手当てを受けることができる場所。このため負傷者らは国籍、政治的信条に関わらず、この施設を利用することができる。テロ組織「タリバン」はこれより前、クンドゥズ占領宣言を行い、「象徴的勝利」と豪語していた。

twitter.com <http://bit.ly/10choer>

<http://bit.ly/1KSSdLu>

### ロシアの Su34 によりシリアの IS 司令部、戦闘員養成キャンプが破壊（ビデオ）

（スプートニク 2015年10月03日 19:59）

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://bit.ly/1LqLewE>

ロシア航空宇宙軍の軍用機 Su34 がシリアで「イスラム国（IS）」の司令部を破壊した。ロシア国防省公式報道官のイーゴリ・コナシェンコフ少将が明らかにした。

「10月1日、Su34は居住区マダン・ジャディド付近にあるISの養成キャンプおよびラッカ市南西部カセルト・ファラッジ地区にある司令部に空爆を行なった。」コナシェンコフ報道官によれば、「空爆の結果、ISの司令部は機能不能状態に陥り、テロリスト養成用のインフラは完全に破壊された。」

facebook.com <http://on.fb.me/1Vwtc0h>

twitter.com <http://bit.ly/1jGZfdw>

<http://bit.ly/1KZ0oE1>

### ホワイトハウス サウジに対しイエメン空爆の精度を要求

（スプートニク 2015年10月03日 20:50）

© REUTERS/ Khaled Abdullah <http://bit.ly/1MT5aWg>

ホワイトハウス（米国行政府）は、サウジアラビアが率いる連合軍がイエメンで空爆を行った後、一般市民の間に多くの犠牲者が出たとの情報を調査するよう求めた。ロイター通信が伝えた。米国安全保障会議のネッド・プライス報道担当官は「我々は、イエメン市民の間に出たという犠牲者についての調査、そして結果の公表を呼びかけている」と伝えた。ホワイトハウスは、犠牲者が出たとの情報に、深い悲しみの念を表し、サウジアラビアを中心とする連合軍に対して「空爆の標的は

正確に狙うよう」求めた。先に伝えられたところでは、サウジアラビア空軍は、イエメンで結婚式会場を誤って空爆、その結果 130 人近い人々が亡くなった。

<http://bit.ly/1Roe0gv>

## **レニングラード州へ中国、韓国の投資が目白押し**

(スプートニク 2015 年 10 月 03 日 23:56)

© Sputnik/ Grigoriy Sysoyev <http://bit.ly/1QRFEBJ>

レニングラード州は今日、事実上、全世界へと出るトランジット回廊だ。同州のドロズデンコ知事はソチで開催の国際投資フォーラムのフィールドでラジオ「スプートニク」からのインタビューにこう語った。ドロズデンコ知事はレニングラード州が東西両サイドのパートナーにとって以下に投資魅力に満ちているかについて、次のように語っている。

「レニングラード州にはコンテナターミナル、石油ガスターミナル、鉱物、穀物、貨物ターミナルといかなる方向性にもかなう強力な港湾がある。レニングラード州で外国投資の占める割合はいかなる時代にも 50%を割ったことはない。この位置が非常に好都合だからだ。EU と海、陸両方でこっきょうを接している数少ない土地であることから、いかなる外国投資も大きな市場販売をものにしていく。制裁という非常時でも、西側の投資家らは投資の手を休めることはなかった。東側のパートナーらだが、我々は中国の企業家らと交渉を行なっている。彼らはレニングラード州に産業パークをつくり、そこに自社をひっぱりこもうとしている。中国が我々に関心を示すのはここが自動車、バス、医療器械の生産に適した領域だからだ。韓国もレニングラード州に関心をもち、投資を行なうパートナーとして最も重要度、信頼度が高いととらえている。韓国も自動車のクラスターのプロジェクトに関心を示している。」

<http://bit.ly/1iVq7pf>

## **ロシア軍機はグロナスを通じて方向修正可能な高精度爆弾を使用**

(スプートニク 2015 年 10 月 04 日 00:10)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1KZ0StP>

土曜日、ロシア宇宙軍スポークスマンは、リアーノーヴォスチ通信記者に対し「ロシア軍機は、シリアでのテロ組織 I S (イスラム国) 陣地への空爆に際して、衛星測位システム『グロナス』の助けを借りて方向修正可能な最新鋭高精度爆弾を使用している」と伝えた。宇宙軍スポークスマンは、次のように述べた—

「I S 戦闘員らの施設を爆撃する場合、ロシア軍機は、最新鋭高精度兵器を使用しているが、

中でも、方向を自ら修正する爆弾は特筆されるべきだ。この爆弾は、機体から離れた後も『グロナス』の助けを借りて、自ら方向を修正する。また航空機内からも、攻撃地点を調整することができる。そうした事から、気象条件や季節に関係なく、爆弾の着弾位置の誤差は、プラスマイナス2メートルと、精度が非常に高いため、一般市民の間に犠牲者を生むことなく戦闘員の施設を殲滅することができる。この爆弾 KAB-250 は、スホイ-34 型機により高度 5,000 メートルの上空から投下されている。」

先にロシア駐在シリア大使、リヤド・ハッダド氏は「ロシア軍機の空爆は、武装テログループに対してのみなされており、在野勢力の陣地あるいは一般市民に対しては行われていない」と確認している。

<http://bit.ly/10Q40Tu>

### **ロシア軍参謀本部「I S 戦闘員らは陣地を離れ、欧州への脱出を試みている」**

(スプートニク 2015 年 10 月 04 日 03:07)

© AP Photo/ Boris Grdanoski <http://bit.ly/1RoeDqr>

土曜日、ロシア軍参謀本部機動総局の責任者アンドレイ・カルタポロフ大將は、記者団に対し「諜報機関の情報では、シリアの戦闘員達は、自分達がコントロールしている地区を離れつつあり、およそ 600 人の傭兵らは、すでに陣地を捨て、欧州に脱出しようとしている」と伝えた。カルタポロフ大將の言葉によれば「ロシアの諜報機関は、I S 戦闘員らが、自らコントロール下におく地区から去っていることを確認している」。カルタポロフ大將は、さらに次のように伝えた—

「I S 戦闘員の中ではパニックが生じ、脱走が始まった。およそ 600 人の雇い兵らは、自分の陣地を捨て、欧州に逃れようと試みている。シリアにおいてロシア空軍は、テロ組織 I S の 50 を超える施設を空爆するため、60 回以上出撃した。」

<http://bit.ly/1PXpLcN>

### **露米首脳会談でのウクライナ問題：オバマ氏にはプーチン大統領に歯向かう論拠がなかった、大統領報道官**

(スプートニク 2015 年 10 月 04 日 15:49)

© Sputnik/ Mikhail Klimentyev <http://bit.ly/1M8IcaU>

国連総会の際に実施された露米首脳会談で米国側は、プーチン大統領の分析するウクライナ情勢を反駁する論拠が見つけられなかった。ペスコフ露大統領報道官はテレビ番組「土曜ニュース」の司会者ブリリョフ氏からのインタビューにこう語った。

「月曜、ニューヨークでのオバマ大統領との会談で、ウクライナ問題はかなり活発に討議された。この中で特筆すべきことを挙げるとすれば、米国側には我々の大統領の帰結に反駁を加える論拠がなかったことだ。」

ペスコフ報道官は、ニューヨークでの露米首脳会談は建設的だったと評価する一方で、両者の相互理解の強化にはつながらなかったと指摘している。

「話し合いは建設的だったといえるが、それでも相互理解を強化できるような意見交換には至らなかったといわざるを得ない。多くの点で米国側の我々のパートナーは今までどおり、何らかの柔軟性を示したり、他の論拠を理解したいという意欲を表そうとはしていない。」

<http://bit.ly/1VwuokF>

### 「シリア中道反体制派」とは誰？ 西側でこれを説明できる者は皆無、露大統領報道官

(スプートニク 2015年10月04日 16:41)

© Sputnik/ Alexei Nikolskiy <http://bit.ly/1GqGaRE>

西側のパートナーらは、ロシアがあたかもシリアの「中道反体制派」を攻撃と語るが、実際に「中道反体制派」とは誰か、その理解を説明しえた者はいない。ペスコフ露大統領報道官はこうした声明を表した。「中道反体制派とは何か、説明できたものはこれまで誰もいなかった。これに対してプーチン大統領はこの問題にかなり積極的に関心を持ち、中道反体制派が中道ではない反体制派とどの点で異なるのか、尋ねていた。」リアーノーヴォスチ通信がペスコフ露大統領報道官の声明を伝えた。

<http://bit.ly/1FPFV7r>

### ロシア副首相 安倍首相と会談

(スプートニク 2015年10月04日 16:56)

© Sputnik/ Aleksandr Natruskin <http://bit.ly/1jHmGmV>

ロシアのドヴォルコヴィチ副首相と日本の安倍首相が4日、日本で会談し、2国間問題を幅広く議論した。タス通信が、副首相のサミグリナ報道官の話として伝えた。報道官は、次のように指摘した—

「ドヴォルコヴィチ副首相と安倍首相は、農業、エネルギー、インフラ、金融、科学などの分野におけるロシアと日本の協力を含む2国間の問題を幅広く議論した。」

ドヴォルコヴィチ氏と安倍首相の会談は4日、京都で行われた。ドヴォルコヴィチ氏は、京都で開催した「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）」の第12回年次総会に出席している。ドヴォルコヴィチ氏は、この権威ある会議に2013年にも出席し、当時も安倍首相と会談した。

<http://bit.ly/1Pd5CkH>

### **ロシア副首相：「我々は遺伝子組み換え食品を使わずに、食糧不足を解決することができる」**

(スプートニク 2015年10月04日 17:38)

© Sputnik/ Nina Zotina <http://bit.ly/1MT5ILW>

ロシアは、食糧不足の問題を遺伝子組み換え食品を使わずに解決できると確信している。4日、京都で開催した「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）」第12回年次総会の開会式で、ロシアのドヴォルコヴィチ副首相が発表した。

ドヴォルコヴィチ氏は、「我々はこの技術に反対はしていないが、この技術を私たちの国で使用するつもりはなく、このような作物を自分たちの国で栽培するつもりもない」と語った。ドヴォルコヴィチ氏は、フォーラムの参加者たちに、ロシアは広大な土地資源を有しており、それを農業用を使用することができるかと述べ、我々の重要な優先課題は、農業分野への投資であると指摘した。ドヴォルコヴィチ氏はまた、ロシアは原子力ならびに従来型エネルギーの分野にも精通しており、再生可能エネルギーに関連する技術の開発を続けてゆくと述べた。

またドヴォルコヴィチ氏は、9月にロシアのウラジオストクで開かれた東方経済フォーラムが、アジア太平洋地域でビジネスに関する対話が非常に活発に行われていることを示したと指摘し、「地域の企業は、ロシアで新たなプロジェクトを開始する用意がある。ロシアは、我々の長期的プロジェクトへの参加を望む人々に、快適な投資環境を提供している」と語った。ドヴォルコヴィチ氏はまた、対ロシア制裁についても触れ、「我々は、複数の国がロシアに対して発動した無意味な経済制裁が、長期的にポジティブな結果につながることはない」と確信している」と述べた。

<http://bit.ly/1GqGYFV>

### **仏はアジア・インフラ投資銀行を助きたい**

(スプートニク 2015年10月04日 18:34)

© REUTERS/ Charles Platiau <http://bit.ly/1hiUt3T>

アジア・インフラ投資銀行に対し仏は、経営および融資のメソッドで力を貸したい。3日に訪日を開始したヴァルス仏首相が日経新聞からのインタビューにこうした意欲を語った。

「インフラ発展はアジアにとっては非常に重要だ。アジア・インフラ投資銀行はこれからプロジェクトをたて、これを今ある投資開発銀行らと協力して経営していこう。アジア・インフラ投資銀行の設立発起人になることで、我々は銀行が経営や融資といった分野で最良のメソッドを決める助けができるだろう。」ヴァルス首相は仏がアジア・インフラ投資銀行に参加を決めた理由についての問いにこう答えた。

ヴァルス首相は5日までの訪日中で安倍首相および日本の実業界の代表らとの一連の会談をこなす。ヴァルス首相に随伴し、60社あまりの仏企業のトップらが代表団メンバーに加わっている。

<http://bit.ly/1RovrgU>

### **バイエルン産業連盟 ロシアと戦略的パートナーシップ発展の意向**

(スプートニク 2015年10月04日 19:22)

© Sputnik/ Grigoriy Sysoyev <http://bit.ly/1j7JJqT>

国際投資フォーラム「ソチ2015」に参加しているバイエルン産業連盟のステファン・アルバート理事は、通信社「スプートニク」のインタビューで、現在の政治状況を克服する必要があると指摘し、全ての人にとって、安全保障政策だけでなく、経済分野でも戦略的パートナーシップを進展させる必要があることは明確だ、と述べた。

アルバート氏によると、バイエルンが2014年にロシア市場で占めた割合は15パーセント減少、2015年は30%下がり、現時点でバイエルンがロシアから輸入している製品の90%が、石油、ガス、原料だという。またアルバート氏は、「バイエルンからロシアへ輸出されている品目の25%が産業機器、20%が特殊化学製品、25%が自動車だ」と語った。

<http://bit.ly/1KZejKc>

### **アラブの報道：露航空宇宙軍のラッカ空爆後、パニックで逃げ惑うテロ集団**

(スプートニク 2015年10月04日 19:24)

© Sputnik/ Andrey Stenin <http://bit.ly/1RChZle>

シリア、ラッカ市南西部の「イスラム国（IS）」司令部とテロリスト養成キャンプへ行なわれたロシア航空宇宙軍の空爆で、「武装戦闘員らは不意打ちをくらい、部隊にパニックが起きた。」リビアの新聞「アル・アフバル」紙はこう報じた。

「アル・アフバル」紙の報道によれば、ISの野戦司令官らは3日（土）、自分の家族らをラッカ市から隣国イラクの町モスルへと避難させはじめている。同紙によせられた目撃者の証言によれば、

「新たな空爆に備えて、急進主義者らは司令部を捨て、住居アパートに移った。表ではパトロールや検問所の数が激減している。ラッカへの入り口付近では戦闘員らはシェルターに身を潜めた。」

こうした一方で急進主義組織「ジェイシ・アル・ファタフ（征服軍の意味）」はイドゥリブなどシリア北西部の諸都市に配備した軍部隊を撤退させている。リビアの新聞「アス・サフィル」紙によれば、「ジェイシ・アル・ファタフ」は「ロシア航空宇宙軍の空爆の効果が身にしみて堪えた」後、トルコとの国境に撤退を開始した。

「アス・サフィル」紙の報道では、「ジェイシ・アル・ファタフ」の頭目は国際テロ組織「アルカイダ」と関連する「アル＝ヌスラ戦線」。「ジェイシ・アル・ファタフ」は今年春、シリアのイドゥリブ州を征服した。「アス・サフィル」紙は「ジェイシ・アル・ファタフ」への資金提供を行なっているのはサウジアラビア、トルコ、カタールだと確証している。

目撃者情報では弾薬を積んだトラック数台と装甲車の車列がエリハ、サラキブ、マアレト＝ナアマン、アブ＝ドゥフルから出発しており、その大半がトルコと国境を接する山岳地帯のジェベリ＝エズ＝ザヴィヤを目指している。このジェベリ＝エズ＝ザヴィヤには、「ジェイシ・アル・ファタフ」の後方基地がある。

「アス・サフィル」紙の報道によれば、「ジェイシ・アル・ファタフ」の野戦司令部は、ラタキヤとアレppoをつなぐ街道上の要所であるジスル＝エシュ＝シュグルが、ロシア軍航空機の支援を受けたシリア軍の攻撃をいつ受けてもおかしくないと身構えている。

空からの集中的な襲撃を受けた後、武装戦闘員らはハマ州北西部のサフル・エル・ガブ平原で進軍を停止させていることから、この地域でシリア軍と民族義勇軍は数時間以内にも反撃に転じるものと予想されている。

オロント川沿いの平原は8月と9月に行なわれた野戦の中心となった。戦線はアラウィー派（アサド大統領もこの宗教的少数派に属す）の居住区の間近へと迫った。「アス・サフィル」紙はロシア航空宇宙軍の空爆について、政府軍にとっては非常に重要であり、相手が叩かれた後の戦線でイニシアチブを取り戻すことが可能となるとの見方を示している。

<http://bit.ly/1jHnEj7>

## ソ連スパイのゾルゲ生誕 120 年 多磨霊園で献花式

(スポーツニク 2015 年 10 月 04 日 20:29)

© Sputnik/ RIA Novosti <http://bit.ly/1WFF8KK>

東京郊外にある多磨霊園で、ソ連の伝説的スパイ、リヒャルト・ゾルゲの生誕 120 年周年を記念する献花式が開かれた。ロシア大使館付き武官は、ゾルゲの墓の近くに儀仗兵を配置し、ゾルゲの

墓には、ロシアの外交官とゾルゲ記念 ロシア大使館附属学校の生徒達が献花した。

**墓碑** <http://bit.ly/1M2Xh2a>

リヒャルト・ゾルゲは、1933年から日本でドイツ紙の記者として働きながらソ連のスパイとして活動していた。ゾルゲは素晴らしい分析力を持っていたため、ドイツ大使館へ出入りするようになり、大使館では、その個人的な魅力や知識で武官たちとの友情を獲得、その後、大使館の広報担当官となった。またゾルゲは、大使館で国家社会党の党細胞を率いるよう頼まれたとの情報もある。

魅力的なソ連のスパイ、ゾルゲの前では、日本の予審判事も動じずにはいられなかった。予審判事はゾルゲについて、彼は犯罪者だったが、魅力的な人物だったとメモに記している。ゾルゲは刑務所の中でさえも、ロマンチックなオーラを放っていたという。またゾルゲは、ソ連のスパイであったことを認める代わりに、グループの女性メンバーを追及しないよう求めたとの伝説が残っている。

<http://bit.ly/10ffmvo>

## **シリアの I S を叩くロシア航空宇宙軍機、一昼夜で 10 の標的を破壊**

(スプートニク 2015年10月04日 21:13)

◎ 写真: Russian Defense Ministry Press Service <http://bit.ly/1jIH6vD>

4日までの一昼夜でロシア軍の Su34、Su24M、Su25 は 20 回に渡って飛来し、シリアにある「イスラム国 (I S)」陣営の 10 箇所上空爆を行なった。ロシア国防省が声明で明らかにした。

**twitter.com** <http://bit.ly/1Pe5D7W>

ロシア国防省は、ロシア航空宇宙軍がシリアのイドゥリブ州で I S の 4 つの司令部、武器倉庫、テロリストらの装甲車両 5 台を破壊したことを確認した。

これより前、エジプトのシュクリ外相はサウジアラビアのテレビ局「アル・アラビア」からのインタビューに答えた中で、ロシア航空宇宙軍がシリアの I S 拠点へ空爆を行なうことでシリアのテロリズム根絶に功が奏されると語っている。

シュクリ外相は、エジプトがロシアとの直接的なコンタクトで得られた情報からは、ロシアがいかにシリアのテロと闘い、その拡大の歯止めに注意を傾けているかが伺えると語っている。エジプトの外相の声明はシリアにおけるロシアの最新の行動に対してエジプトが表した初の公式的な反応。

<http://bit.ly/1QTmonn>

## シリア反体制派、アスタナ2会議で総括宣言に調印、カザフ大統領に危機調停役を依頼へ

(スプートニク 2015年10月04日 20:52)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenski <http://bit.ly/1QTmVWh>

カザフスタンの首都アスタナではシリア反体制派の第2回会議「アスタナ2」が終了し、参加者らは4日、総括宣言に署名を行なった。宣言ではシリアからの外国人戦闘員全員の撤退が呼びかけられたほか、対テロ戦線を組織する必要性が強調され、非中央集権化はシリアの国家性の維持条件であることが指摘された。総括宣言の署名に至るまでには2日間にわたって緊張した交渉が行なわれている。

今回の「アスタナ2」ではシリアにおけるロシアの軍事作戦への参加と2016年に予定されているシリア議会選挙が討論の主要議題となった。こうした一方でロシア航空宇宙軍がシリアで「イスラム国家(I S)」のテロリストらに対して行なった軍事作戦の評価は総括宣言には入らなかった。シリアの議会選挙の実施については、会議参加者らは国際監視団が見守る重要性和候補者全員の安全確保を強調している。これ以外に反体制派らは軍と安全保障ストラクチャーの変革を呼びかけた。宣言にはさらに「出身を問わず、あらゆる形のテロリズム」に対抗していく呼びかけが盛り込まれている。シリア反体制派らは、アスタナでの交渉を総括したアピールをカザフスタンのナザルバエフ大統領へと送り、シリア危機解決の調停国の役割を担うよう要請する構えを明らかにしている。

<http://bit.ly/1QTmOKj>

## ソチ投資フォーラムの参加者「ロシアと欧州が互いに近づくことを夢見ている」

(スプートニク 2015年10月04日 21:05)

© Sputnik/ Ruslan Krivobok <http://bit.ly/1Z1VvUc>

国際投資フォーラム「ソチ2015」に参加したAZIMUTホテルのウォルター・ノイマン代表取締役会長は、通信社「スプートニク」からのインタビューで、最近ロシアに対する経済制裁を解除する可能性が現れたと指摘した。

ノイマン氏は、「私はまさに今、経済制裁を解除するための可能性が現れたと考えている。最近トンネルの終わりに再び光が現れた。ルーブルの外国通貨に対する現在の為替レートは、ロシアと取引するにあたって有利だ。私は、ロシアを悪者にして報道している欧米のマスコミを批判している。欧米のマスコミは、ネガティブな情報しか報道していないのではないかと感じている」と語った。さらにノイマン氏は、次のような見方を表した—

「ロシアとドイツの関係は数世紀にわたって形成された。両国の関係は固く、それはこれまでの歴史によって確認されている。そしてこの関係は今後もこのような形で維持されるべきである。例えば、ロシアは資源、ドイツは物流など、私は、ロシアと欧州が自分たちの強みを組み

合わせるために、互いに近づくことを夢見ている。もしそうなれば、このような同盟は、巨大なポテンシャルを有するはずだ。しかし我々の米国の友人たちは、もちろん、この事には関心を持っていない。そのためその場合、ウラジオストクからリスボンまでのブロックができるだろう。このブロックは、米国がいま国際舞台で演じている役割を失うほど強いものとなるだろう。私は、違法ソフトウェアをめぐるフォルクスワーゲンのスキャンダルのと、『Made in Germany』のイメージが壊れないことを願っている。この件では、人命は失われていない。しかしドイツ企業は、米国企業の例を恐れている。米国の自動車大手ゼネラルモーターズが欠陥車を販売したとき、約 200 人が死亡し、それに対しておよそ 9 億ドルを支払った。しかし、フォルクスワーゲンは、誰も傷つけてはいないが、180 億ドルを支払わなければならない。米国市場は不当な特権を得ている。」

ノイマン氏は、シリア紛争については、次のような見解を表している—

「私は、米国が民主主義体制を押し付けようとしているシリア、イラク、リビア、その他の戦火に包まれた地域の情勢を安定化するために、プーチン大統領がシリア紛争に介入したことを嬉しく思っている。民主主義体制自体には悪いものはないもない。私が言いたいのは、民主主義体制は、これらの地域では機能しないということだけだ。なぜならこれらの地域のつくりは異なっているからだ。米国人の誤りは、自分たちのシステムを理想化したことにある。米国は、自分たちのシステムが最も素晴らしいと思っているため、世界中で導入すべきだと考えている。米国人の過ちの影響を受けているのが我々、欧州の人々だ。その例が、難民問題だ。シリア人も同じだ。戦争により、国は廃虚と化し、数十万人が命を落としている。なお以前、シリアは十分に発展した国だった。そのため私は、住民に民主主義を与えるためではなく、少なくとも人々が自分の国で安全に生活するために紛争に介入したプーチン大統領は正しいと考えている」。

<http://bit.ly/1jIHR8d>

### 「国境なき医師団」の看護師が証言、「患者はベッドに寝たまま燃えた」

(スプートニク 2015 年 10 月 04 日 21:38)

◦ AP Photo/ Doctors Without Borders <http://bit.ly/1RpZAwd>

アフガニスタン北部、クンドゥズにある「国境なき医師団」の医療施設で働いていた職員は、空爆で病院は完全に破壊されたと語った。「この悪夢は言葉では伝えようありません。集中治療室では 6 人の患者がベッドに寝たまま焼き殺されました。」

「国境なき医師団」で看護師として働くゾルタン・ライオシュさんはクンドゥズの医療施設空爆について、次のように語っている。

「深夜 2 時ちかく、近くで爆発音がして目が覚めました。最初は何が起きたのかわかりません

でした。この1週間、私たちはどこかで爆発がおき、爆撃がなされているのを聞いていましたが、それはいつもここから離れた場所でした。ところが今回はすべて全く違っていたのです。」

病院職員らが何が起きたのか把握に努めていた間も爆撃は鳴り止まず、最初の爆発音から30分後、ライオシュさんは仲間の職員が傷だらけで血を流して倒れているのを発見した。

「助けてくれといわれました。あそこの安全な建物には基礎的な医薬品しかなく、彼の痛みを止めるためのモルヒネもありませんでした。私は力の及ぶ限りのことをしました。見ると病院全体が破壊されていました。(中略)私たちは燃えさかる病棟のひとつに入ろうとしました。その中の様子はとてもお伝えできません。どんなに悲惨だったか。それを表す言葉がないのです。集中治療室では6人の病人がベットに寝たまま、燃えていました。」

生き残った医師らは協力して怪我人の手当てに当たろうとした。

「状況はあまりに切迫していました。目の前で仲間たちが死んでいきました。(中略)数人の医師たちはあまりのショックに自分が泣き叫ぶのをどうしても止められなかったのです。私たちは生残者への救急治療に集中しようと全力を傾けましたが、これは容易なことではありませんでした。自分の仲間が痛みと恐怖で泣いている。これを目の当たりにしているんですから。」

これまでの発表では、3日朝の空爆で破壊された際、クンドゥズの「国境なき医師団」の医療施設にはおよそ200人がいたとされている。ロイター通信の報道では、米軍の代表者はこれまで、米軍が「国境なき医師団」の病院の「付近」で空爆を行ったことを認めていた。4日までに入った最新情報では、死者の数は19人に達し、そのうち12人が「国境なき医師団」の職員で、このほかに児童が3人殺され、負傷者の数も30人を越えている。

3日、WHOは声明を表し、クンドゥズの病院への空爆はアフガニスタンにおける人道援助活動を危機にさらす危険性があると非難した。NATOも病院爆撃事件の調査について声明を表し、事件が米軍の空爆の結果起きた可能性を除外していない。「国境なき医師団」側も、クンドゥズの医療施設の座標については数ヶ月前にすでに米軍側に報告済みだったことを明らかにしている。ロイター通信が報じた。

<http://bit.ly/1Z1Wjzb>

## **安倍首相、平和条約締結合意の急進展に期待**

(スポーツニク 2015年10月04日 22:11)

© Sputnik/ Mikhail Klementyev <http://bit.ly/1LWc1P0>

安倍首相は10月8日にモスクワで予定の日露外務次官会談で平和条約締結交渉における進展が得られるものと期待している。共同通信の報道によれば、安倍首相はこうした立場を4日、京都でド

ヴォルコヴィチ副首相と会談したなかで表した。

安倍首相、ドヴォルコヴィチ露副首相の会談は4日、京都で「京都で開催した「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）」の開幕前に実施されている。平和条約締結問題協議の定例ラウンドを10月8日に開く合意は9月22日、岸田外相のモスクワ訪問の際に取り決められている。

<http://bit.ly/10gB4PJ>

### **アサド大統領 シリアとロシアの連合が失敗した場合について語る**

(スプートニク 2015年10月04日 22:38)

© AFP 2015/ Ho/Sana <http://bit.ly/1hk4kX7>

シリアのアサド大統領は、ロシアとシリアの連合が自分たちの行動で成果をあげなければ、地域は破壊されてしまうとの見方を表した。

報道部がツイッターで発表したところによると、アサド大統領は、「ロシア、シリア、イラン、イラクを含む連合は、成果をあげなければならない。そうでなければ、地域は破壊されてしまう」と述べた。

その他にもアサド大統領は、政治システムに関する議論について、これはシリアの内政問題だと指摘した。4日、国防省は、シリア領内でイスラム過激派組織の拠点に対して空爆を10回行ったと発表した。

<http://bit.ly/1WH31R0>

### **独シーメンス・ロシア副社長の独占インタビュー、ロシアでの10年間の成功について**

(スプートニク 2015年10月04日 23:54)

© REUTERS/ Lukas Barth <http://bit.ly/1LrR15g>

独シーメンス社はロシア市場で過去10年間に10箇所の新たな生産施設を開設。シーメンス・ロシア社のセルゲイ・クルィロフ副社長がラジオ「スプートニク」からの独占インタビューに応じた。

「シーメンス社はロシア市場に非常に長期間存在しています。160年を越えています。我々はこの市場をよく知っていますし、この人も、それが何を欲しているのかも知っています。我々の活動は会社のすべての部門にわたります。輸送、特に鉄道ですが、それに機関車、列車の建設、電気、健康保健とどの分野でも活発に展開しています。ウラルでは世界で最も進んだ機関

車を作っており、列車『ラーストチカ（つばめの意）』を製造しています。またヴォロネジでは電気の強力なクラスターをもっています。2ヶ月ほど前、我々はガスタービン製造工場をオープンさせました。我々はロシアでの事業展開を進めています。（経済的な面では）今はどこもきつい時代で、これはロシアに限りません。ロシアでは多少複雑なのは、ここでは石油ガスにかなり依存しているからです。ですが我々の（メドヴェージェフ）首相も指摘したように、今年のロシアの予算では石油ガスに依存する部分は昨年比べて減っています。これはよい指標です。経済におけるあらゆる困難にもかかわらず、我々は良い方向への変化を眼にしています。」

<http://bit.ly/1WH3BiJ>

### **バングラディッシュ政権、ISによる日本人殺害で外国人の警備を強化**

（スポーツニク 2015年10月05日 00:20）

© AFP 2015/ Farjana K GODHULY <http://bit.ly/1NfafuY>

バングラディッシュ警察は外国人2人の殺害事件後、自国内の外国の外交官、民間人の警備強化策を明らかにした。

「国内全域で外国人の外交官、民間人の暮らす住居および彼らが勤務する一連の場所において（警官が）追加配備された。」首都ダッカ市警のイスラム副署長の声明をロイター通信が引用して報じた。

9月末、ダッカの外交官らの居住する地区ではオランダのNGO（Icco Cooperation）に勤務していたイタリア人が通りすがりの車から銃撃される事件が起きている。イタリア人は搬送先の病院で死亡した。その数日後、今度は日本人男性が犠牲となった。男性は真向かいから走ってきたオートバイから射殺されている。この2つの殺害事件に関して「イスラム国（IS）」は犯行声明を表している。

<http://bit.ly/1j8LvIh>

### **「国境なき医師団」イタリア代表、「病院爆撃は偶発ではない」**

（スポーツニク 2015年10月05日 03:06）

© AP Photo/ Doctors Without Borders <http://bit.ly/1PZhIfk>

「国境なき医師団」イタリア・ブランチのガブリエーリ・エミネンテ事務局長はアフガニスタンのクンドゥズで起きた「医師団」の医療施設爆撃は偶発的なものではないと考えている。

エミネンテ事務局長はイタリアの通信社「ディリッティ・グロヴァーリ」からのインタビューに答えたなかで、次のように語っている。

「我々の医療施設の座標についてはみんな知っていた。これは軍事行動開始前に確認されていたものだ。最後のメッセージは9月29日に届いている。これは我々の実践では普通のことだ。我々がどこで働き、何をしているかは皆が知らねばならないからだ。」

エミネンテ事務局長は、病院は1時間にわたり数回の空爆を受けたと強調している。ところが病院の近くにあった別の建物には空爆は行なわれていない。

「飛行機は爆撃を行い、姿を消したかと思ったら、また飛来して次の空爆を行なった。」

ロイター通信の報道によれば、米軍の代表は米空軍が病院の「近く」に空爆を行なったことを認めた。NATOは爆撃事件の真相を調査することを明らかにし、これが米軍の空爆の結果起きた可能性も除外していない。

<http://bit.ly/1KVeUyB>

### **マスコミ：キャメロン首相が核兵器の使用を正当化する**

(スプートニク 2015年10月05日 14:23)

◎ REUTERS/ Peter Nicholls <http://bit.ly/1MTZj32>

英国のキャメロン首相は、いくつかの状況では、核兵器の使用は正当化されるだろうとの見方を表した。キャメロン首相は、マンチェスターで行われた保守党の党大会で、労働党のジェレミー・コービン党首が以前、たとえ英国が核攻撃の脅威にさらされたとしても、核兵器の使用を命じることはないだろうと述べたことを批判した。キャメロン首相は、「これは我々の国家安全保障を損ねるものだ」と指摘した。リア・ノーヴォスチ通信が伝えた。キャメロン首相は、「皆さんは、(核兵器の使用が)正当化されるであろう状況があることを認めなければならない」と語った。今年の選挙運動期間中、英国の核ポテンシャルの刷新は、最も議論を醸す問題の一つとなった。

<http://bit.ly/1RqA2iD>

### **シリア軍 テロリストに対し、軍事作戦が始まる前に降伏を呼び掛ける**

(スプートニク 2015年10月05日 15:19)

◎ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1j94tyu>

シリア空軍のヘリコプターは、ハマ南部のラスタンとタリビシの居住区にビラをばらまいた。ピ

ラでは、テロリストたちには武器を置き、一般市民には、近いうちにシリア軍が大規模な軍事作戦を開始する場所から移動するよう呼び掛けられている。リア・ノーヴォスチ通信の特派員が現地から伝えた。

twitter.com <http://bit.ly/1J0mE1y>

シリア空軍は、2種類のビラをばらまいた。一つのビラには、シリア軍の検問所に近づいた時の行動について詳細な説明が記載されているほか、軍事作戦が予定されていることを受けて、一般市民には自宅を離れて移動するよう呼びかけられている。

2つ目のビラでは、シリア軍と軍総局が、テロリスト側についたシリア市民に対して、武器を置き、軍に対する抵抗を止めるよう呼びかけている。

twitter.com <http://bit.ly/1J0mE1y>

twitter.com <http://bit.ly/1LsUT5V>

<http://bit.ly/1RqAhdE>

#### **国境なき医師団：「我々は当局に病院が空爆を受けていることを伝えたが、空爆は止まなかった」**

(スプートニク 2015年10月05日 15:36)

◎ AP Photo/ Médecins Sans Frontières <http://bit.ly/1Nge6YQ>

最近、アフガニスタンのクンドゥズで、「国境なき医師団」の病院が空爆されたとの衝撃的なニュースが報じられ、世界を震撼させた。

ブリュッセルにある「国境なき医師団」オペレーションセンターの事務局長を務めるクリストファー・ストークス氏が、通信社「スプートニク」のインタビューに応じ、今回の事件の詳細について同僚から聞いたことを語ってくれた。

ストークス氏によると、病院には短い間隔で、およそ4～5回の空爆が行われた。攻撃は、合わせて約1時間に及んだという。ストークス氏は、「空爆は、病院を明確な目標として実行された。病院の位置は、事前に報告されていた。我々は病院の正確な座標をアフガニスタン政府、地元の野党勢力、そして米軍に送っていた」と語った。

ストークス氏によると、空爆を受けた時、病院のスタッフは、アフガン軍および連合軍の両方と連絡を取り、病院が空爆を受けていることを伝えたが、空爆は続けられたという。また、空爆の最中に手術を受けていた患者の1人が死亡した。建物が燃えたため、医師たちはこの患者を置き去りにするしかなかったという。

ストークス氏は、「私たちには分からないが、しかし全てのことが、我々を空爆したのは恐らく米軍だということを示している」と語った。ストークス氏はまた悲しみに満ちた声で、次のように述べた—

「この病院は、アフガニスタン北東部で唯一の無料の外傷センターだった。これで県にはこのような施設が一つもなくなってしまった。これはとても悲しいことだ。なぜならこの地域では今、激しい戦闘が行われているからだ。」

現時点で空爆の犠牲者は22人となり、その中には、病院の職員12人と患者10人が含まれている。

<http://bit.ly/1LdCpV7>

### **ウクライナ大統領：我々はドンバスで停戦体制から休戦体制へ移行する**

(スプートニク 2015年10月05日 16:50)

◎ Sputnik/ Nikolay Lazarenko <http://bit.ly/1PeOBXd>

ウクライナのポロシェンコ大統領は、ウクライナのマスコミのインタビューで、パリで開かれた「ノルマンディー4者」会談の結果について語り、会談結果は重要だと見方を表した。リア・ノーヴォスチ通信が伝えた。ポロシェンコ大統領は、「重要な結果は、軍を撤退し、欧州安全保障協力機構（OSCE）の機能が向上し、安定した体制が保証されたあと、我々が停戦体制から休戦体制へ移行することだ」と述べた。

「ノルマンディー4者」の首脳たちは、いかなる合意にも署名をせず、ただミンスク合意の履行期限と条件について話し合っただけだったと述べた。なおポロシェンコ大統領自身は、ミンスク合意の履行期限について、努力すれば年内の履行が可能だとの見方を表した。大統領はまた、キエフはドンバスで選ばれた人々と一緒に国を復興させる用意があるが、ドンバスの選挙は、ウクライナの政治勢力の「フル」参加の下で行われるべきだとの見解を表した。なおポロシェンコ大統領は、米国がキエフに防衛兵器の新モデルを提供する決定を下したと指摘した。

<http://bit.ly/1MaQcs1>

### **シリア軍を恐れて3,000人以上の戦闘員がシリアから逃走**

(スプートニク 2015年10月05日 16:50)

◎ Sputnik/ Andrei Stenin <http://bit.ly/1Q0yafu>

テロ組織「IS（イスラム国）」、「ヌスラ戦線」、「ジェイシュ・アル・ヤルムーク」の戦闘員3,000人以上が、シリア政府軍の攻撃とロシア空軍の空爆を恐れて、シリアからヨルダンへ逃げ

た。リアーノーヴォスチ通信が、軍事関係者の話を引用して伝えた。消息筋によると、シリア軍は4日、ダマスカス郊外のほか、古代都市パルミラを含むホムス県やデリゾール県にあるテロリストたちの拠点を攻撃した。

シリア軍はデリゾールで、ISの戦闘員たちを居住区から追い払おうとし、戦闘では約160人のテロリストが殺害された。テロリストらは、爆発物を設置した歩兵戦闘車3台を爆破させ、シリア軍側に負傷者が出た。

消息筋によると、軍はホムス県のパルミラ近郊でもテロリストの縦列2列を殲滅、砲撃を行い、ISの戦闘員17人が死亡した。またホムス県では、シリアの空軍と砲兵隊が、「ヌスラ戦線」、「カターブ・アル・ファルーク」、「アフラル・アシ・シャム」の拠点に対して攻撃を行った。

<http://bit.ly/1Q0yha0>

## **EU上級代「シリア当局との強力なしに紛争解決は不可能」**

(スプートニク 2015年10月05日 18:22)

○ AFP 2015/ John Thys <http://bit.ly/1RqCwgQ>

EUのモゲリーニ外交安全保障上級代表(外相)は「シリア危機は、軍事的手段のみでは克服することはできない」との考えを示した。モゲリーニ上級代表は、新聞「ワシントン・ポスト」のインタビューに応じた中で「EUは、シリア危機の政治調整は、シリア政府の参加なしには不可能だ。又紛争は、軍事的手段によってだけでは、解決できないだろう」と述べ、次のように指摘した—

「我々、欧州人は、シリア内戦においては、純粋な軍事的解決などありえないと確信している。危機の政治的調整のためには、シリア当局と在野勢力代表者による交渉が開かれなくてはならない。そしてそこで、シリアにとっての共通の移行プランを作成すべきだ。」

<http://bit.ly/1NgfWsB>

## **露副首相：制裁は露日協力にほとんど影響していない**

(スプートニク 2015年10月05日 18:29)

○ Sputnik/ Sergey Kuznetsov <http://bit.ly/1J0o780>

ロシアに対する西側の経済制裁は、ロシアと日本の協力にはほとんど影響していない。ロシアのドヴォルコヴィチ副首相が5日、東京でロシア経済近代化に関する日露経済諮問会議第5回会合が開かれた後、ロシアの記者団に語った。

ドヴォルコヴィチ副首相は、「時折、プロジェクトの資金調達の面で困難がある。なぜなら制裁によって、日本の銀行の中には、ロシアのプロジェクトに参加できない銀行があるからだ。しかし、それに代わる資金調達方法もあり、全ての人々がそれを知っている」と語った。ドヴォルコヴィチ氏は制裁について、「（日本との協力に対する）直接的な影響は見られない」と述べた。

ロシア経済近代化に関する日露経済諮問会議は、2010年に発足した。5回目となる今回の会合では、省エネやエネルギー効率、医療、農業、ナノテクノロジー、都市環境やインフラ開発などの分野について協議された。

ドヴォルコヴィチ氏は、提案されたプロジェクトはロシアで実現を目指したもののだが、日本にとっても興味深いプロジェクトがあると指摘し、それはロシアから特定の製品を輸出することに関連したもので、「農業、医療製品、木材製品などに関するものだ」と述べた。

またドヴォルコヴィチ副首相によると、会合では、「あまり伝統的な分野ではないが、現在、エネルギーや燃料エネルギー複合体などと比較した場合でも最重要視されている、医療機器の生産に重点が置かれた」という。ドヴォルコヴィチ氏は、タタールスタンには、日本市場に進出した企業があると指摘し、「（モスクワ郊外の学術都市）スコルコヴォに、国際医療センターを創設するプロジェクトもある」と述べた。

なおドヴォルコヴィチ氏によると、廃棄物処理などのプロジェクトを推進するために、近いうちにもモスクワ市長が東京を訪問する。またドヴォルコヴィチ氏は、「ロシアでは、アジア太平洋地域の国々などへ供給するために、肉や牛乳の生産を高める計画がある」と語った。

<http://bit.ly/1WHQNZI>

## ロシア ISの通信拠点と指揮所を破壊（ビデオ）

（スプートニク 2015年10月05日 18:52）

◎ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1j95zuh>

ロシア航空宇宙軍の爆撃機スホイ 24Mが、シリアのホムス県にあるテロ組織「IS（イスラム国）」の通信拠点を攻撃したほか、ハマ県ラスタン郊外にある戦闘員らの指揮所を破壊した。5日、ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が発表した。報道官は、「通信拠点が置かれていた建物に（爆弾が）直接命中した結果、施設は破壊された。通信や電子信号等を介した諜報活動データにより、この施設の機能が停止したことが確認された」と伝えた。

YouTube.com <http://bit.ly/1MU2LL7>

<http://bit.ly/1WHRfHj>

## 英マンチェスターで抗議デモ 数万人が保守党の政策に反対

(スポーツニク 2015年10月05日 19:18)

© AFP 2015/ LEON NEAL <http://bit.ly/1NghDg3>

マンチェスターで、与党・保守党の政策に反対する抗議デモが開かれ、数万人が参加した。デモは、マンチェスターで保守党の党大会が開かれたのに合わせて開催された。

YouTube.com <http://bit.ly/1Z38yEW>

住民は、緊縮財政に反対している。複数の情報によると、抗議デモには約8万5000人が参加した。参加者たちは、緊縮財政が社会保証支出の削減を引きこし、医療保障制度改革を停滞させたと考えている。

また保守党が、英国の国防費の増加を決めたことも、デモ参加者たちの不満を呼んでいる。英国政府はそのような措置を講じなければならない理由として、「ロシアの脅威」を挙げた。そしてデモ参加者たちは遂に、英国がシリア紛争に介入していることに抗議した。

<http://bit.ly/1J0oBLm>

## シリア大統領 危機調整における中国の役割を高く評価

(スポーツニク 2015年10月05日 19:23)

© REUTERS/ SANA/Handout via Reuters <http://bit.ly/10hqS9N>

4日、シリアのバシール・アサド大統領は、イランのKhabar TVのインタビューに応じた中で「中国は、シリア領内における軍事作戦には参加していないが、テロリストとの戦いを目指すロシアの行動を支援している」と述べた。

これは、9月30日にロシアの航空宇宙軍が、シリア領内の過激派テログループ「IS（イスラム国）」に対する戦闘作戦を開始してから、危機調整における中国の役割について、シリア指導部が行った初めての評価だ。これに関連して、アサド大統領は「中国側は、シリア領内でつい先日開始されたロシアの軍事作戦、そしてテロリズム撲滅に向けたプーチン大統領のイニシアチブを支持している」と強調した。

イニシアチブの一つは、米国CBSがプーチン大統領に行ったインタビューの中で示された。それは、ロシア・シリア・イラク・イランによって、テロリストらと戦うための連合体を中東に作り出すというものだ。その少し後、ニューヨークでの第70回国連総会での一般討論演説で、プーチン大統領は、次のように述べている—

「近くロシアは、安保理事会の議長として、中東での脅威を総合的に分析するため閣僚級会議を招集する。第一に我々は『I S』及びその他のテログループに対抗している、あらゆる勢力の行動の調整に関する決議をまとめ上げるべきだ提案している。ロシアは、国際共同体が、中東の政治的安定と、社会的経済的復興を目指す包括的戦略を作成できるものと期待している。」

ロシア政府はすでに、国連安全保障理事会のメンバー国に、行動調整の決議案を提出した。現在文書は、討議されている。その際、中国のワン・イー外相は「わが国は、ロシアと共同で、シリア危機の平和的調整を促す」と確認した。

ロシア及び中国領政府の立場が調整されていることから、新しい地政学的現実が生まれている。ロシアの政治学者、ウラジーミル・エフセーエフ氏は「西側は、それを認めないわけにはいかない」と見ている。

「ロシアと中国が歩調を合わせるならば、それに対抗することは難しい。なぜなら、両国は、西側が認めざるを得ない国際政治のプレーヤーだからだ。ロシアは『I S』に対する戦闘作戦に参加することで、新たな現実を作り出した。それには西側も含め、他の国々も適応を試みている。しかしロシアは、中国の支持を得ている。ここではロシアが確かに主導的役割を演じてはいるが、それは打ち合わせのなった行動である。またロシアと中国の立場がしっかり調整されていること、これも新たな現実だ。」

<http://bit.ly/1LdH9Kt>

## ロシア空軍 シリアのイドリブでロケット砲陣地を破壊（ビデオ）

（スプートニク 2015年10月05日 19:54）

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1L1FgwI>

ロシア空軍は、シリアのイドリブ県ジスル・アシ＝シュグルにある戦闘員たちのロケット砲陣地を破壊した。5日、ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が記者団に発表した。

YouTube.com <http://bit.ly/1FPvjpJ>

報道官は、次のように語った。

「昨夜、前線用爆撃機スホイ 24Mが空から偵察を行った結果に基づき、イドリブ県ジスル・アシ＝シュグルの居住区で発見された戦闘員のロケット砲射撃陣地に対して空爆が行われた。客観的な管理データにより、機器が燃え、施設にあった弾薬が爆発したことが確認された」。

またコナシェンコフ報道官は、その他にもロシアの無人機が、イドリブ県ジャベリ・コバで砲の射撃陣地を発見したことを明らかにし、「攻撃機スホイ 25がこの目標に対して攻撃、砲兵器3基

と野外弾薬庫を破壊した」と発表した。

<http://bit.ly/1VAPER5>

### **パレスチナ指導者 国連事務総長に国際的擁護を求める**

(スプートニク 2015年10月05日 20:04)

◦ AP Photo/ Kevin Hagen <http://bit.ly/1j96hb1>

パレスチナ自治政府のアッバース大統領は、国連のパンギムン事務総長に、イスラエル占領地での状況先鋭化を受けて、パレスチナ人を国際的な立場から擁護してくれるよう要請した。

現地赤半月社の報告によれば、ヨルダン川西岸と東エルサレムの様々な地区で、イスラエル軍及びユダヤ人入植者との間の衝突で、一日で200人以上のパレスチナ人が負傷した。日曜日、イスラエル政府は、エルサレムの歴史的な中心地で、イスラム教徒のみならずキリスト教徒やユダヤ教徒にとっての聖地である旧市街への、パレスチナ人の立ち入りを2昼夜禁止するという前代未聞の措置を講じた。

イスラエルのネタニヤフ首相は、治安機関の指導者達と協議し、席上、パレスチナ人のテロ活動を抑えることを目的とした、ひとまとまりの新たな措置を発表した。今月初めからすでに4人のイスラエル市民が、パレスチナ人によるテロの犠牲者となっている。

<http://bit.ly/1MU401I>

### **IS パルミラ遺跡の凱旋門を破壊**

(スプートニク 2015年10月05日 20:19)

◦ Fotolia/ RCH <http://bit.ly/1Lbaqks>

過激派組織「IS (イスラム国)」が、シリアのパルミラ遺跡で、古代ローマ時代に建てられた凱旋門を破壊した。遺跡保護に関するシリアの国家機関が報じた。歴史家たちは、2世紀に建てられたこの凱旋門を、帝国軍の勝利を象徴するものの一つだと考えている。パルミラの活動家ハマド・ハッサン・アル＝ホサン氏は、AFP通信に対し、「凱旋門は、粉末を使って擦られた。ISは凱旋門を破壊した」と語った。

シリアの遺跡保護に関する国家機関の責任者を務めるマアムン・アブドゥルカリム氏は、凱旋門が破壊されたという情報を確認した。アブドゥルカリム氏は、ロイター通信のインタビューで、パルミラがISの管理下に残されたら、「町の命運は尽きてしまう」と語った。ISは先に、世界遺産に登録されているパルミラ遺跡の2つの神殿も爆破している。ISは、彼らが異教のシンボルだと

考えるシリアの遺跡を計画的に破壊している。

<http://bit.ly/1RqFjXn>

### **赤十字、国連、露外務省 アフガンでの病院空爆を非難**

(スポーツニク 2015年10月05日 20:48)

◦ AP Photo/ Médecins Sans Frontières <http://bit.ly/1RqFwKc>

赤十字国際委員会（ICRC）は、アフガニスタンのクンドゥズで国際組織「国境なき医師団」の病院が攻撃されたことに憤りを表した。ICRCがツイッターで発表した。先に、国連人権高等弁務官のゼイド・ラアド・ゼイド・アル・フセイン氏は、クンドゥズで起こった悲劇を、正当化できない戦争犯罪だと指摘した。

ロシア外務省も、この事件に反応した。ロシア外務省のサイトには、同省のザハロワ報道官のコメントが掲載された。ザハロワ氏は、次のように指摘している—「当惑を引き起こしているのは、攻撃の可能性を未然に防ぐために、正確な座標が国際的な連合軍に伝えられていたにもかかわらず、攻撃が行われたということだ。『国境なき医師団』の声明によると、攻撃が行われた時、病院には過激派組織の戦闘員はいなかった」。

ロシア外務省は、「このようなことは今回が初めてではない。アフガニスタンでは、米国が無差別に兵器を使用して、一般市民が命を落としている」と指摘した。

<http://bit.ly/1QUdi9I>

### **国境なき医師団：クンドゥズの病院にタリバンはいなかった**

(スポーツニク 2015年10月05日 21:25)

◦ REUTERS/ MSF <http://bit.ly/1MU5CDQ>

国際組織「国境なき医師団」のカブール支部は、アフガニスタン北部クンドゥズ州の州都クンドゥズで、米国の空爆にさらされた病院が、反政府武装組織「タリバン」によって使用されていたとするクンドゥズ州知事の発言を否定した。

クンドゥズ州のハムドゥッラー・ダニシ知事は先に、病院は「タリバン」戦闘員の基地として使用されており、戦闘員たちは病院の敷地内から発砲したと述べた。

「国境なき医師団」カブール支部のマネージャー、ケイト・ステグマン氏は、「私たちは、空爆時にタリバンが病院の内部にいた、あるいは病院内部から発砲があったという情報を否定する」と発

表した。

<http://bit.ly/1FPwXaH>

## **ロシア 領空侵犯の原因をトルコに説明**

(スプートニク 2015年10月05日 22:23)

◦ AP Photo/ Burhan Ozbilici <http://bit.ly/1NgnewC>

ロシアは、ロシア軍機がトルコ領空を侵犯したことについて、トルコ側に対し、ミスによるものだと言え、このようなことが繰り返されないようにすると請け合った。トルコのダウトオール首相が発表した。

ダウトオール首相は、テレビ局ハベル・テュルクのインタビューで、次のように語った—

「我々は、外交ルートを通じてロシア側と連絡を取った。私たちに伝えられたのは、ロシアはトルコの国境を尊重しており、事件（トルコ領空の侵犯）は、ミスによって発生したもので、このようなことは今後繰り返さないということだった。」

先にトルコのギュン外務次官は、ロシア軍機がトルコ領空を侵犯したことを受け、ロシアのカルロフ駐トルコ大使に抗議を行った。トルコ側によると、事件は3日、シリアとトルコの国境付近で発生した。ロシア軍機をとらえるために、トルコ空軍のF16戦闘機2機が派遣された。在トルコロシア大使館は、ロシア軍機がトルコ領空を侵犯した事実を確認した。

<http://bit.ly/1RqH5I5>

## **ラヴロフ外相「ロシアは『自由シリア軍』とコンタクトを確立する用意あり」**

(スプートニク 2015年10月05日 23:39)

◦ AFP 2015/ Alexander Nemenov <http://bit.ly/1VAIUGX>

ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相は『ロシア政府は、在野勢力『自由シリア軍』とのコンタクトを確立する用意があり、米政府に対し、彼らに関するデータを渡すよう要請した』と述べた。ラヴロフ外相は、次のように伝えた—

「私は、ケリー国務長官に、『自由シリア軍』がどこにおり、誰が指揮しているかなど何らかの情報を与えるよう頼んだ。我々は、彼らとコンタクトを確立する用意さもある。もしこの実際今も活動能力を保っている愛国主義在野勢力の軍事グループが、シリア人から構成されているのであれば、我々は、そうした（コンタクト確立の）希望を隠すものではない。しかし今の

ところ、誰も彼らがシリア人グループであるとは言っていない。」

「自由シリア軍」のメンバーに属する「ブルカン・エルフィラト」部隊の公式スポークスマンを務めるシェルヴァン・デヴリシ氏は、ラジオ・スプートニクのインタビューに応じ、その中で、テロリストとの戦いにおいてロシアと協力する考えを支持し、次のように述べた—

「我々はすでに何度も、I Sのテロリストらを殲滅するため実際的措置を取る勢力を支持すると、強調してきた。I Sは、すべての人々に巨大な脅威を与える大規模な組織であり、それゆえ、戦いでは、総合的でよく準備された作戦のみが効果を生む。我々は、I Sに対する反テロ作戦を支持しており、あつた脅威を殲滅するために非常に重要な措置だとみなしている。

とはいえ、I Sに痛烈な攻撃を与えるためには、空爆だけでは不十分だ。それゆえ我々は、ロシア政府に、武器・兵器の供与を求める。空からの攻撃だけで、I Sを完全に殲滅することはできない。シリアでI Sに対し最も効果的な陸上戦を展開しているのは、クルド防衛隊と我々『ブルカン・エルフィラト』だ。まさに我々は、I S戦闘員らと顔を突き合わせて戦っており、主な攻撃を自身に受けている。

空軍の支援を受け、我々は、コバニ、テルアブヤド、スィリン、アイン-イッサ、メブルクの戦闘員らを、追い出すことに成功した。我々は、ロシアに対し、I Sを一掃する戦いにおいて、我々に武器を援助するよう求める。空中及び陸上での作戦で我々と一つになれば、I Sに壊滅的な攻撃を加えることができるだろう。」

<http://bit.ly/1MV4mAd>

## EU19カ国 遺伝子組み換え作物禁止を望む

(スプートニク 2015年10月05日 23:22)

◎ East News/ Science Photo Library <http://bit.ly/1Gtqtqg>

EU加盟国の三分の二は、遺伝子組み換え作物禁止の声明を欧州委員会に提出した。現在、そうした作物の種を生産するメーカーは、生産を止める用意があるかどうかを決めなくてはならない。

EU加盟国の三分の二は、自国の耕地において、遺伝子組み換え作物の栽培を禁止したいと考えている。28加盟国のうち19カ国は、欧州委員会に、しかるべき要求書を送った。

現在欧州委員会がすべき課題は、種を生産するメーカーにそれを通知することだ。メーカーは、反対があつても、そうした国々で遺伝子組み換え作物の種を売り続けるか、どうかを決めなくてはならない。反対する国々での種まきは、その国の法律により、中止となる可能性もある。

なお、現在禁止されているのは、遺伝子組み換え作物の栽培のみである。遺伝子組み換え食品あ

るいは飼料の売買については、別の規定がある。

<http://bit.ly/1LeZ1Dg>

## シリア領内にロシアの最新鋭対電子戦用システム「クラスハ4」

(スプートニク 2015年10月06日 00:18)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1NhF5mY>

ロシア軍は、無人機による攻撃や航空機のレーダーに対抗するため、電子戦用移動ステーション「クラスハ4」をシリア国内で使用している模様だ。

YouTube.com <http://bit.ly/1j1HPaR>

「クラスハ4」に似た移動ステーションが、ロシア軍のTV「ズヴェズダー（星）」で放映された。画像は、シリアのフメイミーム空軍基地にロシアのスホイ25型機が着陸する様子を撮ったものだが、その背景に「クラスハ4」に特徴的なアンテナ装置のある軍用車が映っている。

twitter.com <http://bit.ly/1RrESfp>

対電子戦用に使われる最新鋭の移動ステーション「クラスハ4」は、ブリャンスクで製造されているもので、偵察機や無人機、航空機搭載レーダーに対抗できる能力を持っている。これに先立ち月曜日、新聞「The Financial Times」は、シリアにおけるロシアの活動の積極さは、この国に飛行禁止ゾーンを設けようとする米国の計画実現を阻んだ、と報じた。

<http://bit.ly/1Z5sLtG>

## シリア情報相「ロシアの空爆はテロリストの中に嵐のようなパニック」

(スプートニク 2015年10月06日 01:32)

© AP Photo/ Hassan Ammar <http://bit.ly/1MV55RW>

シリアのオルマン・アズ-ゾウビ情報相は、国営テレビのインタビューの中で「シリアにおけるロシアの空爆作戦は、米国主導の国際有志連合による空爆とは異なり、テロリストグループの頭目らの間に、まさに嵐のようなパニックを呼び起こした」と述べた。ゾウビ情報相は、次のように指摘した—

「テログループや、彼らをかばっている連中は、テロリストらの拠点に対するロシアの空爆に、大きな悲鳴を上げた。一方（ロシアの空爆開始とは違って）米国政府とその同盟国がIS（イスラム

国) に対する空爆開始を発表した時には、テログループが逃げ出すことなど、一度もなかった。I S に対する米国主導の国際有志連合の行動は、効果がなく、成果をもたらさなかった。彼らの攻撃は、テロリスト殲滅のためではなく、できるだけ長く彼らをシリア領内に留まらせるためのものだった。ロシアによる最初の空爆後、マスコミは、子供がたくさん死んだとか、インフラが破壊されたとか、多くのプロパガンダ的ニュースを流し、ロシアに対する脅威をかき立てた。一部のマスコミは今でも、一般の人々の間に広がるように、正しくないウソの情報を再び利用し、ロシアに対する恐怖をかき立てようと試みている。」

<http://bit.ly/1Gtr0ej>

### **トランプ氏：プーチン大統領が I S を徹底的に空爆しているのが気に入っている**

(スプートニク 2015 年 10 月 06 日 01:38)

© REUTERS/ Brian C. Frank <http://bit.ly/1GtrNMc>

米大統領選の候補者で大富豪のドナルド・トランプ氏は、NBC テレビのインタビューで、もしイラクのフセイン大統領やリビアのカダフィ大佐が打倒されていなければ、中東情勢はより安定していただろうとの見方を表した。

トランプ氏は、「論拠を得るためにはリビアを見てほしい。我々がリビアでしでかしたことを見てほしい。リビアは混乱状態だ」と語った。

トランプ氏は、シリアのアサド大統領が倒されたら、シリアでも同じようなことが起こるとの見方を表している。トランプ氏は、米国は実際に誰をサポートしているのかさえも分かっていないと指摘し、「(サポートを受けている) 人々の方が、アサド大統領よりも悪い可能性がある」と強調した。

またトランプ氏は、まさにイラクでの「カタストロフィー」が、テロ組織「I S (イスラム国)」を生んだとの確信を示している。トランプ氏はまた、シリアにおけるロシアの I S に対する作戦への支持を表明し、「私は、プーチン大統領が、I S を徹底的に空爆しているのが気に入っている。プーチン大統領は I S を排除しなければならない。なぜならプーチン氏は、I S がロシアまでやって来ることを望んでいないからだ」と語った。

ニューヨーク・タイムズ紙と CBS ニュースの世論調査によると、トランプ氏は、米大統領選有力候補の一人。リア・ノーヴォスチ通信が伝えた。トランプ氏は、トップの支持率を獲得しているだけでなく、トランプ氏に対する共和党の潜在的な統一候補者としての認識も高まっている。

<http://bit.ly/10h4iwk>

## トルコがさらに1件のロシア軍機領空侵犯を発表

(スプートニク 2015年10月06日 14:30)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1Mcxksx>

トルコ外務相報道官はさらに1件、4日に発生したロシア軍機による領空侵犯を明らかにした。これでロシア軍機によるトルコ領空侵犯は3日間で2件発生している。ロイター通信が報じた。ロイター通信によれば、トルコは説明のため駐土ロシア大使を呼び出している。

トルコ外務相はこれより前、ロシア軍機が3日、シリアのハタイ県ヤイラダギ地区側からトルコ領空に侵入したことを明らかにしていた。イーゴリ・ミチャコフ駐土ロシア大使によれば、この件に関してロシア側からは在露トルコ大使館に対して必要な説明が行なわれていた。これに対しトルコのダヴトグル首相は、事件は両国間の緊張を生むものではないという声明を発表。ダヴトグル首相は、ロシアはトルコに対し、ロシア軍機によるトルコ領空侵犯はミスによるもので、こうした事態を繰り返さないことを約束したと語っている。

これより前、トルコ参謀本部は国籍不明の戦闘機ミグ29が4日、トルコとシリアの国境付近でトルコのF16機2機を追跡したと発表。ロシア国防省のコナシェンコフ公式報道官はこの件について、ロシアの航空隊とは一切関係ないことを明らかにしており、「この型の軍機は（シリアの）ヒメイム基地にはない」と断言している。

<http://bit.ly/1Q4bjQ7>

## 地中海リビア海岸部で6隻に1,800人以上の移民が発見

(スプートニク 2015年10月06日 16:01)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <http://bit.ly/1MadnHc>

地中海のリビアの海岸付近で6隻の船に1,800人近くの移民が漂っているのが発見された。AFP通信がイタリアの沿岸警備隊の発表を引用して報じた。報道によれば6度のオペレーションで救助された移民は合わせて1,830人。移民らは救難用ボート4隻とゴム製の搭載ボートに乗船していた。

救助オペレーションには、イタリア船籍の船3隻と英国、アイルランド船籍の船がそれぞれ1隻参加した。いずれの船も、EUの地中海不法移民輸送対策の軍事海上オペレーションで行動している。9月28日、EUの政治安全保障委員会はEUの地中海不法移民輸送対策軍事海上オペレーションの第2段階を10月7日から開始することを形式的に決めた。

国際移住機関(ICM)の発表によれば、2015年初めから欧州へ流入した移民は50万人近くに達している。北アフリカおよび中東諸国からの移民は不法移民の輸送を組織する闇業者を介し、地中

海を通り欧州へと入るとするものの、大半はこうした危険な方法により、海岸にたどり着く前に命を落としている。国連の調べでは、欧州への移動の途中で地中海で死亡または行方不明となった移民、難民の数は今年初めから今までに 3,900 人に達している。

<http://bit.ly/1LvknV>

## 大田昌秀・元沖縄県知事「基地問題は複雑怪奇になってきた」

(スポーツニク 2015 年 10 月 06 日 17:14)

© AFP 2015/ Toru YAMANAKA <http://bit.ly/1jjhYLW>

先月 9 日、中断している普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設関連工事について、国と沖縄県の集中協議が終了した。国は、協議終了に伴い、工事を再開する姿勢を崩していない。翁長雄志沖縄県知事の国連演説は、そのような中で行われた。

これに伴いスポーツニクは、元沖縄県知事で、現在は N P O 法人・沖縄国際平和研究所の理事長である、大田昌秀（おおた・まさひで）氏にお話を伺った。大田氏は 1925 年生まれ。沖縄師範学校在学中に鉄血勤皇隊に動員され、沖縄本島南部の激戦を体験した。知事職以外にも、琉球大学教授、参議院議員などを歴任した。

**スポーツニク：**翁長雄志知事の国連演説についての評価をお聞かせください。これによって事態が改善する見込みはあるのでしょうか。

「国際的に訴えるのは大事ですが、その前にやる必要があります。仲井真前知事が基地を引き受ける、ということにしました。しかし第三者委員会を作り検討をしたら、その計画には欠陥がある、ということがわかりました。しかしそれから 9 ヶ月たってもまだ埋め立て承認を取り消しできていません。来月の中旬頃取り消す、ということを行っています。国際的に訴える前に、まずそれを取り消してから訴えたほうがもっと良かったのではないかと思います。翁長知事は、アメリカに行っても残念ながら、国務長官、国防長官、海兵隊総司令官といった権限を持っている人に面会したわけではありません。ですから、これでは問題の解決につながらないのではと思います。」

**スポーツニク：**近年の基地問題の特徴は？」

「近頃は基地問題が非常に複雑怪奇になってきました。普天間飛行場を返還するという事は、橋本総理と私の間で 1996 年に決めたことです。しかし 96 年からもうこれだけの時間がたっているのに、まだ解決できていません。普天間飛行場に代わる基地を名護市北部（辺野古）に作るようとしているわけなんですよ。1995 年の 9 月にアメリカ兵による少女暴行事件が起きました。そうすると 8 万 5000 人の沖縄県民が抗議大会を開きました。日本政府とアメリカ政府は沖縄の住民の怒りを静めるために、S A C O（沖縄に関する特別行動委員会）を作り、日米それ

ぞれが報告書を作ったわけです。その日本側報告書によれば、普天間飛行場を移設したら規模を5分の1に縮小するといっているわけです。建設期間は5年から7年、建設費用は5000億円以内、としました。ところがアメリカ政府は、建設期間は少なくとも10年以上かかると。それからオスプレイを24機配備するので、これが安全に運行できるようにするためには2年間の演習期間が必要であると。したがってトータルでは少なくとも12年かかるとしました。建設費用は1兆円かかるということです。それから、一番問題なのは運用年数40年、耐用年数200年になるような基地を作るとはっきり書いてあるわけです。だから僕は、耐用年数が200年にもなるような基地を作られたらたまったものではないと言って、すぐに拒否したわけです。それが今日に至って未解決のままです。政府はこれを作ろうと強行して、今必死になっているところです。それで沖縄の住民は怒って、日本政府についていたら植民地扱いされるから、ということで日本離れが進んできました。その結果、最近、独立論が唱道されるようになってきています。」

<http://bit.ly/1LvkBql>

## 5日のロシア空軍、シリア I S 施設 10 箇所を空爆（ビデオ）

（スプートニク 2015 年 10 月 06 日 17:21）

◦ AP Photo/ Russian Defense Ministry Press Service <http://bit.ly/1LvkP0r>

シリアのヒメイムム基地から5日、ロシアの軍用機 Su34、Su24M、Su25 が15回に渡る軍事飛行を行い、シリア領内の「イスラム国（I S）」陣営 10 箇所に爆撃を行なった。ロシア国防省のサイトが明らかにした。

動画 <http://bit.ly/1VB8LzL>

5日、ロシアの襲撃機、戦線爆撃機は、これまでにロシア諜報手段がシリア領内に発見していた I S の後方インフラ、管制塔、軍事機器の倉庫へのピンポイント攻撃を続けた。爆撃機 Su34 はアレppo県デイル・ハフィル近郊およびエル・バブにある I S の司令部、管制塔を破壊した。正確な攻撃により I S 野戦司令官らが潜伏していた施設は破壊されている。

ホムス県東部のタドモル市近郊では Su25 2機および Su24M 1機が I S の軍事機器が集中する2つの地区を空爆している。これにより約20機の中型戦車 T55 が殲滅。いずれも I S がシリア軍から奪ったもの。弾薬および軍事機器の燃料が爆発し、複数の箇所で火災が発生している。

ロシア空軍が I S の軍事機器の集中箇所に空爆を行なったのはこれが初めてではない。イドゥリブ郊外の森林地帯でも I S の自動車、走行車両、戦車およそ30台が殲滅されている。ホムス県タドモル近郊では Su24M が砲兵団の陣地のひとつを攻撃し、マルチロケットランチャー3台、野戦用弾薬倉庫の破壊に成功している。

同じ場所で爆撃機 Su25 は I S のエンジニアリング機器が集中する地区を空爆し、この結果、I S がシリア軍から強奪していたエンジニアリング兵器および機器が殲滅された。タドモル近郊でロシア爆撃機は I S の弾薬庫 2 箇所を空爆した。そのうち 1 箇所はソーラー油向上の敷地にあったもの。

Su25 2 機はジェベリ・バトゥラの山岳地にある管制塔およびテロリストの交信施設と、ダマスカス県ジェベリ・ムガル山脈にあった I S の司令部を攻撃している。

動画 <http://bit.ly/1Z6VQVE>

ビデオはアレppo県デイル・ハフィル市郊外の I S 司令部への空爆を撮影したもの。

動画 <http://bit.ly/1GuhLuo>

この映像ではホムス県の I S 弾薬庫への空爆の様子がわかる。

<http://bit.ly/1VB8f51>

## スノーデン氏：米国と英国は携帯電話を使って一緒に市民を監視していた

(スプートニク 2015 年 10 月 06 日 17:42)

© AFP 2015/ Frederick Florin <http://bit.ly/1LfHYCl>

米国と英国の諜報機関、米国家安全保障局 (NSA) と英政府通信本部 (GCHQ) は、「情報と引き換えに技術サポートを提供する」という原則に従って協力していた。元 NSA 職員のエドワード・スノーデン氏が、英テレビ局のインタビューで語った。リア・ノーヴォスチ通信によると、スノーデン氏が英マスメディアのインタビューに応じたのは、今回が初めて。

スノーデン氏は、「GCHQ は、自分たちの全ての課題において、NSA の『娘』だった。NSA は、技術、チェック、指導を提供し、GCHQ は引き換えに、英国で収集した情報へのアクセスを提供した」と語った。

スノーデン氏によると、米国と英国の諜報機関は、協力の枠内で、市民を監視するための無限の可能性を持っていた。なお市民の監視は、彼らの携帯電話を利用して行われていたという。スノーデン氏は、「米国と英国の諜報機関は、皆さんのメールを読むことができる。そして、もし彼らがそれを行うことを望めば、皆さんがそれを知ることはない」と語った。

スノーデン氏はまた、米国と英国は携帯電話を通して必要な情報を何でも得ることができると指摘した。スノーデン氏によると、通話者やメールの送信者あるいは受信者の名前、発着信の時刻、また居場所なども分かるほか、NSA と GCHQ は、スマートフォンに接続して、リアルタイムで通話を聞くだけでなく、スマートフォンの所有者を撮影することもできるという。スノーデン氏は、

米国と英国はそのために大金を費やしたと指摘した。スノーデン氏はまた、米諜報機関の秘密を大量に暴露したことによる米国政府からの迫害について、刑務所を恐れてはいないが、公正な裁判には期待できないと述べ、次のように語った—

「公正な裁判は行われまいだろう。スパイに関する法律は、それが正しかろうが正しくなからうが、機密情報を暴露したあらゆる人の自責の念を規定している。情報を暴露した理由を陪審員に説明することも許されない。問題は、情報を公開したか、それともしなかったかにある。もし公開したならば刑務所へ送られて、そこで一生過ごすということだ。」

<http://bit.ly/1LeSSDX>

### **T P P 実現で文明間の軍事衝突に発展する恐れ**

(スプートニク 2015年10月06日 18:18 アンドレイ・イワノフ)

© AFP 2015/ SAUL LOEB <http://bit.ly/1KXLjVk>

5日夜、アトランタでの環太平洋連携協定（T P P）交渉が最終ラウンドで大筋にいたった。これを受けてロシアでは、先ごろウィキリークスが公表した暴露情報に言及がなされている。情報はT P Pは米国にとってはB R I C Sを抑止する手段であるというものだった。モスクワ国際関係大学軍事政治調査センターのアレクセイ・ポドベレズキン所長は、T P Pの本質はウィキリークスの暴露が無くても明白として次のように語っている。

「米国は環太平洋連携協定を策定し、その長期的戦略の導入ステージにこぎつけた。これにより広範な経済金融連盟が出来上がるものと思われる。ついで言えばこれはもちろん将来には巨大な市場を管理することのできる軍事政治連盟ともなるものだ。問題はこのパートナーから様々な政治的な理由づけでロシア、中国ほか一連の諸国が締め出されているということだ。つまり、これは米国がライバル視している諸国であり、協定のパートナー関係はまさにこれらの国に対抗するものなのだ。」

**スプートニク：**ロシア、中国およびB R I C S諸国の報復はどんなものになりうるか？

「これはW T Oに対し、なぜある一定の諸国だけに対し、非常に特化した特惠政策が形成されるのか、こういう質問状を送らねばならない。ロシア、中国、ブラジルなど、環太平洋連携協定や大西洋貿易投資パートナーシップからはずされている諸国は新たなパワーの中心だ。これらはW T Oのなかで自分たちを環太平洋連携協定や大西洋貿易投資パートナーシップに通さない政策と戦うか、自分たちでそれに代わるものを作り出す必要性に駆られてしまう。私は、ロシア、中国、インドはユーラシア的協力関係を発展させ、シリアスな軍事政治的協力の要素を加えた一種の地域経済政治陣営を形成すると思う。とはいえ、現段階ではロシア、中国、インドはそうした可能性を否定してはいるが。」

スプートニク：ということは世界は再び対立する2つの陣営に分かれるということか？

「今のところ、米国主導の唯一のパワーの中心が築き上げられている。だが今、この覇権は中国、ロシア、インド、ブラジルと他のパワーの中心が出現することで客観的に疑問を呈する状態となっている。ところが米国は力を行使し、連合国の戦略を用いて米国中心の唯一のパワーの中心という覇権を守りたい。敵対は高まるだろう。私はこれが遅かれ早かれ軍事的な対立に発展することを恐れている。」

スプートニク：それを逃れる手段は？

「残念ながら、ない。そのためには米国は、自分たちが一方的な優先を得たこのシステムが不公平であり、変えねばならないことを理解しなければならない。もし米国がこれに向かう覚悟があれば、対立の軍事的局面は回避可能だ。だが、もしこの不公平なシステムを軍事力をも借りて守る構えであれば、対立は、軍事的なものも含めて起きてしまう。そうなれば、国際社会にどう訴えたところで何の助けにもならない。客観的な経済、政治、軍事上の利益というものが存在する。この利益のために米国、日本、豪州、ニュージーランド、欧州と、ひとつの西側文明に所属する国々は自分たちに利益となる基準や規則の保持に努めるだろう。だが今他の諸国が勃興してきている。

この国々はどうして1ドル当たりわけの分からない金を10セントも支払わねばならないのだと尋ねている。なぜ我々はあなたが西側の利益を遵守し、自らのそれを無視せねばならないのだ？ 西側はこう答えている。あなた方はそうせねばならない。しないのであれば、あなた方の鼻に一発食らわせてやると。あなた方は選択を行なうことができる。おとなしく降参し、西側の決めた規則に従うか、それともこの規則を変えるよう試みるかだ。こういうことは実生活においても政治においてもいつの時代もあったことだ。」

<http://bit.ly/1QW1INQ>

## ロシア軍機がIS拠点を夜間攻撃 (ビデオ)

(スプートニク 2015年10月06日 18:58)

© AP Photo/ Russian Defense Ministry Press Service <http://bit.ly/1Z714AJ>

動画 <http://bit.ly/1jb1h5H>

動画とメッセージは、ロシア国防省のツイッター公式アカウントが発表したもの。

<http://bit.ly/1LfIBM1>

## イラク連続爆発 死者 50 人を越える

(スプートニク 2015 年 10 月 06 日 19:08)

© REUTERS/ Ahmad Mousa <http://bit.ly/1Q4j601>

イラクで自動車爆弾が連続して爆発し、少なくとも 56 人が死亡、108 人が負傷した。5 日、A P 通信が報じた。

先に A P 通信がイラク治安部隊の情報として伝えたところによると、イラク南東部バラスで自動車爆弾が爆発し、その後、イラクの首都バクダッドとアルハリスでも同様の爆発が起こった。なお現在のところ、犯行声明は出されていない。

イラクでは、過激派組織「I S (イスラム国)」の大規模な攻撃などによって引きこされた不安定な状況が続いている。

<http://bit.ly/1LfIYXe>

## 米韓、北朝鮮で破壊工作を準備？

(スプートニク 2015 年 10 月 06 日 19:15)

© AP Photo/ Charles Dharapak <http://bit.ly/10jjj2m>

朝日新聞の報道によれば、米韓の両政権は朝鮮民主主義人民共和国の有事の際の一連の局地作戦を行う計画。

韓国では有事の際、全面的な軍事介入を行わず、北朝鮮の戦略的に重要施設を攻撃する特殊部隊の編成が着手された。朝日新聞はさらに、米国も作戦計画「5015」の策定に着手したと指摘している。この枠内では、核物質が国外に漏れた場合、国連安保理の決議なしに北朝鮮に電撃攻撃を書ける事が想定されている。

東洋学研究所朝鮮課のアレクサンドル・ヴォロンツォフ課長はこの情報について、一見センセーショナルであるものの、これによってパニックになることは控えたほうがいいとして、次のように語っている。

「世界中のあらゆる軍隊が有事の様々な発展パターンにあわせた軍事作戦を計画するのは普通の話だ。北朝鮮に関して言えば、こうした作戦は常に準備され、刷新されている。このため米国の北朝鮮破壊工作と急進攻撃の準備には目新しいことでもなんでもない。だが、政治家、戦略家のなかでも健全な思考の人間であれば、こうした行動はいずれの場合も北朝鮮側からの強硬な報復を呼ぶことは避けられず、全面的な紛争へと発展しかねず、第2次朝鮮戦争となり、参戦の両サイドに計り知れない犠牲と破壊をもたらすことはよくよく分かっている。このため、

実際に軍事的脅威が増したとは私には信じられない。」

ヴォロンツォフ課長は、北朝鮮が通常の対米関係構築へ邁進していることを指摘し、さらに次のように語っている。

「これを裏付けるのが、先日の国連総会で北朝鮮外相が平和条約締結の必要性を語ったという事実だ。この条約は1953年の休戦条約の締結に代わるものでなければならない。ところが北朝鮮の和平締結への呼びかけは理解されなかった。」

米国は北朝鮮との関係正常化を拒否している。こうした米国の立場が目的としているのは、朝鮮半島に常に緊張状態を維持し、この地域における自国のMDを配備しようという計画に結びついている。そしてこのMDが矛先を向けているのはまず、ロシアと中国となっている。ところがヴォロンツォフ氏は、今米国は柔軟性を示すいくつかの兆候を見せているとして、さらに次のように語っている。

「先日、米国の朝鮮問題の専門家としてはかなりの高官がピョンヤンを訪れている。公式的な発表のイントネーションも変わってきた。米国の代表の数人はすでに、六カ国協議の続行に関心があるという声明を表している。米国はもう、北朝鮮が交渉開始の必須条件として断固として前提的な譲歩を行うべきというふうには強要していない。」

この前進の理由はおそらく、対北関係における米国外交の明らかな活発化も同じだが、8月、南北が砲撃を行なう事態にまで発展したことにあると思われる。当時、朝鮮半島は再び戦争の瀬戸際まで追いやられた。ところが今回漏れてしまった韓の対北朝鮮破壊工作闘争計画が刷新という情報は当然ながら半島情勢緩和には功を奏さないだろう。

<http://bit.ly/1Rs8A3Y>

## 世界中の原発がサイバー攻撃の脅威にさらされている？

(スプートニク 2015年10月06日 19:32)

◦ AP Photo/ Kyodo News <http://bit.ly/1VCX2vk>

世界中の原子力発電所の職員は、原発がサイバー攻撃を受ける可能性があるという重大リスクを無視する傾向がある。フィナンシャル・タイムズ紙が、英国の分析センター「チャタム・ハウス」が発表した報告書を引用して報じた。

「チャタム・ハウス」の報告書によると、様々な国の原発で、ハッカー攻撃の危険性を「否定する文化」が支配しているという。明らかになったところによると、多くの原発が、サイバー攻撃から身を守ることができない状態にあるという。フィナンシャル・タイムズ紙によると、「調査は18ヶ月にわたって行われ、その結果は、カナダ、ドイツ、日本、英国、ウクライナ、

米国の政府の役人、ならびに原発のシニア・マネージャー30人へのインタビューに基づいている。」

報告書では、原発職員は通常、敷地の警備、監視カメラあるいは部外者の立ち入り制限など、物理的なセキュリティを確保する問題に没頭していると主張されている。サイバー防衛に関しては通常、原発の指導部や政府の役人たちは、ハッカー攻撃を前にした原発の脆弱性を否定するだけだ。彼らの主な論拠は、原発のコンピューターネットワークは外界から完全に隔離されている、というものだ。

しかしフィナンシャル・タイムズ紙が報じた「チャタム・ハウス」の報告書によると、実際のところ「数十基の原発が、インターネットを介してアクセス可能な管理システムを有している」。しかし原発を保有する多くの会社が、原発のネットワークはインターネット接続から切断されており、完全に安全だという伝説を信じ続けているという。

<http://bit.ly/1JPTSxx>

## ロシア軍とイスラエル軍 シリアでの行動調整について協議

(スプートニク 2015年10月06日 19:53)

○ 写真: public domain <http://bit.ly/1Manvjc>

ボグダノフスキー第一参謀次長を長としたロシア軍代表団が、2日間の日程でイスラエルを訪問する。ロシア代表団はイスラエルで、イスラエル軍の代表者とシリアでの行動連携ならびに紛争解決について協議する。

匿名を希望するイスラエルの将校は、次のように語った—

「10月6日、イスラエルのゴラン参謀次長が、ロシアのボグダノフスキー第一参謀次長と会談する。会談はテルアビブで開かれる。これは2日間の日程で行われるロシア軍代表団イスラエル訪問の一部となる。会議では、地域における行動連携などについて話し合われる。」

イスラエルは、シリアのアサド大統領の要請に従ってシリアでテロ組織「IS (イスラム国)」の拠点に対して空爆を行っているロシア軍との偶発的衝突を避けながら、シリアでの行動の自由を維持しようとしている。イスラエルのネタニヤフ首相が9月にモスクワを訪問した時、シリアでの連携・調整メカニズムの創設について基本的合意に達していた。なおネタニヤフ首相のモスクワ訪問には、イスラエルのアイゼンコット参謀総長が同行した。

最近数年間、外国のマスコミは、イスラエル空軍がシリアでの空爆、倉庫や車列への爆撃、偵察飛行に関与しているという情報を一度も報じていない。イスラエルは通常、このような報道についてはコメントしないが、危険性が生じた場合には、軍事力を行使する用意があると、その都度発表

している。

<http://bit.ly/1PgrThE>

## **ロシア外務省が非難声明、世界のマスコミはシリア作戦開始後、反ロシアキャンペーンを展開**

(スプートニク 2015年10月06日 22:02)

◦ Sputnik/ Anton Denisov <http://bit.ly/1JPUhjl>

ロシアがシリアで軍事作戦を開始した直後、世界中のマスコミで激しい反ロシアキャンペーンが展開された。ロシア外務省のザハロヴァ報道官はブリーフィングでこうした声明を表した。

「ロシア空軍がシリアで反テロ作戦の軍事的な部分を開始すると、この作戦は同国（シリア）の公式的政府の公式的な指導部からの要請で開始されたものであるにもかかわらず、世界のマスコミは激しい反ロシア情報キャンペーンを展開した。ここには多くのテーゼがあったが、全体として言うと、あたかもロシアがシリアで非合法的で非論理的でわけの分からない行動をとっているといった内容だ。」

ザハロヴァ外務報道官は、「我々は様々な非難を読み、そしてこの目で確認した」、「ロシアはこの地域で独自の、個人的な、ロシアだけのための利益を追求しており、それをあたかも『イスラム国』との戦いを隠れ蓑に行なっているとして、我々を非難する内容だった」と語っている。

<http://bit.ly/10Vw0oV>

## **ロシア外務省、ロシアはシリアの同意なしに米主導連合軍の作戦に参加できない**

(スプートニク 2015年10月06日 21:58)

◦ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/10Vw0oV>

ロシアはシリアと国連安保理の同意がない状態で米国主導の国際連合軍がシリアで行なう対「イスラム国（IS）」作戦に参加することはできない。ロシア外務省のザハロヴァ公式報道官はこうした声明を表した。

「我々は事実上毎日米務省のブリーフィングを読んでいるが、この中では時に、まったくナンセンスとしか言いようのない非難が出されている。特に、ロシアが国際連合軍に参加する意向がないという声明など、これはほぼ毎日のように繰り返されている。我々は幾度も繰り返しているが、我々は共に『イスラム国』と戦う意思がないわけではない。ただ今連合軍が存在している条件のもとでは、これに参加することはできないのだ。なぜならば連合軍は国際法の基準に即していないからだ。我々は例まで引いて説明した。イラクにいる国際連合軍の行動は完

全に合法的であると。なぜならこれはイラク政権との合意の下に行動しているからだ。だから、もしこのようなアプローチを連合軍がシリアに対して行なうのであれば、これもまた合法的なものになり、我々にとっても国際連合軍の行動に合法性や正当性が見えないという根拠はなくなることになる。」

<http://bit.ly/1FRCRbm>

## ロシア外務省、シリア情報を分かち合おうともしない非難にロシアは驚愕

(スプートニク 2015年10月06日 22:23)

© AFP 2015/ Alexander Nemenov <http://bit.ly/1jMgBpp>

ロシアは西側のパートナーらがロシアにむける名指しでの非難に驚きを禁じえない。西側のパートナーらはシリアでの作戦の情報を分かち合おうともしない。ロシア外務省のザハロヴァ公式報道官はこうした声明を表した。

「再度繰り返す。我々は公式的なシリア政権からの要請で反テロ作戦を行っているのだ。こうした行動の実施に何らかの問いがあるのであれば、ロシア連邦はこうしたコンタクトをとろうという我々の外国の同僚らに対しオープンであり、このために国防省のチャンネルもある。」

ザハロヴァ報道官はまた、ロシアはシリアでの作戦に対する米国の憂慮に対し、いかなる時も回答する構えだと語った。

「思い出していただきたいが、我々と米国の間にはようやく、両国の国防省ラインで、また国防関係省庁ラインでかろうじて交流チャンネルが復活している。いつでも自分の疑念を払うために電話をかけ、調べ、その後には今度は公衆に向かって何らかの正確で明確な評価を出すことができるはずだ。」

ザハロヴァ報道官は、ロシア国防省はシリアでの作戦について前代未聞なほどの開示性を見せていると強調した。

<http://bit.ly/1L4mqFg>

## ロシアが英国に「シリア反体制派を攻撃」とする証拠を提出せよ

(スプートニク 2015年10月06日 22:28)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1MWA5B7>

ロシアが一般市民およびシリアの反体制派を攻撃し、これによる死者が出ているという非難は、

確証データもなく、情報提供元も記されていない。ザハロヴァ外務省公式報道官はこうした声明を表した。

「最初に出たのは公式的人物の声明だ。こうした国々はいつものことだが残念ながら、ロシアがこの方向性で行なう政策の首尾一貫性も論理性も未だに分かっていない。この声明は確認もされず、公式的でもなく、名前も挙げられていない様々な情報源を引用したコメントそして意見で構成されている。こうした声明の主な内容は、ロシアの課題は中道反体制派の殲滅だということに尽きる。」

ザハロヴァ外務報道官は、ロシアは英国政権に対し、ロシアがシリアで反体制派を攻撃しているという証拠を提出するよう呼びかけると語っている。

「ご自分の発言を何らかの具体的資料、具体的事実で裏付けていただきたい。あなた方は国を代表する指導者だ。あなた方はご自分の発言に責任を持っているではないか。あなた方の発言に人の運命がかかっているのだ。」

リヤド・ハッドド駐ロシア大使はこれより前、空爆はまさに武装テロリスト集団に行なわれており、反体制派や民間の居住区ではないと断言する声明を表している。大使は、シリア軍はテロリストらの正確な座標を有していると語っている。

<http://bit.ly/1Q4oDnM>

## ロシア国民、シリアへの義勇兵志願者が増える

(スプートニク 2015年10月06日 23:53)

写真 <http://bit.ly/1JR5kZB>

シリアでロシア空軍がイスラム主義者らを相手に行なっている作戦は、ロシア国民の間で多くの支持を集めている。そうした中にはシリアへ義勇兵として志願を申し出る者もいる。6日付けの「イズヴェスチヤ」紙が報じた。

ロシア語のインターネット空間ではシリアの戦地へと義勇兵として志願するための問い合わせ件数が増えている。ロシア語検索サイト大手の「ヤンデックス」が単語検索した結果、9月だけでも「シリアへ義勇兵召集」で389件、「シリアへ義勇兵として行くには」で281件、「シリアへの義勇兵、申請先は」で115件列挙されており、9月1月だけでも「ヤンデックス」では「シリア、義勇兵」のテーマで2千件の検索があった。この数は前月の8月では10分の1の約200件だった。このほかシリアへ行くロシア人義勇兵への給与と義勇兵志願登録の仕方を尋ねた件数も増えている。

ロシア語インターネット空間では全体としてシリアでの戦争のテーマがより関心を惹いている。ここ1ヶ月で「シリア」というワードでの検索は130万件、「シリア最新ニュース」で探した件数

は8万9千件、「シリア、地図上で」が7万1千件、「シリアの戦闘行為」では1万2千件だった。ロシア国防省はシリアで行動できるのは契約を交わした義勇兵のみだと約しており、外国で軍事作戦への召集を行なわれることはない。

<http://bit.ly/1LgXSf0>

### シリア作戦でロシアが使う爆弾は？

(スプートニク 2015年10月06日 23:51)

◎ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1NlmOVD>

シリアでの作戦でロシア空軍は広範な範囲をカバーする爆弾と、様々な複合的な課題を遂行するミサイルを使用している。ラジオ「スプートニク」はロシア空軍が主として用いる様々な兵器を集めてみた。高精度爆弾として使われているのは誘導爆弾（K A B）の刷新バージョンのK A B 250とK A B 500。これは2000年代にP A K F A（パクファ）第5世代戦闘機用に開発されたもの。

◎ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov

KAB-500S <http://bit.ly/1VCPdel>

テロリストらの地下防空壕や倉庫の破壊にはコンクリート貫通爆弾のB E T A B 500 や破片爆弾O F A B 250 が用いられている。

twitter.com <http://bit.ly/1MdCpkg>

航空ミサイルでは高精度Kh25L（N A T OコードネームはAS-10 Karen）とKh29L（N A T OコードネームはAS-14 Kedge）が使われている。

◎ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov

Kh-25ML <http://bit.ly/1MYcVKz>

ミサイルのナビゲーションはオペレーターのマニュアル操作で行なわれている。高精度爆弾はロシア版のG P Sである衛星測位システム「グロナス」から信号を受けて発射されている。

<http://bit.ly/1VCP0YH>

### 「ウォール・ストリートと大手企業は再び勝った」：T T P大筋合意への反応

(スプートニク 2015年10月07日 00:13)

◎ AP Photo/ Shizuo Kambayashi <http://bit.ly/1McDrkV>

交渉開始から5年、苦難にみちた環太平洋パートナーシップ（T T P）協定交渉が5日、米アトランタで大筋合意に至った。世界のG D Pの40%を占める交渉参加国12カ国の代表者たちは、アジ

ア全地域とアジア全諸国統合の潜在的な利益について語っている。一方で、同プロジェクトを提案した国々では、全ての人がこの協定を支持しているわけではない。

米国食品・商業労働者連合（U F C W）のマルク・ペローネ会長は、T P P協定について、米国で雇用削減と賃金の引き下げを引き起こすだろうとの見方を示している。またペローネ氏は、「協定は、製薬会社に特権をつくり、米国の一般市民は、必要不可欠な薬へのアクセスを制限されるだろう」との見方を表し、米国の一般市民は「事態の悪化に備える必要がある」と指摘した。

米大統領選挙候補者の1人、民主党のバーニー・サンダース上院議員も、協定に反対している。サンダース氏は「ウォール・ストリートと大手企業は再び勝った」と述べ、「私は、この協定を破棄するためにあらゆることを行う」と指摘した。SNSでは、T P Pに反対する人々の運動#StopTPPが人気を獲得している。

twitter.com <http://bit.ly/1QY27gp>

まだ協定に参加していない国の人々は、T P P地球規模における自由貿易原則違反だと指摘し、非難の目で見ている。インドのシンクタンク「オブザーバー研究財団（O R F）」の顧問を務めるヴィヴァン・シャラン氏は、インドではT P P協定についてどのように考えられているかについて語った—

「協定が発効されれば間違いなくインドを含む協定に参加していない国の輸出市場に影響が出るだろう。これらの国々は、市場へアクセスしやすくなる。この貿易協定は、多国間貿易協定の外にある。T P Pという新たな貿易協定が、全ての人に幸福をもたらすことを目的としていると考えるのは間違いだ。このような原則が、ビジネスの基盤になることはない。T P P協定の主な課題は、全世界ではなく、米国の幸福のために活動するということだ。この協定は、今のところはまだ主要な貿易機関であるW T Oを弱体化させるだろう。もしあなた方の市場の3分の1がT P Pに含まれ、市場の3分の2が環大西洋貿易投資パートナーシップ（T T I P）に含まれるとしたら、W T Oの場所はどこにあるというのか？」

<http://bit.ly/1MdCEMg>

### **「国境なき医師団」：クンドゥズの悲劇に関する米国の調査は十分に独立したものではない**

（スプートニク 2015年10月07日 00:53）

◎ AP Photo/ Doctors Without Borders <http://bit.ly/1RpZAwD>

国際団体「国境なき医師団」指導部のメンバーで、ブリュッセルにある「国境なき医師団」オペレーションセンターの所長を務めるマイニ・ニコライ氏は、リア・ノーヴォスチ通信のインタビューで、アフガニスタンのクンドゥズで「国境なき医師団」の病院が空爆された事件について、米国と北大西洋条約機構（N A T O）が提案した調査は、「国境なき医師団」にとっては十分に独立し

たものではないと語った。ニコライ氏は、次のように述べた—

「現時点で我々は、米国防総省、米政府ならびにアフガニスタン政府、そしてNATOが、それぞれ調査を行っていることを知っている。しかし我々にとってこれらの調査は十分に独立したものではない。」

ニコライ氏はまた、クンドゥズの悲劇の実際の規模についても伝えた。ニコライ氏は、死者の中には子供も含まれており、彼らは空爆で生きたまま焼かれたと語った。3日未明、クンドゥズで「国境なき医師団」の病院が空爆された。病院の主要な建物に砲弾が命中し、火災が発生した。ニコライ氏は、次のように語った—

「建物が燃え、職員たちは屋外に逃げた。その後、私たちは悲しみと共に、10人の患者が死亡したことを確認した。そのうちの6人は、集中治療室におり、建物から逃げる事が出来なかった。そのうちの数人は、自分のベッドの上で生きたまま焼かれた。そこには子供も含まれていた。また『国境なき医師団』の12人の職員も死亡した。合わせて22人が死亡、37人が負傷した。」

空爆は1時間以上にわたって続いた。ニコライ氏によると、「複数のアプローチがあり、複数の航空機が飛び、病院を攻撃した。集中治療室、救急課、理学療法課があり、大勢の職員がいた主要な建物が空爆された」と語った。

ニコライ氏は、病院に反政府武装勢力「タリバン」の戦闘員がいた可能性を断固として否定している。ニコライ氏は、「病院がタリバンの基地だったとする話は、完全なるたわごとだ。そこは中立的な病院で、塙で囲まれてガードされていた。内部には患者と職員しかいなかった」と語った。

<http://bit.ly/1KZ0D3Y>

## 米国が「国境なき医師団」病院空爆の罪を認めた

(スプートニク 2015年10月07日 00:38)

◎ REUTERS/ Lucas Jackson <http://bit.ly/1PhzuMR>

アフガン駐留米軍のジョン・ケンプベル司令官はクンドゥズの「国境なき医師団」医療施設への空爆は米空軍によるものであることを認めた。ケンプベル司令官は米上院の軍備委員会の公聴会でこの声明を表した。「病院への空爆は米軍が誤って行なった。空爆の決定は米司令部内で行なわれた。」

ケンプベル司令官は、米国は同様の事件を今後起こさないために、事件について包括的な調査を行うことを約束した。司令官はまた、アフガンでの米兵の追加養成を実現する指示を出している。クンドゥズにある「国境なき医師団」の医療施設には3日朝、空爆を受けた当時200人近くが建物

内におり、そのうち 22 人が死亡した。施設は攻撃によって部分的に破壊されている。オバマ米大統領はこれより前、米国は事件の真相を捜査するとする声明を表していたものの、空爆に対する国の責任は認めておらず、犠牲者が出たことに対する謝罪も行なっていない。6 日、国連のジュネーブ事務所は国連が事件の真相解明のために設置する委員会に米国は参加してはならないとの声明を表し、米国が参加してしまえば、独立した捜査プロセスにはならないからとその理由を説明している。

<http://bit.ly/1MdDBUL>

### **国連、アフガン「国境なき医師団」空爆事件の捜査に米国は参加不可、米国は戦争犯罪と見なされる可能性あり**

(スプートニク 2015 年 10 月 07 日 00:34)

© REUTERS/Medecins Sans Frontieres/Handout via Reuters <http://bit.ly/1Z9AmaB>

アフガニスタン、クンドゥズでの「国境なき医師団」医療施設空爆事件を捜査するため、国連内に特別委員会が創設される。同委員会にはアフガンの紛争当事国以外の国が入りうる。ザイド・フセイン国連人権高等弁務官はすでに声明を表し、「裁判で空爆が故意のものであると認めた場合、事件は戦争犯罪と見なされる。」

ジュネーブでアナン国連アラブ連盟合同特使の報道官を務めるアフマド・ファウジ氏は声明を表し、悲劇的事件の捜査を行なうのは「国際社会の代表らだ」と語った。ファウジ報道官はこの捜査委員会には米国は参加してはならず、その理由を「(米国が加われば)独立したプロセスにはならないから」と述べている。

米軍司令部は、空爆はアフガン軍の要請によるものとして正当化を試みている。アフガン駐留米軍のジョン・ケンプベル司令官は、米国防総省は最初から空爆は直接的な危険にさらされていた米兵を守るという誤った試みであったことを認めていたことを明らかにしている。ところが実際の状況では米軍人らへの直接的な危険性は存在していなかった。こうした一方で国連の捜査にどういった証拠が提出されるかも、最終的にこの犯罪の責任を誰が負うことになるかも現時点では不明。

<http://bit.ly/10XfEHm>

### **シリアのロシア空軍、ISの12の陣地を空爆**

(スプートニク 2015 年 10 月 07 日 02:24)

© Russian Defense Ministry <http://bit.ly/1FW5K60>

ロシア空軍は 6 日、シリアのフメイミーム基地から 20 度の飛行を行なった。ロシア国防省のコナ

ンシェコフ報道官が明らかにした。「Su34、Su24M、Su25 はテロ集団『イスラム国（I S）』の後方インフラ、管制塔、テロリスト養成キャンプ、基地 12 箇所に空爆を行なった」。コナンシェコフ報道官はロシア連邦国家防衛管制センター記者団に対し、こうした声明を表した。

<http://bit.ly/1JR8tZE>

### **I S がパニック：ラッカの検問所は撤去**

(スプートニク 2015 年 10 月 07 日 04:46)

© Sputnik/ Andrey Stenin <http://bit.ly/1RchZle>

ロシア航空宇宙軍によるシリアでの航空作戦は、テロ組織「I S（イスラム国）」の司令部に早急な措置を講じさせた。ラジオ「スプートニク」が匿名の消息筋から入手した情報によると、シリアにおける I S の非公式の「首都」ラッカでは、ロシアの戦闘機による集中的な空爆が、I S 戦闘員に本物のパニックを引き起こした。消息筋によると、戦闘員らはロシアがこれほど激しい空爆を行うとは思っていなかったという。消息筋は、次のように語った—

「戦闘員らは、ロシアの戦闘機が米国の航空機のように、夜間に不定期のピンポイント攻撃を行って飛び去ると思っていた。しかしロシア空軍は、全く違う行動を取っている。戦闘機は、ラッカとその近郊で I S の拠点に対して絶え間ない空爆を行っている。ロシアの航空作戦は、高い有効性を持っている。集中攻撃は、活発だった I S の活動を完全に麻痺させた。以前ラッカの中心部と周辺には、I S の常駐の検問所があった。しかし 2 日前、I S は検問所を撤去した。I S は武器を手にして町の中心部をゆうゆうと移動することはできなくなった。戦闘員は顔や全身を覆い隠すベールを着用し、ベールで武器を隠さなければならなくなった。また I S 指導部は、大きなグループで移動することを禁止したほか、集団礼拝も禁止した。」

<http://bit.ly/1Rtcbic>

### **米当局「I S」が所有する多くのトヨタのオフロードカーの出所に関心**

(スプートニク 2015 年 10 月 07 日 15:37)

© AP Photo/ File <http://bit.ly/1jc0vU5>

米当局は「I S（イスラム国）」が多くのトヨタのピックアップやオフロードカーを買う事が出来た理由を明らかにするため、トヨタに質問状を送った。ABC ニュースが伝えた。

これに対しトヨタは「テロリストらがどこからトヨタ車を手にしているのか、その手段については全く分からない」と回答した。トヨタの渉外部門の責任者であるエド・ルイス氏によれば、トヨタは、米財務省に対し、自分達がつかんでいる中東におけるトヨタ車供給のネットワークと、同

社が供給保護のために行っている手続きについて伝えた。またルイス氏は「トヨタは、車を軍事あるいはテロ行為のために用いたり改造したりする人達に、車を売らないよう定めた規則に厳しく従っている」と明言した。

ルイス氏はさらに「我々は、盗まれたり、仲介業者により買われ転売されたりする車のその後を追跡する事は出来ない。トヨタは2012年にシリアへの車の供給を正式にストップしている」と指摘した。

トヨタのランドクルーザーや、Hilux あるいはTacoma といった車は「I S」のいわば名刺代わりとなっており、戦闘員らは、これらのトヨタ車の上に、大砲からロケット砲に至る様々な兵器を取りつけている。また戦闘員の輸送にも利用されている。

しかし「I S」の戦闘員らは、トヨタ車だけを使用しているわけではなく、多くの宣伝用ビデオ画像には、三菱やヒュンダイ、いすゞなどの車も映っている。

<http://bit.ly/1MdN08c>

## ロシア国防省 シリアでのI Sとの戦いで米国との調整を受け入れる可能性

(スプートニク 2015年10月07日 17:53)

◎ Sputnik/ Alexander Vilf <http://bit.ly/1Ly5lug>

ロシア国防省は、米国防総省が提案したシリアにおける「I S (イスラム国)」との戦いにおける調整を受け入れる可能性がある。ロシア国防省のコナシェンコフ報道官が明らかにした。報道官は、次のように語った—

「ロシア国防省は、米国防総省の要請に応じて、シリア領内におけるテロ組織『I S (イスラム国)』との戦いにおける行動調整に関する米国の提案を速やかに検討した。全体として、この提案は実現される可能性がある。」

また報道官は、「個別の技術的詳細について明確にすることが求められているだけだ。これについては今日、ロシア国防省と米国防総省の代表者たちが専門家レベルで話し合われる」と語った。先にロシア国防省のアントノフ次官は、米国防総省とロシア国防省が、シリアにおけるI Sに対する戦いで、航空機の統一行動に関する文書について作業を行っていると伝えた。そのほかにもロシア軍は、シリアにあるテロリストらの拠点に関するデータをロシアに提供するよう国際有志連合の参加国に求めた。

<http://bit.ly/1hqnnPK>

## **EU 40万人の移民を圏外へ強制退去の用意**

(スポーツニク 2015年10月07日 18:02)

© REUTERS/ Marko Djurica <http://bit.ly/1VDmYfx>

難民資格が受け取れなかった数十万の移民達は、ここ数週間のうちにEUから強制退去させられる。新聞「タイムス」が、自ら入手した情報を引用して伝えた。

新聞報道によれば「今年前半にEUに到着した移民40万人以上は、難民認定を受けておらず、その事は、EU首脳にとって、人道的政治的に大きな問題を引き起こすだろう」との事だ。新聞「タイムス」は、さらに次のように報じている—

「EU当局は、もしナイジェリアやエリトリアといった国々が、経済移民の帰還を拒否するのであれば、援助や、貿易及びビザに関する合意を撤回すると警告している。こうした提案は、移民達が強制送還から逃れないように、EU諸国内の何千人もの移民を拘束する事を規定している。」

EUの国境管理機関「フロンテクス」の最新データによれば、9月末の状況で、EU領内に、およそ3万の移民が到着した。欧州委員会は「世界が現在直面している難民危機は、第二次世界大戦後最大のものだ」と受けとめている。

<http://bit.ly/1LjuyAX>

## **東欧の密輸業者「IS」へ放射性物質売却の試み**

(スポーツニク 2015年10月07日 18:11)

© Fotolia/ Creativemarc <http://bit.ly/1MdOQAV>

モルドワで組織された放射性物質の闇市場で活動する東欧諸国の密輸業者らは、中東でテロ行為を続ける「IS(イスラム国)」を含む過激派グループへ放射性物質の売却を試みた。火曜日、AP通信が伝えた。

APの記者が独自に調査したところによれば、この5年間、モルドワの治安機関は、米国FBIの協力のもと「少なくとも、密輸業者がモルドワで放射性物質を売ろうとした事件4件を阻止した」。

AP通信は「明るみに出た中で最も新しい例は、今年2月で、犯人らは、闇市場に高レベルの放射性セシウムのサンプルを売りに出した。彼らは特に、IS関係者にそれを売ろうと考えていた。しかし、この試みは食い止められた」と報じている。

またAP通信は、2011年にもモルドワの治安機関が、ロシア出身者がボスを務める組織犯罪グル

ープが、核爆弾製造用に使用可能な濃縮ウランを、スーダンの買い手に売ろうと試みた事件を阻止したとの情報も伝えている。その際、契約の仲介者となった人物の家で、モルドワ警察は、核爆弾製造用の設計図を発見したとの事だ。

<http://bit.ly/1jcP2Wj>

### **杉山外務審議官 協議のためモスクワへ出発**

(スプートニク 2015年10月07日 18:35)

© AP Photo/ Lee Jin-man <http://bit.ly/10XKjnX>

日本の杉山外務審議官が7日、ロシアのモルグロフ外務次官と協議するために、モスクワへ出発した。今回の外務次官級協議では、平和条約締結問題や領土問題が話し合われるため、日本では大きく注目されている。またNHKは、会談では「プーチン大統領の年内の日本訪問の実現に道筋をつけたい考え」だと伝えた。

当初プーチン大統領の訪日は2014年秋に予定されていたが、ウクライナ危機に関連して国際情勢が複雑になったため、実現されなかった。訪問は2015年に持ち越されたが、具体的な日程はまだ発表されていない。プーチン大統領の訪日を年内に実施するという意向は、9月末の国連総会の場で行われた露日首脳会談で両首脳によって確認された。

前回の第1回目となった平和条約締結問題に関する次官級協議が開かれたのは2014年1月。今回の第2回目の協議は、日本の岸田外相が9月末にロシアを訪問した際に、両国の外相が再開することで合意した。伝えられたところによると、岸田外務相のモスクワ訪問の後、モルグロフ外務次官が日本を実務訪問し、岸田外相のモスクワ訪問を総括するために杉山外務審議官と会談した。

<http://bit.ly/1L62NwE>

### **日本は自国の農業をTPP加盟による影響から守れるか？**

(スプートニク 2015年10月07日 18:29)

© REUTERS/ Issei Kato <http://bit.ly/1KZz4rj>

日本政府は、環太平洋パートナーシップ(TPP)という新たな経済統合体の創設に伴う関税引き下げと輸入量拡大の結果、最も大きな痛手を被る可能性がある農業ビジネスの利益を守る考えだ。特に、国民の税金である国家予算を使って、政府は毎年、7万8千トン以上の米を生産者から買い付ける事になる。

TPPをめぐる合意の枠内で、日本は又、徐々に輸入牛肉の関税を現行の38.5%から9%まで下

げる義務を負った。又ほかの肉類や乳製品にかかる関税も大きく下げるか撤廃しなければならないなる。

こうしたすべての事は、日本の食料品に対する消費者価格の本質的引き下げをもたらすものと予想されるため、日本政府は、ターゲットを絞りつつ国内生産者を支援する意向だ。支援措置作成のため、首相を長とし全閣僚が加わった特別本部が設けられる見込みだ。農業生産者は、与党自由民主党の伝統的支持基盤を構成しているが、政府側からの様々な説明にも関わらず、TPP加盟による影響から、政府が自分達を完全に守ってくれるのかどうか強い不安を感じている。

全国農業協同組合連合会・広報部のオオシマ・カズミさんは、ラジオ「スプートニク」のインタビューに応じ、次のように語ってくださった。

「国会決議では、農産物5品目が交渉の中でセンシティブティ（重要品目）として確認していくということが確認されているので、これはしっかりと守って欲しいと思っています。なぜなら、品質格差があまり生じにくい品目が多く入っているからです。そのため、ここを交渉の中でしっかりととっていただくことで、国内の農業者が安心してこれからも引き続き農業をやっている環境をつくって欲しいと思っています。」

日本のアナリストたちは、日本がTPPに加盟することで、現在7兆1000億円の国内農業の生産額が、およそ3兆円落ち込むとの見通しを表している。特にコメ、豚肉および牛肉の生産量が減少するという。TPP参加によって、日本の農業生産者の利益が打撃を受けるのは明らかだ。問題は、農産物の関税撤廃と引き換えに、外国市場へのより自由なアクセスを得ることに賛成している自動車、電子機器、その他の製品を輸出する別の分野の日本の生産者たちの利益で、この損失を埋め合わせることができるかということだ。なお、米国の大手自動車メーカーは、日本がTPPに参加することを決して喜んではいない。妥協策の模索が行われている。

<http://bit.ly/1VDnJVS>

## 国連総会元議長 収賄の疑いで逮捕

(スプートニク 2015年10月07日 19:11)

◎ REUTERS/ Jane Rosenberg <http://bit.ly/1NmyaZz>

国連総会の元議長で、アンティグア・バーブーダ（カリブ海東部の小アンティル諸島に位置するアンティグア島、バーブーダ島などからなる国）の国連大使ジョン・アッシュ氏の身柄が拘束された。BBCが伝えた。

先の報道では、6日、ニューヨークの検察当局は、中国人ビジネスマンから、総額130万ドルの賄賂を受け取ったとしてアッシュ氏を告発した。特にアッシュ容疑者は、国連の会議センターをマカオに建設する必要性を証明する文書を、国連事務総長あてに準備した謝礼として、50万ドルを受

け取ったとされる。この会議場建設は、中国マカオの不動産開発業者で大富豪の、呉立勝（グ・ラプセン）容疑者の会社が請け負った。

現金以外にも、アッシュ元議長には、Rolex の時計やBMWの自動車など高価な「贈り物」がなされた他、彼の自宅の敷地内に、3万ドルをかけ個人用のバスケットボール・コートも作られたという。アッシュ容疑者と彼の家族はまた、呉容疑者の負担で、ニューオーリンズに旅行し、一泊 850ドルもする一流ホテルに滞在した。さらにアッシュ容疑者の妻は、呉容疑者の力添えにより、気候変動問題に関する非政府機関で、月 2,500 ドルの仕事を得た。

アッシュ容疑者以外に、この贈収賄に関わった疑いで4人の実業家が告発を受けた。マンハッタン地区のプリート・バララ連邦検事は「賄賂を受け取った事で、アッシュ容疑者は、自分と、自ら率いる研究所を売り渡した。欲望で結託した連中が、国連を己のための利益を引き出す場に変えてしまった」と指摘している。なお国連のパングムン事務総長は、先に声明を出し「告発の知らせにショックを受けた。深く憂慮している」と述べた。アッシュ容疑者は、13年から1年間、総会議長を務めていた。

<http://bit.ly/1Q7hdA0>

**「国境なき医師団」会長－「これは私たちに対する攻撃ではなく、ジュネーブ協定に対する攻撃だ」**  
(スプートニク 2015年10月07日 19:16)

◦ AP Photo/ Médecins Sans Frontières <http://bit.ly/1FT6iKc>

アフガニスタンのクンドゥズで国際組織「国境なき医師団」の病院が空爆された事件の調査は、国際的な委員会が行うべきだ。7日、ジュネーブで開かれたブリーフィングで、「国境なき医師団」のジョアンヌ・リユー会長が発表した。リユー会長は、「これは私たちに対する攻撃ではなく、ジュネーブ条約に対する攻撃だ」と述べた。

リユー会長は事件の調査について、米国による公平な調査には期待できないため「国境なき医師団」は、国際社会の代表者たちによる委員会の招集を求めると指摘した。

リユー会長はまた、「我々は、事実の収集に関する国際的な委員会によって調査が行われることを望む」と述べ、これはジュネーブ諸条約第一追加議定書に規定されているツールだと説明し、「ツールは存在している。これを有効化する必要がある」と指摘し、このメカニズムは1991年から存在しているが、一度も使用されたことはないと言った。3日にクンドゥズの「国境なき医師団」の病院が空爆を受けたとき、建物内には約200人がおり、22人が死亡した。

<http://bit.ly/1WMMo7F>

## プーチン大統領、シリアにおける軍事作戦の中間結果を高く評価

(スプートニク 2015年10月07日 21:06)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/lhqg0Bc>

ロシアのプーチン大統領は、ショイグ防衛大臣との会談において、シリアにおける反イスラム国の軍事作戦を高く評価した。「ロシアの軍事作戦の総括を述べるにはまだ早いだが、既に実行された作戦は高い評価に値するものだ」とプーチン大統領は述べた。また、プーチン大統領は、アサド軍と自由シリア軍の力をイスラム国との戦いに向けて結集させるという可能性について、賛成する意見を述べた。

<http://bit.ly/1Pia7KU>

## ロシア人専門家「TPPは日本経済にショックとチャンスを与える」

(スプートニク 2015年10月07日 21:18)

© REUTERS/ Issei Kato <http://bit.ly/1VF6kMN>

今日7日、安倍首相が行った内閣改造では、林氏に代わり森山裕氏が新しい農林水産大臣に選ばれた。こうした人事も、日本がTPP（環太平洋パートナーシップ協定）に調印した事と関係がある可能性がある。TPPへの参加は、日本に何をもたらすかについて、ラジオ・スプートニク記者は、著名な東洋学者でモスクワ国際関係大学で教鞭をとるドミトリー・ストレリツォフ教授に、意見を聞いた—

「TPP協定への合意は、日米同盟こそ鍵を握る重要なものと位置付ける安倍首相の路線の論理的帰結だ。つまりTPPの地政学的意義は極めて重要だという事だ。日本は、並行して、包括的な地域の経済的パートナーシップや日中韓の経済同盟のような協力フォーマットにそって、交渉を行ってきた。しかしTPPに真っ先に調印がなされた。このTPPにとってカギを握るのは、まさに日米の合意であり、その枠内での、日米間のあらゆる矛盾の一掃である。TPPは、日本に、アジア太平洋地域での日本の政策実現に対する一定の確信を与え、この地域において、経済面のみならず政治面でも重要な同盟諸国とのネットワーク関係発展に刺激を与えるものだ。」

次にラジオ・スプートニク記者は、ストレリツォフ教授に「TPP合意達成を可能にした日米の歩み寄りの本質はどこにあったのか？」と聞いてみた—

「ここで肝心なのは、関税政策の、かなりデリケートな諸問題だ。日本にとって合意への参加を妨げる鍵となる障害は、農作物に対する関税問題だ。そこでなぜ歩み寄りが達成できたかという、日本が一連の品目で譲歩したからだ。しかしその代償として、例えば、日本は、ニュージーランドとの間で、油の輸入割当量を導入する事で合意した。同様の合意が、豚肉あるい

は牛肉に関し結ばれた。日本車の対米輸出でも、問題があった。そこには、安い日本車が米国市場に入っこないように望む自動車メーカーのロビーの強い意向が反映している。しかしTPP合意に向けられたオバマ大統領の政治的意志により、そうしたロビーの抵抗を克服する事が出来、日本との合意が締結された。」

最後にラジオ・スプートニク記者は「TPP合意を現実のものとしてゆくうえで、日本にはどんな問題が生じる可能性があるか？」との質問をストレリツォフ教授にぶつけてみた—

「日本にとって、商品市場、さらには労働・移民市場やサービス市場を完全に開く事は、言うまでもなく、抜本的でラジカルな措置であり、日本経済にとってショック療法のようなものだ。少なくともいくつかの分野、例えば、保険サービスや金融、医療サービスといった分野にとってはそうだ。薬品の輸入も、日本にとって大変病んだ問題と言える。なぜなら、日本には、薬品承認において大変厄介なシステムが存在するからだ。多くの人達は、日本の市場に、日本のものより良い条件を示す西側の年金ファンドあるいは保険会社が入り込むことを恐れている。もちろんTPPへの加盟は、閉鎖され過剰に規制された日本経済に打撃をもたらすだろうが、かなり病んでいる経済の構造改革の実現化を余儀なくさせ、多くの日本企業の利益に打撃を与えらると思う。ただ、この事は抵抗を呼び起こしている。長期にわたる辛い立て直しの段階、TPPの諸条件への適応の段階が続く可能性がある。しかし、私が知っている限り、TPP合意のあらゆるそうした項目は、すぐに効力を発するのではなく、移行期間が規定されている。おまけにそれは、農作物に対する関税に対してもそうだ。特に日本は、肉の輸入関税を38%から9%に下げなければならないが、すぐにではなく数年かけて行う事になっている。こうした変更は、日本経済にとって、試練であり挑戦でばかりでなく、チャンスでもある。『アベノミクス』は空回りし、自分の限界に達してしまい、一定の景気後退が起きている。恐らく日本のTPPへの参加は、構造改革に新たな刺激を与え、日本経済が新たな発展のダイナミズムを手にするチャンスとなるだろう。」

2000年代初め、当時の小泉首相によって、構造改革の最初の取り組みがなされたが、徹底されなかった。日本人にはショック療法へ向けた用意ができていなかったのだ。今回はどうなるだろうか、注意して見守りたい。

<http://bit.ly/1LmqUX6>

### 「国境なき医師団」ロシアに対し病院空爆調査委員会創設を要請

(スプートニク 2015年10月07日 21:37)

© AP Photo/ Médecins Sans Frontières <http://bit.ly/1Nge6YQ>

国際人道組織『国境なき医師団 (MSF)』は、ロシアに対し、3日にアフガニスタン北部のクンドゥズで起きた同組織の病院施設に対する空爆について独立調査委員会を招集するイニシアチブを取るよう要請した。同組織の法律顧問フランソワーズ・ソリニエル氏が、リア-ノーヴォスチ通信

記者に伝えた。顧問は、次のように述べた—

「我々は、調査委員会を批准している、ロシアを含め、ジュネーブ協定の参加国すべてに書簡を送った。『国境なき医師団 (MSF)』は、各国が集まり、委員会はどのように仕事を始めるべきか、その独立性をいかに保障するかについて、共に話し合い決定するよう希望している。調査を実施する人達は、完全に独立した立場にあり、国家機関に属していない人であるべきだ。」

先にMSFの代表らは、事実を探求する国際人道委員会 (International Humanitarian Fact-Finding Commission). 創設に参加した 76 カ国に書簡を送ったと伝えた。なおロシアは、1989年9月29日から、この委員会の参加者となっている。他に委員会には、ウクライナ、サウジアラビア、カタール、リトアニア、フランス、ドイツ、英国、ベルギー、ベラルーシが入っている。

<http://bit.ly/1FTYsQB>

### **ロシア海軍カスピ小艦隊 シリアの「IS」をロケット砲攻撃 (ビデオ)**

(スプートニク 2015年10月08日 02:29)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <http://bit.ly/1LzFEby>

ロシアのシェイグ国防相は、プーチン大統領と会談した中で「ロシア海軍のカスピ小艦隊が、ロシア国内で禁止されているテログループ『IS (イスラム国)』の戦闘員に対する掃討作戦に参加し、彼らに26発のロケット砲を浴びせた」と伝えた。ショイグ国防相は、次のように伝えた—

「ここ2昼夜の間に、多様な諜報活動による集中的作業のおかげで、ISの多くの様々な施設が発見された。指揮所や武器・弾薬庫、戦闘員訓練所などだ。航空機以外に、今朝、艦船に搭載されている巡航ミサイル26発が11の標的に向け発射された。客観的なデータによれば、標的全ては殲滅された。しかし民間の施設には被害はなかった。」

[youtube.com http://bit.ly/1LzFEby](http://bit.ly/1LzFEby)

<http://bit.ly/1LzFFMx>

### **イラクは近日中にロシアに対し「IS」空爆を要請か？**

(スプートニク 2015年10月07日 22:24)

◎ AP Photo/ Hadi Mizban <http://bit.ly/1Pjnw5r>

イラク当局は、近日中あるいはここ一週間のうちに、ロシアに対し、過激派テログループ「IS (イスラム国)」陣地への空爆支援を要請する可能性がある。水曜日、ロイター通信が、イラク議会国防委員会トップの情報を引用して伝えた。それによれば「イラクは、ロシアが我々の国にお

ける対 I S 撲滅作戦において、米国よりも大きな役割を持つよう欲している」とのことだ。

ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、月曜日「過激派グループ I S との戦いにおける軍事援助について、イラクからロシアに何らかのメッセージが届いたという事について、自分に関知していない」と述べた。また火曜日、上院・連邦会議のヴァレンチナ・マトヴィエンコ議長は「ロシアは、もし然るべき要請が届けば、イラクにおける対 I S 撲滅作戦への航空宇宙軍の参加の政治的軍事的妥当性を検討するだろう」と明言した。

先にイラクのアーバディ首相は、TV「France 24」に出演した中で「我々は、イラクでのロシア空軍の作戦を歓迎するだろう」と述べている。9月30日から、シリアのアサド大統領の要請に応じて、ロシアは、シリア領内の I S の基地や施設に対するピンポイント空爆を開始した。ロシア国防省のデータによれば、ロシア軍機は、I S 戦闘員の管理システムや、武器弾薬庫などをかなり破壊したほか、自爆テロ訓練施設にも大きな損失を与えた模様だ。

<http://bit.ly/1Pjnx9v>

#### **ウクライナ内相顧問 ロシアの空爆に対する I S の「イスラム法による復讐」の手助けを望む**

(スプートニク 2015年10月07日 23:07)

◦ Sputnik/ Alexander Maksimenko <http://bit.ly/1MfiEsF>

ウクライナのアントン・ゲラシチェンコ内務大臣顧問は、シリアで「I S (イスラム国)」に対し空爆を続けているロシア航空宇宙軍の軍人に関するあらゆる情報を、サイト「ミロトヴォレツ (平和の創造者)」に公表するよう提案した。

フェイスブックの自分のページの中に、内務大臣顧問は「軍人の写真やデータは、ロシアにいる I S とその同志達が、シリアでの空爆に対する復讐をイスラム法にのっとって行う助けになるだろう」と書き込んでいる。一方、ロシア国防省は、ゲラシチェンコ顧問のこうしたアピールについて「テロリスト幫助行為」だとしている。

facebook.com <http://on.fb.me/1MfZ1E2>

ロシア国防省公式報道官のイーゴリ・コナシェンコフ少将は、声明を表し「ウクライナの内務大臣顧問は、事実上、国際テロ組織『I S』を助けるよう指示した。彼の書き込みは、多くの心ある人達を驚かせた。ウクライナや欧州のみならず、中東の人達もあきれている」と指摘し、顧問に「ユダ勲章」を授与したらどうかと提案した。

facebook.com <http://on.fb.me/1Q9b5Y3>

<http://bit.ly/1JTPGgf>

## 韓国の難しい選択：中国につくか、米国につくか？

(スプートニク 2015年10月07日 23:49)

© Fotolia/ SeanPavonePhoto <http://bit.ly/1PjnJWi>

アジア太平洋地域の12カ国は、環太平洋経済連携協定（TPP）について大筋合意した。これは米国、オーストラリア、東南アジア諸国などが参加する最大の自由貿易協定で、人口8億人、世界経済の40%を占める経済圏になるとみられている。一方で韓国はまだTPPには参加していない。なぜならTPPに対する韓国の関係は現在、非常に複雑だからだ。

約1年前、韓国はTPPへの参加を積極的に表明した。韓国を駆り立てたのはまず、韓国の対外経済戦略だ。韓国の対外経済戦略は、できるだけ多くの自由貿易協定を締結し、全ての地域統合プロセスに積極的に参加することを目指している。これらの立場に立脚した場合、韓国のTPPへの参加は完全に正当化されるものであり、加えて米国も支持していた。韓国と米国は、韓国のTPPへの参加について盛んな議論を行った。韓国がTPP最初のメンバーとなることが予想されたが、そうはならなかった。

与党は、近いうちに韓国がTPPに加盟することを望んでいるようだが、野党の政治委員会の委員長は、もしかしたらTPPは中国を押しえ込むために米国が利用している可能性があるとして危惧を示し、加盟を急がないよう呼びかけている。韓国のTPPへの加盟を思いとどまらせているものは何か？ 韓国経済の専門家スヴェトラナ・ススリナ氏は、ラジオ「スプートニク」に次のように語った—

「韓国を思いとどまらせているのは、まず韓国の主要な経済パートナーである中国が入っていないことだ。中国は、韓国への投資の主要部分を占めている。そのほか韓国は現在、経済問題を抱えている。韓国経済には近代化や抜本的な改革が必要不可欠だ。そのためには多額の資金の投資が求められる。韓国はその資金の大部分を、まさに中国から得ることができるのだ。そのため韓国の中国依存は、中期的展望において十分に強くなるだろう。一方で、韓国のTPP加盟が、中国の利益との衝突を引き起こすのは必然だ。」

日本の安倍首相は、将来的な中国のTPP加盟にある種の戦略的意味合いを見出し、これを支持した。一方で韓国は、中国の将来的なTPP加盟に確信を持っていない。米国のオバマ大統領は、世界経済の原則を確立するのは米国であり、中国ではないと発表した。これは日本の首相とは異なり、米国の大統領は中国のTPP加盟を望んでいないということを意味している。ススリナ氏は、しかし世界第2位の経済大国である中国を無視することは単に不可能であり、韓国はそれを考慮せずにはいられないと述べ、次のように語っている—

「韓国では現在、TPP加盟の全てのメリットとデメリットが非常に詳細に検討されている。私は、韓国が急いで答えを出すことはないかと確信している。韓国と中国の年間貿易総額は約2,350億ドル。韓国と米国の年間貿易総額は約1,000億ドルだ。中国市場を失うことは、韓国にとって大きな痛手となる。なお、いま中国、日本、韓国の間では自由貿易圏について話し合い

が行われている。3カ国は10月末に重要な段階に入る見込みだ。これら全てを考慮した場合、韓国の前には今、中国につくのか、それとも米国につくのかという、難しい問題が立ちだかっている。」

<http://bit.ly/10Zq0q8>

### 駐露シリア大使「ロシア軍の空爆と同時にシリア政府軍も陸上攻撃を開始」

(スプートニク 2015年10月08日 00:10)

© Sputnik/ Vladimir Trefilov <http://bit.ly/1JTRDt9>

モスクワに駐在するシリアのリヤド・ハッダド大使は、リアーノーヴォスチ通信のインタビューに応じ「シリア政府軍は『I S (イスラム国)』の陣地に対するロシア軍の空爆開始と同時に、陸上での攻勢を始めた」と述べた。

ハッダド大使は、次のように伝えた—

「ロシア航空宇宙軍がI Sの陣地への爆撃を始めるのと同時に、我がシリア軍は、政府を支持する武装勢力と共に、地上作戦に着手した。シリア領内での軍事作戦にロシア軍が加わった事は、テロリストらを一混乱に陥れた。なぜなら彼らは、本当の空爆の結果というものを我が身で感じ始めたからだ。テロリストらは、トンネルを掘る戦術を取っているが、ロシア軍の空爆の前では意味がない。ロシア軍が空爆に取りかかる前には、偵察機が、およそ10回、完全に正確な情報を得るために、戦闘員が潜んでいると見られる地区の上空を飛行している。」

<http://bit.ly/1hrFc0G>

### 駐露シリア大使「ロシア軍はI Sのインフラ40%を破壊した」

(スプートニク 2015年10月08日 00:25)

© Sputnik/ Vladimir Trefilov <http://bit.ly/1jacUcq>

モスクワ駐在のシリアのリヤド・ハッダド大使は、リアーノーヴォスチ通信記者のインタビューに応じ「シリア領内で、ロシア航空宇宙軍が空爆作戦を開始してからこれまでに、I Sのインフラの約40%が破壊され、戦闘員らはトルコ国境方面に退却している」と伝えた。

ハッダド大使は、次のように述べた—

「我々のデータでは、I Sのインフラのおよそ4割が破壊された。それ以外に、多くのテロリストが一掃された。現在彼らは、トルコとの国境方面に退却している。なぜならトルコは、こ

れまでずっと彼らを支援しているからだ。ロシアによる空爆の主な成果は、多くの過激派テロリストらが、自主的に武器を置き、投降した事だ。ある例では、空爆による全員殲滅の恐怖から、約 400 人の戦闘員が、自分達の陣地を明け渡した。」

ロシア軍によるシリア領内の I S の陣地や施設に対するピンポイント攻撃は、9 月 30 日からシリアのアサド大統領の要請により始まった。国際法は、国連安全保障理事会の決定があれば、あるいは自衛のため、さらにはその国の合法政権からの要請があった場合、その国の領内で外国軍は軍事力を適用できると定めている。

<http://bit.ly/1FY8902>

## 日本の地方都市がロシア市場を目指す

(スプートニク 2015 年 10 月 08 日 03:00 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Pavel Lisitsyn <http://bit.ly/1MfjWnv>

世界のマスコミが環太平洋連携協定(T P P)の枠内における新たな経済同盟の形成に関するニュースについて嵐のような議論を繰り返している中、モスクワでは新潟県三条市の金属加工製品のプレゼンテーションが行われた。作業工具や台所用品を専門とする約 10 社が自社製品を紹介し、技術の高さや優れた点について語った。

近年、三条市の金属加工製品は、様々な国際展示会で非常に高い評価を受けており、製品の輸出は増加の一途をたどっている。モスクワでプレゼンテーションを開いた目的は、ロシアへの輸出だ。

新潟県には、全国に名を馳せる様々な伝統工芸品があり、13 種類以上の伝統工芸が法によって守られている。新潟では、伝統工芸品のほかにも金属加工製品も製造されている。新潟の金属加工は 1000 年の歴史を持っている。なお今は、世代から世代へと受け継がれてきた伝統的な技法と、最高水準の近代的な金属加工技術の両方が用いられている。これは偶然ではないようだ。なぜなら日本の主な石油と天然ガスは新潟県で産出されているほか、最近数十年の間に新潟県では機械工業、石油精製、化学工業などの近代産業もおこったからだ。なお金属加工製品の製造は、三条市と燕市に集中している。

今回プレゼンテーションのために、三条市の國定勇人(くにさだ・いさと)市長がモスクワを訪れた。國定市長は、三条市の製品を紹介するプレゼンテーションだけでなく、露日対話にも参加した。國定市長が初めて市長に就任したのは 2006 年。当時 34 歳だった國定氏は、日本最年少の市長として当選した。現在は市長 3 期目として活動しているほか、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合会の会長も務めている。國定市長は、ラジオ「スプートニク」のインタビューに応じ、次のように語ってくださった—

「私は、三条市や企業の関係者と一緒に各国の市場に行っていますが、ロシア市場に参入する

可能性はすごくあると思っています。すでに商談なども成立しており、他の国では、一日でここまで深掘りすることはできません。死蔵の可能性があるとします。」

<http://bit.ly/1hrFvb0>

## ロシアトルコ 観光客とビジネスマンにルーブル決済を許可する可能性

(スプートニク 2015年10月08日 03:51)

© Fotolia/ Fox17 <http://bit.ly/1R0rgHa>

ロシアのウリュカエフ経済発展相とトルコのゼイバクチ経済相は、G20 閣僚級会合の枠内で会談し、観光客とビジネスマンのルーブル支払いを許可してはどうかについて意見を交換した。

このテーマに関する話し合いは、今のところ始まったばかりだが、ウリュカエフ経済発展相は「総合的に検討するようになるだろう」と見ている。

ウリュカエフ経済発展相によれば「ルーブルでの相互決済導入は、トルコの観光業を救う事になるかもしれない」との事だ。現在、トルコを訪れるロシア人観光客の数は、ルーブルの対ドル・レートが大きく下落し、トルコ旅行が割高になってしまったことにより本質的に減ってしまった。

ここ最近ロシアは、ドルやユーロを用いずに、ルーブルでの相互決済を導入する問題を、多くの貿易パートナーとの間で積極的に検討している。今年2月、ロシア人の中で最も人気のある外国旅行先であるエジプトでは、公式にそれが認められた。とはいえ、大分前から現地の商店などでは、非公式的ではあったがルーブルで買い物ができる。しかし専門家らは、商店主らは、しばしば、ロシア人観光客にとって不利なレートを設定していると、指摘してきた。

8月初め、中国当局は、沿海地方と境を接する黒竜江省ソイフェンホーで、ルーブルの流通を公式的に許可した。専門家らは、この決定は、すでに実際出来上がっている状況を法的に認めたに過ぎないと指摘している。しかし近く、ロシアと中国の企業間の現地通貨による相互決済は、本質的に広がるものと期待されている。

その他、イランとの間でも、ルーブル決済導入問題が話し合われているなお實際上、C I S 諸国内では、事実上ロシアの通貨ルーブルが流通している。

## グローバル貿易で米ドルを拒否

© Sputnik <http://bit.ly/1SmVtlt>

<http://bit.ly/1jaebjB>

## ドイツ チャドルを着用したメルケル首相の映像をめぐり非難轟々

(スポーツニク 2015年10月08日 04:37)

◎ 写真: ARD <http://bit.ly/1jPaTTA>

ドイツのテレビ局ARDは、チャドルを着用したメルケル首相の姿を放映したが、それを見た視聴者が、反イスラム主義だとテレビ局を非難する騒ぎとなった。BBCが伝えた。

チャドルを着たメルケル首相の姿は、難民問題を討議した番組「Bericht aus Berlin」の中で背景として用いられたものだった。

これを見た人達は、メルケル首相の姿は、反イスラム運動「ペギーダ (PEGIDA—西欧のイスラム化に反対する愛国的欧州人を意味するドイツ語の省略形)」が使っている写真を思い起こさせると批判した。その一方で、テレビ局の行動には何も非難されるべきところはないと考える人達もいた。

なおTV局側は「ああした写真を使ったのは、人々の注意を惹きつけるためだった」と強調し、向けられた非難を斥けた。

TVが出した声明の中では「ベルリンからの昨日のレポルターージュをめぐると多くの批判を、我々は歓迎するものだが、皆さんが皆、メルケル首相の姿を受入れたわけではなく、時に正しく理解して下さらなかったことを残念に思う」と述べられている。

<http://bit.ly/1LzJmlm>

## シリアにおけるロシアの空爆作戦「IS」志願者の流れを止める

(スポーツニク 2015年10月08日 05:01)

◎ REUTERS/ Khalil Ashawi <http://bit.ly/1Gx4Ure>

ロシア航空宇宙軍による「IS (イスラム国)」戦闘員の陣地に対する大規模な空爆は、この過激派テロ集団の一員になって戦いたいと志願する人達の流れを、一時的にストップさせた。空爆作戦開始以前は、トルコ領内を通過してシリアへ週に約200人が入って来ていたが、今はこの流れは、ほぼ完全に止まっている。

ラジオ・スポーツニクがシリアの信頼すべき情報筋から入手した情報では、ロシア軍の戦闘機は、シリア中部のホムス、北部のアレッポ、北東部のラッカ、東部のデイル・エズ-ズルにあるISの陣地に激しい攻撃を加えた。ロシア軍機による大規模で定期的な攻撃により、不意を襲われたIS司令部は、空爆作戦実施中は、戦闘員の徴集を一時やめ、グループへの志願兵の入隊を受入れないなど、一連の措置をとらざるを得なくなっている。

I S への入隊を希望する人々は、トルコや欧州から、（トルコ南中部の）ガズィアンテプ県のカルカムィシヤ、キリス県のエルベイリといった住民居住区を経由してシリア領内に入ってきている。この1年間で、こうした地区を通して、I S に入隊した人々は約1万6千と言われている。新兵はまず、I S が自分達の首都と呼んでいるラッカに送られ、そこで初めの3ヵ月間、宗教教育を受け、さらに3ヵ月間、軍事訓練を受けることになっている。

<http://bit.ly/1Gx4VeY>